

# 北経連会報

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION



TOYAMA



ISHIKAWA



FUKUI



No. 212  
平成28年4月

# CONTENTS

No. 212

**トップ対談** 現場重視の経営で日本再生を  
株式会社 小松製作所 代表取締役会長 野路國夫氏

3

## 懇談会

第20回 三経連経済懇談会

9

平成27年度 会員懇談会 富山会場  
講演：加藤 清隆氏 (政治評論家)

15

西日本経済協議会 第57回総会

16

平成27年度 会員懇談会 福井会場  
講演：三屋 裕子氏 (スポーツプロデューサー・福井県勝山市出身)

21

第42回 (一社)日本経済団体連合会との北陸地方経済懇談会を開催

22

北陸経済情勢懇談会 (経団連)

35

第43回 北陸三県知事との懇談会

37

新春経済懇談会

特別講演：小澤 浩太郎氏 (日本銀行金沢支店長)

49

第22回 中部・近畿経済産業局との懇談会

56

## 委員会活動

平成27年度 第3回 総合対策委員会 女性部会

58

平成27年度 第1回 先端技術推進委員会

58

平成27年度 第1回 国際交流推進委員会

59

平成27年度 第1回 社会基盤整備委員会

59

平成27年度 第2回 広域観光推進委員会

60

平成27年度 第3回 総合対策委員会

60

## 北経連ダイジェスト

北陸観光(HOT)サロンセミナー

61

南海トラフ地震に対応した代替輸送訓練

62

## 表紙写真

富山県：海王丸パークと新湊大橋 (写真提供：(公財)伏木富山港・海王丸財団)  
石川県：JR金沢駅 鼓門 (写真提供：金沢市) 福井県：福井県立恐竜博物館

## 北経連ダイジェスト

—— インドネシア昇龍道トップミッション	63
—— 平成27年度 三経連経済懇談会 要望活動	64
—— 北陸環境共生会議	65
—— 林業北陸サミット会議	65
—— 平成27年度 西日本経済協議会 要望活動	66
—— 北陸地域企業誘致連絡会による、大規模展示会への出展	67
—— 平成27年度 北陸産学連携交流会	68
—— 第6回 あいの風とやま鉄道利用促進協議会	69
—— 第9回 北陸地域連携プラットフォーム	69
—— 北陸新幹線建設促進同盟会等合同中央要請	70
—— 首都圏でのイメージアップイベントについて	72
—— 薬用植物・漢方薬連携会議	75
—— 北陸デスティネーションキャンペーン	76
—— 金沢工業大学 見学会及び意見交換会	81
—— 第330回 常任理事会	81
—— 北陸フォーラム2016の開催	82
—— 第1回 北陸・ASEAN お互い経済交流会議	84
—— イノベーション推進事業部だより	85

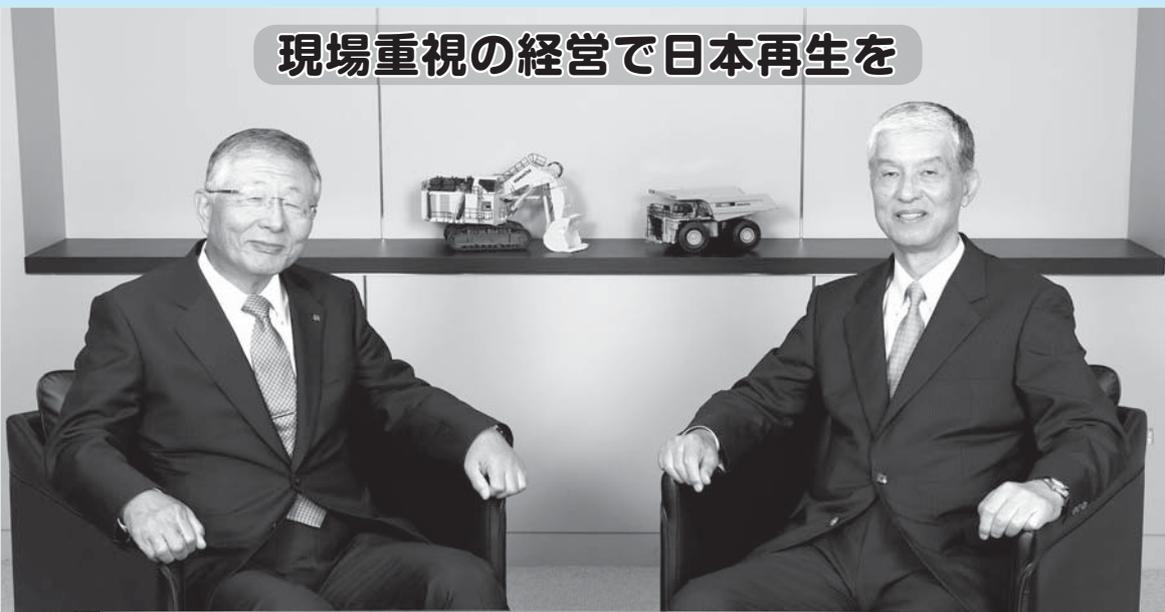
## その他

—— 主要経済指標	87
—— 平成27年秋の勲章・褒章受章者	88
—— 平成27年度 北経連スケジュール	89
—— 新会員紹介	91
—— 北陸物語 Facebook [出張版]	94
—— 新規会員ご紹介のお願い	95

# トップ対談

株式会社 小松製作所 代表取締役会長 野路 國夫 氏

## 現場重視の経営で日本再生を



現場で聞く生の声が  
決断の早さと自信に

トップが現場へ出向き  
ニーズを直接感じ取ろう

“ダントツ技術”で世界の建設機械をリードするコマツ。近年は、他の追随を許さないICT（情報通信技術）を活用したソリューション事業で、巨大な市場を切り開こうとしています。長年、その陣頭指揮をとってきた会長の野路國夫氏に、日本の産業競争力の強化と地方の活力創出について、当会会長の久和進が聞きました。（平成27年9月27日対談）

### ■ 中国失速で新興国全体が停滞

**久和** 急成長を続けてきた中国経済の失速で、世界経済に大きな影響が出ています。中国をはじめとする新興国の今後の動向をどのように見えていますか。

**野路** 中国のめざましい経済発展が、資源を有する新興国の成長を牽引してきました。しかし、中国経済の冷え込みにより資源価格が暴落したため、新興国が潤わなくなっています。専門家からは「急速に減速し始めたのは、直近の半年間のことだ」という指摘が多いように感じますが、建設機械市場では4年ほど前から調整局面に入っています。当社の建設・鉱山機械の世界の地域別売上高構成比を見ると2000年代に入って以降、新興国の売上比率が拡大し、10年度には全体の約70%を

占めるまでに至りました。しかし、現在は揺り戻しが起き50%まで減退しています。

**久和** それは厳しいですね。この状況はいつまで続くのでしょうか。

**野路** 中国は今回、08年のリーマンショックの時のような超大型の景気刺激策を実施できていません。一方、資源の輸出に依存する他の新興国は、まだ自力で成長できるだけの社会インフラが整っておらず、当分、今の状況が続く可能性が高いと見ています。

**久和** 石油や石炭の価格が落ち着くのはよいことですが、中国経済の失速は、デフレ脱却を至上命題とするアベノミクスにもブレーキとなります。国内経済の先行きはいかがですか。

**野路** アベノミクスの第三の矢である「成長戦略」ですが、これはやはり民間が主役となっ

て頑張らなければならない部分です。残念ながら、まだまだ十分ではありませんし、国には企業がイノベーションを起こしやすい環境整備に力を入れてほしいと思います。それは近視眼的な予算のバラマキであってはならず、10年ぐらいの長いスパンで戦略を立てるべきです。



### 研究成果の還元など もっと地域に溶け込む大学に

#### ■コマツの進化する“ダントツ技術”

**久和** 北陸は製造業が盛んな土地柄です。国境を越えた大競争時代にあって、国内の製造業は成長戦略をいかにして実りあるものにすればよいでしょうか。

**野路** 製造業の分野は、日本とドイツが現在も世界をリードしています。それが可能なのは、基幹部品を開発、生産できる企業の分厚い集積があるからです。当社が基幹部品を造れるのも、多くの素晴らしい協力企業のおかげです。だからと言って、その現状に甘んじていては駄目で、従来のビジネスシーンを革新するイノベーションを起こすことが生き残りのカギだと思います。

**久和** コマツと言えば、独自の“ダントツ技術”が有名です。海外の鉱山で活躍する「無人ダ

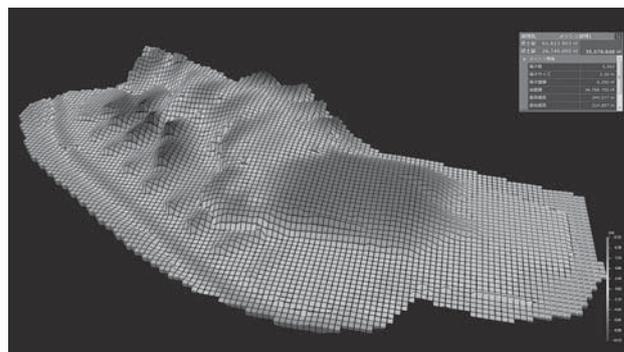
ンプトラック運行システム」は、イノベーションの代表例ですね。

**野路** 鉱山は作業環境が過酷で、高給を用意しても作業員が簡単には見つかりません。無人ダンプトラック運行システムは、高精度GPS（全地球測位システム）や障害物検知センサー、無線ネットワークシステムなどを搭載したダンプトラックを中央管制室で運行管理し、完全無人稼働を実現させています。有人車両の油圧ショベルなどにも高精度GPSを搭載し、鉱石の積み込み場では積み込み機のバケットの位置を計算し、ダンプトラックを適正な位置へ自動誘導します。

**久和** 無人と有人の建設機械が混在しながら稼働しても、安全面での問題はありませんか。

**野路** 車両の稼働状況を、フリート管制システム（※8頁参照）でリアルタイムに管理しています。万一、ダンプトラックの走行中に他の車両が近づいた場合、障害物センサーが検知して緊急停止するなど、何重もの安全対策を取っています。ダンプトラックは無人走行に切り替えてから燃費が約10%アップし、タイヤの摩耗スピードも半分に減るなど、鉱山オペレーションの安全性、経済性、生産性、環境性の向上に大きく寄与しています。

**久和** それはすごいですね。今年2月からは、建設現場が抱える課題を解決するため、さまざま



小型無人機「ドローン」で測量し作製した3次元図面。土地を細かいメッシュ状にし、整地計画より高い部分を赤、低い部分を青で表示する。

まな現場情報をICTでつなぎ、安全で生産性の高い作業を行う「スマートコンストラクション」を国内でスタートされたとうかがっています。

**野路** 建設現場は3K（きつい、汚い、危険）職場のイメージが付きまとう上に、特に日本では人口減少もあり人材確保が厳しさを増しています。スマートコンストラクションでは、工事現場を小型無人機「ドローン」で測量して正確な地形データを集め3次元図面を作製し、施工シミュレーションを行って工事計画を立案します。施工の際には13年から導入したコマツのICTブルドーザーやICT油圧ショベルが自動で掘削や整地を行い、数センチレベルの精度で仕上げていきます。そして、変化する現場データと図面とを常に照合しながら作業を進め、工期とコスト縮減につなげるというものです。

ちなみに、ブルドーザーや油圧ショベルのオペレーターの操作は、1人前になるのに10年にかかると言われます。しかし、ICT建機は、その大部分が自動化されるので経験年数の少ない作業員でも使え、人材不足に機動的に対応できます。また、人手だと2人がかりでせいぜい1日数百ポイントしかできなかった測量が、ドローンならば数千万ポイントを10分から15分でできます。



安全で生産性を大幅に向上させた「スマートコンストラクション」の現場で稼働するICT油圧ショベル

## ■産学連携と若手研究者を大切に

**久和** 商品やサービスを提供するだけでなく、お客さまが抱える問題をトータルに解決することが、イノベーションの肝ということですね。大企業に比べて資本力が劣る地方の中小企業でも、そのようなイノベーションは可能でしょうか。



### 地方の高い潜在能力を 産学連携の推進で磨こう

**野路** ITの旗手となったのは、グーグルやアップル、マイクロソフトなどのベンチャー企業で、決して大企業ではありません。日本の製造業は高い技術力を持ち、地方には特定の分野で世界シェアトップを占める「グローバルニッチ」の中堅・中小企業が多数存在します。この高いポテンシャルを生かし、企業と大学、研究機関が連携を深める中から、必ずイノベーションが生まれると思います。

**久和** 私が会長を務める北陸電力も地元大学に寄付講座を持ち、人材育成と研究の支援を行っています。国も近年、産学連携を推進しているとの印象がありますが。

**野路** 国の予算に占める産学連携支援の比率は、ドイツと比べるとまだ半分以下にとどまっています。このままでは、欧米に負けたICT

に続き、次代のキーワードとされるAI（人工知能）などでも苦杯をなめる恐れがあります。

**久和** 大学も産業界とのコミュニケーションを密にし、研究成果を積極的にフィードバックしてほしいですね。

**野路** 少子化が進む中、大学も待ちの姿勢ではいけません。例えば、大都市圏の私立大学が、その地方に特色のある産業に関連した学部・学科を移転させたり、研究所を設置したりすることを前向きに検討すべきでしょう。

**久和** それと、国は若手研究者への助成をもっと手厚くし、若手研究者を育てるような施策を成長戦略でも推進してほしいと思います。

**野路** 日本には現在、大学院で博士号を取得した後、任期限定で大学の研究職に就く「ポストドクター」が実に1.5万人もいると言われていています。その身分は不安定で、将来設計を描くこともままなりません。この優秀な人材を活用し、安心して研究開発に携われる環境を整備することも、イノベーションを育む豊かな土壌につながります。

## ■ トップはビジョンを明確に示せ

**久和** そうですね。同時に、企業経営者がイノベーションで成果を上げるために大切な視点は何かでしょうか。

**野路** イノベーションの“自前主義”にこだわらないことです。学問や技術が細分化された今日、自社でできる研究開発には自ずと限界があります。自社のコア技術を徹底して磨くとともに、外部から必要な技術やアイデアを積極的に導入して組み合わせる“オープン・イノベーション”を採用すべきでしょう。

**久和** その提携先は全世界ということですか。

**野路** はい。経営トップに求められるのは、「何売るか」でなく「どんな新しい価値を創造

するか」のビジョンを明確にすることです。

トップはビジョンを具現化するための新技術の動向にも常に目を凝らし、自社のコア技術との融合を図ることが重要な責務と言えます。

**久和** そのためには、トップ自身の決断も早くなくてははいけませんね。

**野路** 変化のスピードが激しい時代、社長室で部下の報告を待っているのはライバルに後れを取ります。トップが営業、開発、生産の現場へ足を運び、ニーズを直接肌で感じ取ることが、的確で迅速な決断につながるのです。日本の経営者も、欧米のトップのようにもっと現場へ出向くべきです。

**久和** 私も北陸電力の社長時代、意識して現場を回りました。現場で聞く生の声が、意思決定の際の自信になりました。

**野路** そうだと思います。それと、当社では、海外の現地法人トップも招集して行う年1回のグローバル会議を、東京でなく創業の地である石川県小松市に設立した総合研修施設で開きます。市内には主力の粟津工場があり、自社の技術や製品の最前線を自分の目で確かめられるのが良さです。

**久和** 入社式も小松市で行われるそうですね。新入社員がコマツの原点を学ぶだけでなく、企業が地域社会やお客さまとともにあるということが、現場に近いからこそ理解できるのではないですか。

**野路** その通りです。毎年4月になると、都内のホテルは入社式の関係者で満杯ですが、お客さまも開発現場もない東京で入社式をやる意味が果たしてあるのでしょうか。当社が小松市に総合研修施設を造り、本社の教育機能を移転したのも、粟津工場に購買本部、大阪工場に販売・生産の管理部門を移したのも、すべて“現場重視”の発想からです。

## ■ 地方への機能分散は自然の流れ

**久和** 地方創生が時代のキーワードとなっています。企業の地方移転を促す税制の支援措置も創設されました。一朝一夕には進まないと思いますが、いかがですか。

**野路** 私は、地方創生のための企業移転というのは本末転倒だと考えます。企業にとって、どこで生産しどこで販売するかが一番重要なことです。本社を東京から移さなくても、当社のように最適の形を求めていけば、地方への機能分散は自然の流れです。その分、トップが地方の拠点や現場を回ればよいのです。

**久和** コマツのような企業が増えれば、東京一極集中もかなり解消できるでしょう。野路会長は福井市のご出身なので、地方の良さをよくご存じだと思います。

**野路** 豊かな自然の中で育ったことが、今も私の力の源泉になっています。地方は通勤にマイカーが使い、保育所の送り迎えも楽。特に、北陸は持ち家比率や世帯全体の実収入が高く、幸福度ランキングの上位を占めています。生活や子育てをする上で、これほどいい環境はないと思います。

**久和** 新鮮な魚をはじめ食べ物もおいしいですね。

**野路** 小松市で開くグローバル会議に出席する外

国人も、「自然が美しく、東京と違って落ち着いて考えることができる」と喜びます。先ほど「地方でイノベーションを、産学連携を」と申しましたが、それらは製造業に限ったことではなく幅広い分野で可能だと思います。

**久和** コマツはICTを活用して農業分野とのコラボレーションにも意欲的です。実際の取り組みの中で感じることは何ですか。

**野路** 稲作の場合、ICTブルドーザーで高低差±10ミリの平坦な田んぼを造り、田植えから直まきに変えるテストを行ったところ、生産コストを約40%削減できる結果が出ました。ただ、そのような設備投資に見合うだけの収入の確保が、農業では難しいのが現実です。

**久和** マーケットの拡大が期待できない分、メーカーにしても貴重な経営資源を農業の技術開発に割くことには慎重にならざるを得ないでしょう。

**野路** それはあります。一方、農業は設備投資のかさむハイテク化をしなくても、工夫次第で付加価値を高める余地が十分あると感じます。そういうニッチな部分でイノベーションを起こすことが、地方の中小企業にとって大きなビジネスチャンスにつながるのではないのでしょうか。



全社会議やグローバル会議が行われる  
「コマツウェイ総合研修センター」=小松市



「こまつの杜」に展示されている世界最大級大型  
ダンプトラック。タイヤの直径は3.8m。この大  
型トラックが鉱山などを無人で走行する=小松市



ICT搭載の建設機械がセンチメートルの精度で整地する現場を紹介したパネル前で  
=コマツ本社

## ■エネルギーのベストミックスを

**久和** 日本経済を安定成長に導く上で、忘れてならないのが電力の低廉・安定な供給だと思います。鹿児島県の川内原子力発電所が再稼働しましたが、東日本大震災以降、発電量全体に占める火力の比率が90%弱まで上昇し、燃料費として海外に流出する国の富が震災前に比べて年間2兆円も増大しています。

**野路** 震災後、電気料金は当社工場の平均で約30%上がりました。実は、社長時代に「電力使用を半減せよ」と全社的に号令をかけ、昨年完成した粟津工場の新組立工場をはじめ、国内生産拠点では大幅な省エネを実現しているので、今のところ値上がりによる影響を吸収できていますが、コスト競争にしのぎを削る企業にとって、今は大変厳しい逆風が吹いていると言えます。

**久和** 電力は安全を大前提に、「安定性」「経済性」「環境性」を同時に達成することが欠かせません。そのためにも、原子力を含めたバランスのよい電源の組み合わせ、ベストミッ

クスが重要です。

**野路** 今は原子力についての冷静な議論ができていないと感じます。エネルギーは国民的な課題であり、例えば300年先の子孫のことも考えたプロジェクトとして成熟した議論を積み重ねるべきです。その中では、化石燃料の残存年数やエネルギー開発の新技术の見通しも俎上に載せ、さまざまなエネルギーのメリット、デメリットを対比させながら、プロジェクト

のゴールに向けて今どうすべきかの国民合意を形成するのです。

**久和** 全く同感です。今を生きる人間が、自分たちのエゴで将来のエネルギーまで消費している訳がありません。今後の国民的な議論の深まりを期待したいと思います。今日はありがとうございました。

### ※フリートシステム：

無人だけでなく有人の車も含めた全体の車両をまとめて管理する仕組み

### プロフィール

のじくにお  
株式会社小松製作所 代表取締役会長 **野路 國夫氏**

1946年福井県生まれ。69年大阪大学基礎工学部機械工学科卒業後、株式会社小松製作所に入社。技術本部生産管理部長、コマツ・ドレッサー・カンパニー（現コマツアメリカ）チャタヌガ工場長、本社情報システム本部長、生産本部長、常務取締役、専務執行役員、建機マーケティング本部長、コマツウェイ推進室長などを経て、2007年6月に代表取締役社長兼CEOに就任。13年4月より現職。経済産業省 産業構造審議会臨時委員、（公社）経済同友会副代表幹事、（一社）日本経済団体連合会審議員会副議長ほか公職多数

## 第20回 三経連経済懇談会



平成27年9月10日(木)～11日(金)、北陸・北海道・東北の三つの経済連合会で構成する三経連は、ロイトン札幌(北海道札幌市)において、第20回三経連経済懇談会を開催した(幹事団体:北海道経済連合会)。

北陸、北海道、東北の各経連を合わせて約60名が出席、当会からは、久和会長をはじめ計15名が出席し、『地域の強みを活かした地方創生の実現』を基本テーマに懇談した。

久和会長は冒頭の挨拶の中で、「北陸新幹線と広域観光」、「産業競争力強化」、および「地域力の向上」についてコメントした。

当会からは、川村人志常任理事が「交通ネットワークの整備促進」と「広域観光の推進」、江守康昌常任理事・国際交流推進委員会委員長が「産業競争力強化」と「地域力の向上」について意見発表した。

北海道経済連合会からは、高島英也副会長が「北海道の食産業の強化に向けた取り組み」、石井純二副会長が「北海道の観光産業の強化に向けた取り組み」について意見発表した。

東北経済連合会からは、向田吉広副会長が「加速器関連プロジェクトの誘致と産業化への取り組み」、佐藤潤副会長が「インバウンド・交流人口の拡大に向けた取り組み」について意見発表した。

意見発表の後、活発な質疑応答が行われ、最後に次の5項目が決議された。

1. 東日本大震災被災地域の復興の加速化に向けた支援等の強力な展開
2. 産業・生活に不可欠なエネルギーの安定供給と低炭素社会実現に向けた対策の推進
3. 地域産業の競争力強化や新産業育成ならびに雇用の創出および人材育成・定住人口増加に向けた支援の強化
4. 地域社会・経済の自立的発展と強靱な地域づくりに向けた戦略的な社会資本整備の促進
5. 観光産業の更なる発展に向けた基盤整備等の推進



久和会長

翌日は、北海道岩見沢市の「GPS利用による大規模ICT農場」と北海道栗山町の「小林酒造」（道産米を活用した酒造所・道内最古の蔵元）を視察した。

## 次 第

### I. 経済懇談会

1. 日 程 平成27年9月10日(木) 15:00~17:10
2. 会 場 ロイトン札幌（北海道札幌市）
3. 懇談テーマ 基本テーマ「地域の強みを活かした地方創生の実現」
4. 内 容
  - (1) 挨 拶 高橋 宏明 （一社）東北経済連合会 会長  
大内 全 北海道経済連合会 会長  
久和 進 北陸経済連合会 会長
  - (2) 懇 談
  - (3) 決 議

### II. 視 察 会

1. 日 程 平成27年9月11日(金) 7:20~11:50
  - ①大規模ICT農場（岩見沢市）
  - ②小林酒造（栗山町）



川村常任理事



江守常任理事

## 第20回 三経連経済懇談会 決議

北海道経済連合会、(一社)東北経済連合会、北陸経済連合会は、北海道札幌市において「地域の強みを活かした地方創生の実現」を基本テーマに第20回三経連経済懇談会を開催した。

その結果、国が進めている地方創生・国土強靱化をより強固なものとするためには、地域の実情を踏まえ、国と地域が一体となった取り組みが必要であるとの認識のもと、下記の点において意見が一致し、今後とも協力して、国等への働きかけを行っていくことを確認した。

### 記

#### 1. 東日本大震災被災地域の復興の加速化に向けた支援等の強力な展開

東日本大震災（以下、「大震災」）の発生から5年目を迎え、被災地の復興は道路網や鉄道を中心に着実に進んでいるが、街づくりが本格化するのはいずれからである。企業も事業再開後の販路喪失や人手不足、根強い風評被害など多くの問題を抱えており、産業復興は未だ道半ばの状態にあることから、販路の開拓等の支援、風評の払拭に向けた情報発信の強化等、粘り強い対応が必要である。

一方、復興を単なる原状復帰にとどめることなく、人口減少や高齢化といった従来から抱える課題を克服し、先駆的なモデルとなるような「新しい東北」を創造するための重要なテーマの一つとして、「国際リニアコライダー（ILC）」の誘致がある。ILCの誘致により、世界最高水準の素粒子研究拠点として国内外の研究者が居住する国際学術研究都市の形成、さらには、加速器技術の応用による医療機器等の新たな産業集積などが期待され、震災復興を支える象徴的なプロジェクトとしても位置づけられる。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) 震災復興の象徴的なプロジェクトとなる「国際リニアコライダー（ILC）」の日本・北上地域への誘致のナショナル・プロジェクトとしての位置づけと、早期に誘致を実現するための施策の実施
- (2) 東北の復興を後押しし、将来にわたる発展に結びつけるため、集中復興期間（平成23～平成27年度）以降の復興予算の継続的な確保
- (3) 被災地域における産業復興の推進（被災企業に対する継続支援、被災企業による販路開拓・新規事業等への支援強化、土地利用・産業立地等に関する諸規制の緩和等）、雇用環境の改善等を促進するための諸施策（被災者に対する就業支援の強化等）の実施
- (4) 観光地や地域産品等の放射能汚染に関する風評被害払拭のための広報活動の強化、消費者に対する安全に関する情報発信の強化
- (5) 「復興ツーリズム」の推進や教育旅行の促進等、観光振興による被災地の復興支援
- (6) 原子力発電所事故による多大な影響から福島県内地域の再生を促進するための「避難者の生活安定、就業への支援強化」、「避難地域内企業の事業活動に対する支援の強化」、「ふくしま産業復興企業立地補助金の拡充」、「除染による環境の回復および除染土壌等の処理・保管の着実な実施」等の諸施策の実施

#### 2. 産業・生活に不可欠なエネルギーの安定供給と低炭素社会実現に向けた対策の推進

電力をはじめとするエネルギーの低廉かつ安定的な供給は、産業・生活を含む全ての国民活動におけるベースである。

しかし、われわれ3地域においては、原子力発電所が停止したまま再稼働の見通しが立っておら

ず、電力需給は依然不安定な状況が続いている。また、原子力を火力で代替するための燃料費増加は、電気料金上昇の要因となっているほか、巨額の国富流出につながっている。

こうした中、本年7月には「長期エネルギー需給見通し」が決定され、「安全性」を前提とした上で、「安定供給」「経済効率性」「環境適合」という基本的視点の下、バランスの取れた電源構成の実現に向け、原子力については、規制基準に適合すると認められた場合には、国も前面に立ち、再稼働を進めることが示された。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) 原子力発電の再稼働に向けた審査手続きを可能な限り迅速に行うことと、安全が確認された原子力発電所の早期再稼働による安定的・経済的で、環境保全に適した電力供給の確保
- (2) 産業分野をはじめ生活基盤全体にわたる低炭素化とエネルギーのベストミックスの推進による資源循環型社会の構築ならびに安定的かつ低廉なエネルギー供給体制の確立

### 3. 地域産業の競争力強化や新産業育成ならびに雇用の創出および人材育成・定住人口増加に向けた支援の強化

わが国経済は、安倍政権の発足以降、アベノミクス3本の矢の経済政策により、中央を中心に景気は緩やかな回復を続けている。しかし、地方においては景気回復の動きは鈍く、ローカル・アベノミクスの浸透には至っていない。

また、地域の人口減少問題が深刻化するなか、地域が自立的に発展していくためには、産学官連携の推進等による持続的なイノベーションの創出に取り組み、新しい産業を育て、国際競争力のある商品やサービスを生み出していくことが重要である。加えて、それらに向けた人材を育成し、地域の強みを活かした産業の振興と雇用拡大の好循環を確立する取り組みや、人・企業の流れを大都市から地方に向け、地方定着、地方回帰による定住人口増加に向けた取り組みも重要である。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) 「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」事業の推進（税制・財政・金融支援）
- (2) 「北陸ライフサイエンス産業クラスター構想」および「北陸高機能新素材産業クラスター構想」を支援する事業の拡充
- (3) 自動車関連産業、医療機器産業、加速器分野でのイノベーション創出に向けた支援強化
- (4) 農林水産業の競争力強化と成長産業化に向けた施策の充実
  - 農業農村整備事業、森林整備加速化・林業再生対策事業の当初予算による必要額の確保、北海道日本海沿岸の藻場の保全に向けた支援
  - 生産性、収益性等の向上のための六次産業化への支援拡充および国内一次産品・加工品の輸出促進への支援拡充
  - ICT農業の導入支援やコントラクター育成確保のための補助の拡充
- (5) 地域企業の競争力強化に向けた新技術・新事業の創出や人材育成への支援
  - ものづくり企業の国際競争力強化および新事業創出の促進に資する支援（サポイン事業等）の継続と拡充
  - 和漢薬の国際競争力強化に向けた、漢方薬原料の国内産確保のための、薬用植物の露地栽培の拡大や、植物工場で栽培した薬用植物の積極的活用の支援
- (6) 産業競争力強化に資する大学等の研究活動への支援、地方の特色を活かした地方大学の機能維持に向けた支援
- (7) 人・企業の流れを大都市圏から地方に向けるための支援
  - 企業・政府機関の地方都市への移転や外資誘致、UIJターン希望者に対する情報提供機会の

拡充、地元学生の地元定着促進に向けた支援

(8) 女性が働き続けられる社会の実現への支援

- 男女問わずに多様に働き続けられる環境整備への支援
- 女性の社会での活躍を支えるための地域ぐるみによる子育て支援とモデル事業への支援

**4. 地域社会・経済の自立的発展と強靱な地域づくりに向けた戦略的な社会資本整備の促進**

物流・人流機能の強化・改善は、地域間の広域的な連携・交流を深化させ、地域の産業・観光の振興等、地域の自立的な発展を促す基盤として極めて重要である。

また、大震災の経験を通じ、災害時の社会資本の多重性（リダンダンシー）の確保およびミッシングリンクの解消がいかに重要であるかが再認識された。さらに、南海トラフ地震や首都直下型地震等が遠くない将来発生する可能性が予測される中で、同時被災可能性の低い、われわれ3地域の社会資本整備を促進することは、わが国の国土強靱化に大きく貢献するものである。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

(1) 新幹線の整備促進

【北海道新幹線】

- 2030年度末の開業を目指す「新函館北斗～札幌」の早期開業

【北陸新幹線】

- 2022年度末までの開業を目指す「金沢～敦賀」の更なる早期開業と敦賀での乗換利便性の向上
- 大阪までのフル規格による早期全線整備

(2) 高規格幹線道路および地域高規格道路の整備促進

【北海道】

- 北海道横断自動車道（足寄～訓子府、阿寒～釧路西、黒松内～余市、北見市端野～美幌町高野）、北海道縦貫自動車道（大沼～七飯藤城、士別剣淵～名寄）、帯広・広尾自動車道（大樹～広尾）、道央圏連絡道路（千歳東IC～江別東IC）、函館新外環状道路（赤川IC～函館空港IC）

【東 北】

（復興道路・復興支援道路関係）

- 三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫自動車道、八戸・久慈自動車道、宮古・盛岡横断道路、東北横断自動車道釜石秋田線、東北中央自動車道（福島北～相馬間）

（高規格幹線道路関係）

- 日本海沿岸東北自動車道、東北横断自動車道酒田線（月山～湯殿山）、東北中央自動車道、東北縦貫自動車道八戸線、津軽自動車道

【北 陸】

- 東海北陸自動車道、能越自動車道、中部縦貫自動車道、舞鶴若狭自動車道

(3) 港湾・空港の整備促進、機能強化およびネットワークの充実

【北海道】

- 新千歳空港の国際化推進に向けた機能拡充（一時間当たりの発着枠拡大の本格的な実施、混雑問題の解消に向けた新たな整備計画の策定）
- 国際バルク戦略港湾（釧路港）の物流機能の向上に向けた施設整備の推進

【東 北】

- 国際拠点港湾である仙台塩釜港ならびに新潟港等の整備促進

- 仙台空港の民営化に伴う空港管理業務に専門性の高い公務員派遣の着実な実施

#### 【北 陸】

- 北陸の日本海側拠点港の計画実現に必要な機能強化、北極海航路利用拡大等の国際物流環境の変化に対応する北陸の日本海側拠点港の整備促進
- 国内航空地方路線網の維持・拡充、利便性の向上（運行時間帯延長、乗継時間短縮等）、乗継割引運賃制度の拡充等の適切な指導を通じた北陸の空港の活性化

### 5. 観光産業の更なる発展に向けた基盤整備等の推進

わが国が観光立国の実現を国家戦略の一つに掲げ各種施策を展開する中で、平成25年（2013年）には訪日外国人旅行者数が史上初めて1千万人を超えており、政府は2020年に向けて2千万人の高みを目指すとともに、2030年には3千万人を超えることを目標としている。

地方には豊かな自然や伝統、文化、歴史遺産等数多くの観光資源が存在する。また、経済波及効果の極めて大きい観光産業は、地域経済活性化にとって重要な産業である。

人口減少・少子高齢化が進行する中で、国内外からの交流人口の拡大によって地域の活力を維持し、社会を発展させるためにも、観光産業の基盤整備等に継続して取り組んでいくことが必要である。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) ビジット・ジャパン事業、クール・ジャパン事業の強化および予算の拡充
- (2) 訪日ビザ（査証）発給要件の緩和、サービス産業の就労ビザの拡大
- (3) 港湾・空港における出入国手続き（CIQ）の迅速化・円滑化
- (4) 国際会議・イベント等（MICE）、大型クルーズ船の誘致推進や、大規模国際展示場／国際会議場設置への支援
- (5) インドネシア・マレーシアをはじめとする東南アジア・中東諸国からのムスリム（ハラール）旅行者への対応強化
- (6) 教育旅行、産業観光の誘致に向けた支援
- (7) 観光案内や通信インフラ、二次交通等、魅力ある観光地域づくりに向けた観光インフラの充実
- (8) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催効果の地方への波及に向けた諸施策の実施
  - 地方の食材等を利用した選手村の運営
  - 各国の事前合宿地の地方への誘致促進
  - 大会期間中における地方イベントの開催
- (9) ニューツーリズム（文化観光、エコ、スポーツ等）に対する研究開発・普及に対する支援
- (10) 冬季オリンピック・パラリンピックの札幌市を中心とする道内での開催に係る支援

以上決議する。

平成27年 9月10日

北海道経済連合会  
（一社）東北経済連合会  
北陸経済連合会

# 平成27年度 会員懇談会 (富山会場)



会長挨拶



中村和之氏

平成27年9月28日(月)、ホテルグランテラス富山にて、平成27年度 会員懇談会(富山会場)を開催し、会員約100名が出席した。

懇談会では、久和会長の挨拶の後、「魅力ある地域づくりと定住人口増加」をテーマに、まず中村和之氏(富山大学経済学部長)に説明いただき、自由懇談を実施した。古田理事から、地元就職者・定住者増に向け、情報ギャップの緩和や、女性・高齢者・留学生の活躍推進が重要、また朝日常任理事から、地方創生のために東京一極集中の排除が必要等の意見があった。

懇談会后、政治評論家の加藤清隆氏に「安倍政権の行方 ～国際情勢と日本」と題して、国内政局や消費税増税問題、中国経済等について講演いただいた。

懇談会終了後、交流会を開催、加藤氏にもご出席いただき盛会裡に終了した。



交流会(加藤清隆氏と)



加藤清隆氏

# 西日本経済協議会 第57回総会



西日本経済協議会（北陸、中部、関西、中国、四国、九州の六つの経済連合会で構成）は、平成27年10月2日（金）、ホテル日航福岡（福岡県福岡市）において、第57回 総会を開催した（幹事団体：九州経済連合会）。

総会には、各経済連合会の会長など約260名が出席、当会からは久和会長をはじめ13名が出席した。

総会では、統一テーマ「日本再興に貢献する活力ある地域をめざして一行動する西日本からの提言」に基づき、各経済連合会の代表による意見発表を行った。

久和会長は、「北陸地域の自律的・持続的な発展を目指して」をテーマに発言。北陸新幹線の大阪までのフル規格による全線整備や、広域観光の推進、産業競争力強化、地域力の向上等について意見を発表した。



久和会長

最後に、各経連からの代表者発言を踏まえて、政府への要望事項をまとめた総会決議を採択した。（※18～20ページに全文を掲載）

第2部では、記念講演として、(株)ドーンデザイン研究所 代表取締役の水戸岡鋭治氏に、「デザインは公共のために」と題して講演いただいた。

## 統一テーマ

日本再興に貢献する活力ある地域をめざして  
—行動する西日本からの提言—

- 【第1部】**
- 開会挨拶 (一社)九州経済連合会 会長 麻生 泰 (麻生セメント(株) 社長)
  - 座長選出
  - 前年度活動報告
    - 四国経済連合会 会長 千葉 昭 (四国電力(株) 会長)
  - 各地経済連合会からの発言
    - 「中国地方の創生と持続的発展を目指して」  
中国経済連合会 会長 山下 隆 (中国電力(株) 会長)
    - 「北陸地域の自律的・持続的発展を目指して」  
北陸経済連合会 会長 久和 進 (北陸電力(株) 会長)
    - 「連携を促進し、地方創生、日本再興を図る」  
(一社)中部経済連合会 会長 三田 敏雄 (中部電力(株) 相談役)
    - 「関西・西日本が切り拓く日本経済の再生」  
(公社)関西経済連合会 会長 森 詳介 (関西電力(株) 会長)
    - 「四国の自立的・持続的発展に向けて」  
四国経済連合会 会長 千葉 昭 (四国電力(株) 会長)
    - 「九州から日本を動かす Let's move JAPAN forward from 九州」  
(一社)九州経済連合会 会長 麻生 泰 (麻生セメント(株) 社長)
  - 西日本広域観光ルート検討会 活動報告
- 【第2部】**
- 記念講演 演題：「デザインは公共のために」  
講師：(株)ドーンデザイン研究所 代表取締役 水戸岡 鋭治氏
- 【第3部】**
- 決議採択 ほか



水戸岡鋭治氏

## 日本再興に貢献する活力ある地域をめざして －行動する西日本からの提言－

安倍政権の発足以来、時宜を得た金融・財政政策や成長戦略の推進等により、わが国経済は回復基調にある。今後ともこの基調をより確かなものとし、各地域が行動し、実績を積み上げていくことで、地方創生を実現していくことが大切である。これが、東京一極集中を是正し、国がめざす強靱で真に競争力のある国土形成を各地域が国と一体となって進めていくことになると思う。

同時に、人口減少に伴う国内市場の縮小が進む中、成長を続けるアジアをはじめとする海外の活力を取り込み、民間の力をフルに発揮して地域経済を活性化させ、成長軌道へとつなげていくことが喫緊の課題となっている。

このため、「西日本経済協議会」を構成するわれわれ西日本の6経済連合会は、各地域が持つ強みや魅力をさらに高め合い、日本再興の一翼を担うべく、大きな夢と責任と時間軸を持って活力ある地域を創生していく。

これら地域自らが率先して行動していく上で、国が実施すべき項目を、このほど開催した総会において、次のとおり決議した。

政府におかれては、本決議の趣旨をご理解いただき、今後の政策運営に着実に反映されるよう、強く要望する。

### I 活力ある地域を創生する取組み

#### 1. 地域産業構造の高度化

西日本の各地域では、多様な産業の集積や産学官連携の推進により、地域特性を活かした産業クラスターを形成し、既存産業の国際競争力強化に取り組むとともに、イノベーション創出による新産業の育成など、新たな価値の創造を進めている。

これら地域の取組みを促進していくためには、幅広い企業参画・協働を促す制度の充実や、産学官の緊密な連携を可能とする枠組みづくりなどが必要である。

このため、以下の事項を強く要望する。

##### (1) 地域の特性を活かした既存産業の国際競争力強化

- 産業クラスター形成に向けた地域自らの取組み（産学官のネットワーク構築、マッチング等）に対する支援事業の拡充
- 中小企業の生産性向上に資する産業用ロボット導入促進をはじめとする支援制度の拡充
- 農業分野への企業参入を事実上制限している農地所有や農業生産法人への出資枠に関する規制の緩和

##### (2) イノベーション創出による新産業の育成

- 企業・大学等のイノベーション創出に向けた研究開発への財政支援、税制優遇
- 研究成果の事業化を支援する機関等の設置、機能強化

- 各地域のイノベーション創出・新産業の育成に向けた取組みを前進させる国家戦略特区等を活用した規制・制度改革の着実な推進

## 2. グローバル展開による海外の活力の取込み

西日本の各地域では、中小企業等の製品や食品・農産物等の輸出など海外へのビジネス展開を行うとともに、新たな観光資源の創造や魅力ある広域観光ルートの開発、無料公衆無線LANの利便性向上や駅・道路における多言語表示により、インバウンド観光を推進している。

また、伊勢志摩サミット（2016）、ラグビーW杯（2019）、東京オリンピック・パラリンピック（2020）、関西ワールドマスタースゲームズ（2021）の開催に向けて、日本への注目が高まっていく中で、レストランやみやげもの屋等のサービス産業を中心にコミュニケーション能力を向上させ、おもてなしに磨きをかけて、将来のリピーター増加を図り、地域を挙げて進化していく。

これら地域の取組みを促進していくためには、国際ルールの整備や海外プロモーションの推進などが必要である。

このため、以下の事項を強く要望する。

### (1) 海外へのビジネス展開の促進

- 中小企業等による製品、食品・農産物等の輸出の取組みに対する支援の拡充
- TPPの早期妥結をはじめ、経済連携のさらなる推進と、輸出相手国に対する農水産物の検疫条件改善等の働きかけ
- 食品・農産物等の輸出促進につながる日本食の魅力の海外発信

### (2) インバウンド観光の推進

- 東南アジア諸国に対するビザ免除の拡大、中国人観光客の数次ビザ発給に際しての経済要件の緩和
- 地方空港・港湾における設備・要員・運用時間の拡充等による出入国手続の迅速化
- 無料公衆無線LANの利便性向上（接続認証の一元化・簡便化等）に要する追加費用に対する財政支援
- 「西日本広域観光ルート」をはじめとする西日本の広域観光促進活動（周遊ルート形成、誘客等）へのビジット・ジャパン事業等による支援
- 地方の魅力（食・文化・自然等）に重点を置いた訪日プロモーションの展開

## 3. 人口減少社会への対応

西日本の各地域では、生産年齢人口が減少する中、仕事の場づくりや仕事・育児の両立支援など、若者が地元に残り、働き手が回帰する魅力づくりや多様な人材の活用に官民で取り組んでいるところである。今後さらに、地域と大学との連携を強化して、魅力の向上に取り組んでいく。

地方が今後、実効性を伴った対策を積極的に実施していくためには、国としても、思い切った政策の実施が必要である。

このため、以下の事項を強く要望する。

### (1) 生産年齢人口の減少に対応した多様な人材の活用

- 子育て世帯が安心して仕事・育児ができる多様な保育サービスの提供や各種手当の充実

### (2) 地方への回帰と地域定着の促進

- 企業の本社機能等の地方移転を促進する優遇税制の拡充および対象地域の拡大

## II 地域の取組みを支える地域基盤の整備

### 1. 産業の基盤となる安定的なエネルギー供給体制の構築

長期間に亘る原子力発電所の停止がわが国全体の体力を奪い続けている中、ようやく川内原子力発電所において再稼働が実現したものの、まだ多くの原子力発電所の安全審査が残されている。

低廉で安定した電力供給の確保は喫緊の課題であり、円滑な安全審査の実施による1日も早い原子力発電所の再稼働が必要である。

その上で、S+3Eのバランスが取れた現実的なエネルギー政策を踏まえた地球温暖化対策を進めるべきである。

このため、以下の事項を強く要望する。

- 円滑な安全審査の実施による原子力発電所の順次早期再稼働
- 現実的なエネルギーミックスの構築による地球温暖化対策の推進

### 2. 広域連携と国土強靱化に資するインフラの整備

高速交通ネットワークは、サプライチェーンや観光交流等において重要な社会基盤であるとともに、南海トラフ地震等の大規模災害時のリダンダンシー確保の観点からも、各地域を切れ目なく結んで、地域経済の安全性と安定性を向上させることが必要である。

また、大規模災害に伴う被害を最小限に抑えるためには、普段からの備えが大切であり、既存建物の耐震改修や液状化対策のための地盤強化など、企業が行う防災・減災対策に対し、税制の優遇措置を講じることなどが必要である。

このため、以下の事項を強く要望する。

- 高規格幹線道路、新幹線・リニアの建設促進、空港・港湾の機能強化〔詳細は別表〕
- 企業が行う防災・減災対策に資する税制の優遇措置など、国土強靱化を促進する税制の創設
- 首都圏の機能が停止した場合の、防災司令塔機能の代替拠点の西日本エリアへの設置

### 3. 地域の自立・活性化に真につながる地方分権改革の推進

地方が自立し元気を取り戻すためには、地方から独自のビジョンと自立プランを明確に打ち出さなければならない。これを実行していくには、東京にあらゆる機能と権限が集中する現状を是正し、地域が自ら考え、決定し、行動できる分権体制の確立が不可欠である。

このため、以下の事項を強く要望する。

- 東京一極集中の是正に向けた国と地方の役割分担見直しと、地方の自立プラン推進を可能にする権限・財源移譲の検討
- 道州制基本法の制定に向けた環境整備の促進

以 上

# 平成27年度 会員懇談会 (福井会場)



懇談会



会長挨拶

平成27年10月7日(水)、ザ・グランユアーズフクイにて、平成27年度 会員懇談会（福井会場）を開催し、会員約70名が出席した。

懇談会では、久和会長の挨拶の後、福井県立大学地域経済研究所講師の江川誠一氏に、観光客アンケート調査からみた北陸新幹線金沢開業による福井県内観光地への影響について説明いただき、その後、「広域観光（北陸新幹線金沢開業効果の持続と今後の課題）」をテーマに自由懇談を実施した。

懇談会后、三屋裕子氏（スポーツプロデューサー・福井県勝山市出身）に、「人を活かすリーダーシップのヒント」と題し、アスリート・指導者としての実績や経験をもとに、チームワークの大切さ、明確なゴールの重要性、リーダーの役割等、ビジネスに活用できる大変有益な講演をいただいた。

懇談会后、交流会を開催、三屋氏にもご出席いただき盛会裡に終了した。



江川誠一氏



三屋裕子氏

# 第42回 (一社)日本経済団体連合会との 北陸地方経済懇談会を開催

平成27年11月11日(水)、(一社)日本経済団体連合会との第42回 北陸地方経済懇談会を、ANAクラウンプラザホテル富山(富山市)で開催した。『豊かで活力ある日本へ～魅力あふれる北陸の創生～』を基本テーマに、経団連から約40名、当会から約130名が出席した。

懇談会に先立ち開催された「北陸経済情勢懇談会」において、経団連榊原会長は、「地域経済の活性化なくして、日本経済の再生はない。地方の現場の皆様の課題を受止め、今後の政策提言に活かしたい。」と挨拶した。久和会長は「北陸地域は産業集積も進み、更なる発展の可能性があり、地方創生のモデルとなりうる地域だと考える。北陸の魅力をもっと高め、人・企業の流れを北陸へと向かわせ、地方定着、地方回帰による定住人口増加を目指す。」と述べた。

その後の懇談会では、「社会インフラ整備促進と広域観光推進」、「産業競争力強化と地域力向上」の二つのテーマについて、意見交換を行った。

翌日、経団連は、地方創生の先進モデルである黒部市のYKK(株)を視察し、意見交換を行った。



## 次 第

□開会挨拶 久 和 進  
北陸経済連合会 会 長

□挨拶 岩 沙 弘 道  
日本経済団体連合会 審議委員会議長

□懇 談

基本テーマ：豊かで活力ある日本へ  
～魅力あふれる北陸の創生～

■テーマ1：社会インフラ整備促進と  
広域観光推進

問題提起

(北陸新幹線、高規格幹線道路、空港、  
港湾等の整備促進)

北経連：山 崎 常任理事

(広域観光の推進・強化)

北経連：加 藤 常任理事

意見交換

(広域交通ネットワークの整備)

経団連：工 藤 副 会 長

(広域観光の推進・強化)

経団連：荻 田 副 会 長

自由発言

経団連：木 村 副 会 長

経団連：飯 島 副 会 長

■テーマ2：産業競争力強化と地域力向上]

問題提起

(地域の持続的成長に向けた  
産業競争力強化)

北経連：水 口 常任理事

(女性ならびに若者の活躍による  
地域力の向上)

北経連：北 村 常任理事

意見交換

(産業競争力強化)

経団連：友 野 副 会 長

(産学官連携・イノベーション創出)

経団連：内山田 副 会 長

(女性が働き続けられる社会の実現)

経団連：鵜 浦 副 会 長

自由発言

経団連：岡 本 副 会 長

経団連：十 倉 副 会 長

□本日の議論を振り返って

経団連：古 賀 副 会 長

□閉会挨拶 久 和 進

北陸経済連合会 会 長

□懇親パーティ

## 開 会 挨拶

久 和 進  
北陸経済連合会 会長



今回の懇談会は、基本テーマを「豊かで活力あふれる日本へ ～魅力あふれる北陸の創生～」としている。現在、国において、地方創生が大きなテーマとなっているが、東京一極集中の流れを打破し、地方創生を実現することは生易しいことではない。しかし、北陸地域は更なる発展の可能性が十分あり、地方創生のモデルと成りうる地域だと考えている。

北陸新幹線が、ようやく本年3月、東京から金沢まで繋がった。乗車人員は、前年比較で約3倍と大変な盛り上がりを見せ、経済効果も如実に示されている。当会は、北陸が持続的な訪問先となるように、「北陸デスティネーションキャンペーン」をはじめとする全国への情報発信など、広域観光の推進・強化に取り組んでいる。

また、8月末には、国土交通省は、金沢―敦賀間の平成34年度末開業のさらなる前倒しの検討も含め、早期開業に最大限努力する方針を明らかにした。与党の検討委員会では、敦賀以西の大阪までのルートについて検討が開始された。北陸三県の一体的発展ためには、喜ばしい限りと思う。敦賀までの早期開業、大阪までのフル規格での早期全線整備が何としても必要であり、関西経済連

合会とも連携し、これまで以上に強く要望していく。

北陸においては、「北陸産業競争力強化戦略」に基づき、ライフサイエンスと高機能新素材関連産業の一大集積地を目指すべく取り組みが進められている、今後、ものづくり企業が取り組む産学金官連携の促進により、将来の成長に向けた支援の強化を目指していく。

地域力向上には、定住人口の増加が必要である。北陸は、立地競争力が高いことから、東京一極集中を打破し、人・企業の流れを北陸へと向かわせ、地方定着、地方回帰による定住人口増加を目指したいと考えている。

## 挨拶

岩 沙 弘 道  
日本経済団体連合会 審議員会議長  
(三井不動産 会長)



本日は、榊原会長が経済財政諮問会議に出席されることとなった為、私から北陸経済懇談会の開催に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

本年3月の北陸新幹線開業により、ご当地は連日大変な賑わいとなっており、新幹線のもたらす経済波及効果の大きさを改めて認識している。「豊かで活力ある日本へ ～魅力あふれる北陸の創生～」をテーマに掲げ、地方創生の旗手である

北陸の地で、意見交換することは大変意義あることと思う。

日本経済は、アベノミクスの第一ステージにおける一連の経済政策によって、着実な回復軌道を進んでおり、企業の活動は改善しつつあり、雇用の改善、賃金の引上げも進んでいる。ただ、本年4-6月期の実質GDP成長率は、年率換算でマイナス1.2%と3四半期ぶりにマイナス成長となり、7-9月期以降も、予断を許さない状況にある。

アベノミクスも第二ステージに入ったが、「新三本の矢」は、安倍総理の経済再生に向けた強い意気込みであると受け止めている。経団連としても、デフレからの脱却、経済再生へのしっかりとした道筋をつけると共に、山積する重要政策課題を実現するために、全力で取組んで参りたい。

その重要政策課題の中で、地方創生には、特に優先的に取組む必要があると考えており、地域経済の活性化なくして、日本経済の再生はない。石破地方創生担当大臣から、企業の地方拠点強化などに加え、「地方創生実現パートナーシップ会議」の創設について要請があった。この会議は、政府の施策と経済界の活動について、両者の取組みの相乗効果を高めていくことを目的としている。経団連としては、この会議に積極的に参加し、地方創生に資する活動を展開して参りたい。

ご当地は、地域の強みであるライフサイエンス産業、高機能新素材産業、そして観光を核とした成長を目指すなど、誠に適切な取り組みを進められており、全国の地方活性化のモデルとなることを望んでいる。

明日は、YKKの黒部事業所を視察する予定となっている。地方への新たな人の流れを創出する代表例に挙げられるYKKを視察し、懇談することをたいへん楽しみにしている。

地方創生に加えて、優先的に取り組み課題として、国家財政の健全化、エネルギー政策、人口問

題、経済外交、震災復興、さらに東京オリンピック・パラリンピックがある。経団連の活動へのご支援・ご協力をお願い申しあげる。

## 懇 談

### テーマ1：社会インフラ整備促進と 広域観光推進

#### 問題提起

#### 北陸新幹線、高規格幹線道路、 空港、港湾等の整備促進

#### 山 崎 北 経 連 常 任 理 事



北陸新幹線は、久和会長の挨拶にもありましたが、本年3月、国の整備計画決定から42年もの経過を経て、ようやく東京から金沢まで繋がりました。

金沢開業後は、東京から金沢まで約2時間半に短縮、また富山までは約2時間となり、大変な短縮で、東北方面からも、仙台から大宮経由で金沢まで約3時間半で行き来できるようになり、首都圏4千万人の市場と直結したことは、北陸にとって、大きなインパクトです。

北陸新幹線は、優れた経済波及効果に加え、東海地震発生時の東海道新幹線の代替補完機能を有しています。災害に強い多軸型国土を作ることは大事なことです。金沢までつながっても道半ばであり、大阪まで延ばすことで、その力を十分に発揮

いたします。

金沢～敦賀間の整備に、まだ9年かかります。新幹線の効果を早期に発揮するために、敦賀はもちろんのこと、大阪まで直結することが大事です。今後とも、大阪までのフル規格による早期全線開通について、国に要望してまいりたいと思います。

また、ポテンシャルの高い北陸の力を発揮するには、その他の交通ネットワークも大事です。東海北陸自動車道、中部縦貫自動車道など、表日本と結びつく幹線道路が完成しておりません。伏木富山港、金沢港、敦賀港、いざというときに代替補完機能を発揮する日本海側の港の整備を進んでおりません。

今後とも、北陸は、新幹線を始め、広域交通ネットワークの充実、社会インフラの整備について努力してまいるつもりですが、経団連としてのご意見をお伺いしたい。

## 広域観光の推進・強化

加藤  
北経連  
常任理事



経済波及効果の極めて大きい観光産業は、人口減少・少子高齢化時代における地域活性化の地方の切り札であります。

当会は北陸地域を、「日本の伝統を残しながら、時代に即した風情のある美しい暮らし」とし、広域観光の推進・強化を図っており、北陸新幹線金沢開業による交流人口の拡大を最大化するべく、活動を行ってきております。

先月（10月）から実施している、JR6社と北

陸三県が一体となった「北陸デスティネーションキャンペーン」では、富山・石川・福井の各県とともに、実行委員会に参画しています。心のもった「おもてなし」で全国のお客様をお迎えし、二度三度と訪れるリピーターになっていただくことを目的として取り組んでおります。

首都圏での認知度向上に向け、首都圏での「北陸イメージアップ事業」に力を入れております。ホテルニューオータニでの「北陸フォーラム」、江ノ島電鉄との連携事業「湘南・北陸ウィーク」や、京急電鉄との連携イベント「クイズ北陸物語」等、セールスプロモーション等を継続的に行っております。

北陸フォーラムでは、本年2月に第4回目を開催し、約1,300名の方々に対し、「北陸AKB（甘海老、カニ、ブリ）」など北陸の幸や地酒を味わっていただき、北陸の魅力を発信しました。来年2月には「北陸創生」と題し、第5回目のフォーラムを、開催する予定です。また「北陸物語」と名付けた冊子、ホームページやフェイスブックなどを活用し、全国へ情報を発信しております。

しかしながら、盛り上がりを継続的にするには、更なる取り組みが必要であると考えております。広域観光を推進するために、インバウンドの促進につながるビザ発給要件の緩和、スポーツをはじめとするニューツーリズムへの対応、観光インフラの充実に向けた国の支援等が必要であると考えております。

新幹線の開業により、それなりに潤っているのではというところですが、北陸地域における、広域観光の推進・強化に関し、経団連としてのご意見をお聞かせください。

## 意見交換

### 広域交通ネットワークの整備

工藤

経団連  
副会長

(日本郵船)  
会長



経団連副会長の工藤でございます。広域交通ネットワークの整備に関しまして、コメントさせていただきます。

北経連が目指す「自然と都市機能とが共生する、世界に開かれた産業・文化・交流の拠点」というビジョンの実現には、そのベースとなる交通・物流ネットワークの充実が欠かせません。

北陸新幹線が開業しましたが、新幹線がもたらす経済波及効果の大きさを改めて痛感しております。新幹線を軸に北陸経済の活力を更に高めるには、2次交通の充実、産業集積の促進、広域的な観光ルートの形成、域外企業との連携など、更なる取組みが望まれます。大阪への延伸についても、東海道新幹線の代替補完ルートという役割に加え、効果的な広域連携実現の可能性を高めるものと期待されます。

また、中部縦貫自動車道や能越自動車道のミッシングリンク解消など、高規格幹線道路等の整備促進や、港湾や空港の機能強化を図ることは、重要なネットワーク基盤を整えることとなります。

私は船会社ですので、一点だけ申し上げますが、北陸は船会社からみて、おもしろい所に位置しています。北海道と関西・中京地区をつなぐ航路は、敦賀港がメインポートであり、敦賀港は北海道と関西・中京を結ぶ点となっています。また、世界のメインポートである釜山港とは、北陸

の港から300マイル程度。北陸三県の港の重要性は、船会社として随分有ると考えます。

政府においては、「国土形成計画」「交通政策基本計画」に続き、本年9月には「第4次社会資本整備重点計画」が閣議決定され、経済成長を支える基盤強化といった考え方が示されています。こうしたなか、北陸地域では先駆的な取組みが既に行われていると伺っております。この取組みが、全国のロールモデルとして、社会課題解決の範となることを期待しております。

経団連としても、政府に対し、国際競争力の強化に資する社会資本整備の重要性を訴えてまいりたいと存じます。

### 広域観光の推進・強化

荻田

経団連  
副会長

(アサヒグループ  
ホールディングス)  
相談役



荻田でございます。「広域観光の推進」について、お話しをさせていただきます。

3月に開業いたしました北陸新幹線の効果ですが、北陸への企業の支店営業所の進出、研究開発機構や製造拠点の移転集約といった動きも出ております。明日、私たちも見学いたしますが、YKKさんも本社機能の一部を富山県に移転されております。

観光面においては、北陸新幹線開業は、大きなインパクトがあったと感じます。皆様方が取組みました北陸デスティネーションキャンペーンの効果もあり、全国から大変な注目が集まっておりますが、大事なことは、いかに継続させていくかです。

## 自由発言

木村

経団連  
副会長JX  
ホールディングス  
会長

北陸新幹線が開業して8カ月が経とうとしています。観光面を中心に、予想以上の効果が上がってきているということですが、これが好循環につながってほしいと思っております。

9月初めに、富山の「おわら風の盆」を見学にまいりました。東京から2時間チョットということで、アツという間で、新幹線の輸送能力はすごいな、という感じです。

地方に新しい人の流れを作ること、観光の果たす役割が大きいです。実際に現地を訪問し、その土地の良さを知り、理解度が高まることで、将来的には移住とかにつながっていけばいいと思います。

北経連や地元の皆様方が、新幹線効果を一過性のものとせず、継続的に広げる取り組みをされていると聞き、非常に心強く感じたところです。経団連としても、さまざまな人の流れが地方に向かうような取り組みに邁進していきたいと思っております。

平成23年3月の九州新幹線の開業、全線開通に伴い、九州はそれなりに活性化したところであります。9月に、北海道の函館にいったところ、来年3月に北海道新幹線が開業することで、地元は非常な盛り上がりをしておりました。新幹線の開業は、いろんな形で地域に活性化できる力を与えるということだと思います。北陸新幹線が敦賀まで延び、さらに大阪までつながれば、北陸が更に盛り上がることは間違いないと思っております。

4年前に開通した九州新幹線の例では、熊本県は、当初は通過点や日帰り観光になるという懸念があったからこそ、知恵をしぼり、その土地の良さを前面に出したことで、より魅力的になり、観光客が増加したということです。

北陸においても、広域観光周辺ルート形成促進や、ここ富山県では商工会議所の皆さんが協力して、産業観光のモデルコースを設定するなど、すでにエリアの魅力を生分に発揮する取り組みが進んでいると聞きます。北陸AKBの食や伝統工芸などの、魅力的なコンテンツが揃う北陸地区ですから、独自の観光地域づくりや、観光資源を磨きあげるなど、継続して魅力を発信することで、リピーターを作ることも大丈夫だと考えます。訪日外国人旅行者も、北陸のポテンシャルからみれば、まだまだ桁違いに伸びると思います。既存の観光資源を磨き上げる事、加えて皆様方が気づいていない、魅力を発掘すること、しっかり情報発信することが必要だと思います。

手前味噌で恐縮ですが、当社の事業会社、アサヒビールは、地域の活性化と県民の皆様へのサービス向上に貢献するため、富山県と連携して包括協定を締結しており、富山で休もうキャンペーンでは、オリジナルラベルのスーパードライを発売するなど、協力して実施しております。行政と企業がタイアップをすることで、お互いに補完し合い、いい結果がでると考えます。

今後、新幹線は福井まで、最終的には近畿圏まで、延伸されると思いますが、経団連としては、ビザ発給要件の緩和を始め、免税販売店拡充に向けた支援、民泊の推進など、国に求める他、経団連自身も、観光人材の育成や、観光地域づくりに取り組む、好事例の視察等に精力的に取り組むたいと考えます。

今日お昼から、いろいろ話を聞き、この北陸の地は、地方創生に関し、いろいろな要素を全て持っているように感じました。観光はもちろん、もの作りの拠点でもあります。全ての要素を持っていることから、地方創生の成功事例、ロールモデルを作り上げ、それを全国に発信し、他の地域を牽引していく存在になることを大いに期待しております。

飯 島

経 団 連  
副 会 長

(三井物産)  
会 長



北陸新幹線が開業したことで、北陸の経済活動は活発化しており、住宅着工や設備投資計画、有効求人倍率などを見ますと、全国でダントツの1位となっています。

交通アクセスが良くなったということだけでなく、もともと北陸には人を引き付ける魅力あふれた要素が多々あり、その潜在性が新幹線の開通によって引き出されたのだと思います。本日、富山を訪れて、改めて実感いたしました。

来年10月に、スポーツ文化版のダボス会議を東京と京都で開催することとなりましたが、2020年の東京オリンピック、パラリンピックに向けたキックオフの意味もあります。来年のリオオリンピックが閉幕した直後から、さまざまなイベントが日本全国で開催される予定ですので、文化にあふれた北陸地域でも、さまざまな取り組みが行われることを期待しております。

また、昨今、ニューツーリズムの一つとして、スポーツに関する地域施設や、スポーツチームなどを活用して、国内外の観光客を取り込んでいくという、スポーツツーリズムが注目されていま

す。オリンピックの文化プログラムの一環として、スポーツツーリズムを組み込むのも、一案ではないかと考えます。

北陸地方は、今回の訪問を通じ、豊かな歴史、文化、スポーツなど、観光地として、魅力は非常に大きいと感じた次第です。経団連として、皆様方とさまざまな取り組み展開をしていきたいと思っております。

## テーマ2：産業競争力強化と地域力向上

### 問題提起

#### 地域の持続的成長に向けた産業競争力強化

水 口

北 経 連  
常 任 理 事



北陸地域は、中小企業を中心に伝統産業から先端技術産業まで、多様かつ国際競争力を有する日本海側随一の産業集積を形成し、日本のものづくりを支えてきた地域であります。

「北陸のシェアトップ100」を、ご覧ください。日本あるいは世界でシェアトップクラスの製品を製造している北陸の企業を紹介したものです。北陸には、ものづくりのユニークな企業が集積しており、グローバルニッチトップに入っている企業も多くあります。

昨年3月に取りまとめられた「北陸産業競争力強化戦略」では、北陸地域はライフサイエンスと高機能新素材関連産業の一大集積地を目指すこと

とされており、当会では「北陸ライフサイエンスクラスター」について、総合調整機関である「北陸産業活性化センター」に協力し、企業と大学・行政の連携などについて支援を行っております。

また、当会では、全国でも珍しく、大学に会員として入会いただき。現在10大学が会員となっております。大学の「ナレッジ」と連携し、産業振興や国際経済交流などの当会の事業の推進を図り、経済界として北陸の「知」の拠点としての大学の発展に協力しております。

今後も、ものづくり企業が取り組む産学金官連携の促進によるイノベーションの創出、企業や大学の事業・研究活動など将来の成長に向けた国の支援強化が必要です。

また、当会と北陸3県、北陸電力で組織する北陸国際投資交流促進会議では国内外における北陸地域のPRに活用することを目的に、大学の協力を得て、北陸のスローガンとロゴを作成しました。パンフ・ポスター・名刺等へ入れることで、“北陸”のPRに活用してまいります。



今後も、産学金官連携の促進によるイノベーションの創出、企業や大学の事業・研究活動、グローバル事業展開など、将来の成長に向けた挑戦に対する支援強化に努めてまいりたいと思います。

## 女性ならびに若者の活躍による 地域力の向上

北 村  
北 経 連  
常 任 理 事



地域の活性化には、人、特に若者を増やすことが重要ですが、現状では、大都市圏、特に東京に若者が集まり、東京を中心とした大学を出た北陸の若者が戻ってきておりません。地方に若者が残り、地域社会で同化する仕組みを作らない限り、地方はさらに加速して人口減少していきます。東京一極集中の流れを打破し、「地元生まれ育った人材を地元に着させる仕組み」を作り出すことが必要です。

北陸は、新幹線の開業により三大都市圏とそれぞれに近く、環日本海における中枢拠点として重要な地域であり、また三県とも「住みよさ」「幸福度」において常に上位にランクされるなど、大変魅力あふれる地域です。しかし、こうした北陸の魅力は広く全国に認識されておりません。北陸の魅力を全国に発信し、地域の発展につなげたいと考えておりますので、経団連にもご協力いただきたいと思っております。

北陸は昔から女性の就業率も高い地域ですが、地域力の向上には、男女問わず、一人ひとりが能力を発揮でき、子育てしながら多様に働き続けられる社会の確立が必要です。当会では、昨年度、女性部会を発足し、女性ならではの意見をくみ取り、当会の活動全体に積極的に反映しております。政府への要望活動の際にも、久和会長とともに、女性部会長、副部会長が参加しております。

女性が働き続けられる社会の実現への支援、

人・企業の流れを大都市圏から地方へと向けるUIJターンへの支援、インターンシップ・留学生の活用など、若者が、この北陸地方で働き、定住できる施策が重要であると考えます。

## 意見交換

### 産業競争力強化

友野

経団連  
副会長

(新日鐵住金)  
取締役相談役



「北陸産業競争力強化戦略」、去年議論されておまとめになったと聞き、しっかり読ませていただきました。重点戦略分野として、一つがライフサイエンス産業、もう一つが高機能新素材産業、この二つにフォーカスをされており、強いところをより強くというメッセージが極めて明快で、非常に心強く思った次第です

北陸地域の歴史、特性、アカデミアも加えたインフラを冷静に分析され、二つの分野では、トップを走るといメッセージだと思い、非常に力強く思いました。久和会長が、東京一極集中を富士山だと例え、俺たちは八ヶ岳になるのだと、おっしゃっています。とんがったところでトップになるぞという意味だとお見受けしました。

そのために、基盤整備がいるとのことで、北陸の産業活性化のための環境整備もまとめられ、その先にはグローバルがあるという思いも込められています。国への要望、提言がまとめられており、そのスタイルも、「自分たちはコレをやる。だから国は環境整備をしろ」という流れになっています。

ライスサイエンス産業関連では、産官学の連携のクラスター、大型のR&D、人材、整備等投資への補助、減税・融資の拡充をあげられ、高機能新素材関連では、規制緩和、審査の迅速化、企画や技術の標準化などに目配りされています。環境整備については、特区の活用が有効だろうと思います。

かねてからの経団連の主張でもあり、昨年とりまとめた経団連のビジョン「豊かで活力ある日本の再生、イノベーションとグローバルイノベーション」と重なっており、軌を一にしていると思います。アベノミクス第2ステージの「地域産業の改革によるローカル・アベノミクスの推進」とも重なっております。

経団連としても、地域産業の競争力強化に向けた取組みを強化していきたいと考えております。

### 産学官連携・イノベーション創出

内山田

経団連  
副会長

(トヨタ自動車)  
会長



経団連も、産学連携による地域のイノベーション拠点形成が、地方創生に向け極めて重要な役割を果たすと思っております。北経連の活動により、イノベーションの拠点形成が進み、地域経済の発展や、人口減少の解決につながることを期待しており、経団連も、その方向で活動を進めております。

これまでも、地域の拠点化政策は種々行われてきております。地方創生の観点から、どうやれば成功しているか、成功事例を全国で調べておりますが、成功した所は、いくつか共通点がありま

す。一つ目は、自治体が積極的に関与する。二つ目は、地域の特色を生かす。三つ目は、国からの資金が切れた時にも、継続性を地域で担保している。四つ目は、グローバル市場を見据えている。五つ目として、地域での産学連携。北陸地域も調べたが、拠点化形成にむけ、五つのポイントがうまく実行されている地域だと思えます。

世界的に見て、ドイツの中小企業が世界的なシェアを持っていることが多く、我が国はドイツに比べるとまだまだ少ない。北経連がとりまとめた「北陸のシェアトップ100」は、高いシェアを誇る北陸地域の製品とか、会社を紹介しており、改めて、この地域に強いモノ作り企業が、たくさんあることを知った次第です。北陸地域には、大学とか研究機関、公設の試験場もあり、産業形成、拠点化に貢献していると思えますが、このムーブメントにより、トップ100に続く企業を輩出していただきたいと思います。

総じて言いますと、北陸地域は、国をあてにするというよりは、「自分たちでこの地域を拠点化していくんだ、発展させていく」という思い、行動力があるように、他の地域に比べて感じています。経団連も、皆さんと一緒に、世界に戦っていけるような、地域の特徴をだす拠点化を進めてまいりたいと思えます。

## 女性が働き続けられる社会の実現

鵜 浦

経 団 連  
副 会 長

(日本電信電話)  
社 長



女性の活躍推進というのは、大きなテーマになっています。本来は、老若男女含めて、一人ひ

とりが力を発揮できる社会にしようというのが、基本的な取り組みです。

当社（NTT）は、電電公社と言われた時代に、全国で女性を約7万人雇用しており、最大の雇用会社でありました。近代化の中で、地方の女性雇用を減らしてきたことは、別な意味で責任を感じています。

多様な人材を、多様な働き方で活性化していくという法制度の整備も、徐々にできてきました。経団連は、新しい働き方について、政府に対し要請をしているところで、次期通常国会に、新しい働き方に関する法律が整備されるように、努力してまいります。

今回のテーマは「地域の競争力」です。先ほどから地域の創生は、地域間の連携、産学官の連携の二つの連携だと申しあげてきました。地域間の連携は、北陸のブロック内での連携が有り、大都市圏との連携も重要。また、海外とのグローバル連携もあります。

10月下旬に、産学官でIoT推進フォーラムという、これまでにない企業数が参加した団体が発足しました。ビッグデータの一次利用は、個別分野、個別企業でどんどん進んで行くと思いますが、より日本経済の発展のためには、一次利用だけでなく、社会的課題や地球的課題の解決のため、二次利用、三次利用の仕組みをどう作るか、ということだと考えます。いろいろなデータが集まってくる仕掛け、仕組みが必要となり、うまくやれたブロックが、たぶん地方創生でリーダーになると思えます。

お集まりの皆様が一次データを加工したうえで、データを集積させる。その集積したデータを使って、二次利用、三次利用の新しいビジネスを生み出す。こういったことが、地方の発展のためには重要でないかと考えます。

ビッグデータの二次利用、三次利用の新しいサービスやビジネスモデルを作ることを、産学官

で仕上げていくこと。NTTも支援できる場所は支援し、経団連も、法改正や基盤整備に力を入れて参りたいと思います。

## 自由発言

岡本

経団連  
副会長

(日本生命保険)  
会長



今の日本は働き手が、全国的に逼迫しており、労働力の確保は、喫緊の課題であります。高齢者の雇用問題、あるいは外国人の受入など問題がありますが、一番重要なのは女性の就業、そして活躍推進。これが現在の最大のテーマだと思います。

アベノミクスの第2の矢が放たれ、希望出生率1.8が掲げられました。非常に難しい問題ですが、取り組まなければいけません。「出生率の向上と女性の活躍推進」、この二つを束ねて取組、実践しなくてはならないと思います。

フランスは20年間で、合計特殊出生率を1.66から2.00まで上げました。男女の雇用均等、女性の活躍推進をターゲットに、女性が働けるような環境整備に全力をあげてきたところ、結果的に2.00になったとのこと。女性の活躍推進が、人口問題について決定的な意味を持つと思います。

一方で、企業でも努力する必要があると、例えば出産後の職場復帰を容易にすることや、男性も含めた育児休暇の問題があります。制度が整備されていても、ほとんど使われておりません。また、一番の根底は残業問題です。制度を十分に使うことが、ワークライフバランスの一番の近道になります。

十倉

経団連  
副会長

(住友化学)  
社長



北陸地域において、化学産業は盛んであり、「北陸のシェアトップ100」を見ますと、富山県と福井県で、出荷別では化学が一番になっております。また、北陸では、古くから、テクノポート福井のように、産業集積に積極的に取り組んでおられると理解しています。

私どもの会社（住友化学）の例ですが、テクノポート福井で、リチウムイオンバッテリーの材料を製造している会社と共同開発を進めております。東レが作られているカーボンファイバーの複合材料として出している樹脂もあり、ビジネスパートナーが、弊社の技術をもって、テクノポート福井で作っております。

共同開発を行っているリチウムイオンバッテリーの会社には、中央研究所から4、5名を派遣しております。地方に人を呼び込む魅力づくりが必要だとの話がありましたが、この取組を進めることで、地元若くは優秀な人材を呼び込み、定着させることにもつながっていくかと思っております。

農業は、地方創生の産業競争力強化の点でも、重要であります。弊社も高品質と低コストを両立させる稲作ということで、新しい姿を提案すべく、米事業の展開を始めたところです。富山県のJAとなみ野と連携し、当社が展開する米の新品種の栽培を委託するとともに、新品種の種もみの栽培も委託しております。

JAとなみ野の地域は全国的に種もみの産地として有名であります。起源は14世紀末に遡るといふ説もあります。東北から九州まで全国で使用され、その生産高は全国の流通の約6割を占めると

いわれています。

経団連としても、JAとの連携をはじめ、農業の6次産業化、日本の食品、農産物の輸出の促進などを通じ、農業の競争力強化を提言しており、地域経済を牽引するポテンシャルのある産業として、農業は非常に重要だと考えております。

## 総括 本日の議論を振り返って

古賀 信行  
日本経済団体連合会 副会長  
(野村證券 会長)



ご当地北陸地方で課題とされている、「社会インフラ整備促進と広域観光推進」、「産業競争力強化と地域力向上」の二つのテーマに絞り、北経連から問題提起をしたうえで、自由発言の形で、意見交換をさせていただきました。現地、現場の生の声にもとづいた議論につながり、活性化された懇談会になったのではないかと、感じております。

テーマ1の「社会インフラ整備促進と広域観光推進」では、北陸新幹線の金沢までの開業、これによる交流人口の拡大、その影響、あるいはそれをプラスに結び付けるというご苦勞、ご活動のお話をうかがいさせていただき、大変勉強になりました。

テーマ2の「産業競争力強化と地域力向上」で

すが、日本のもの作りを支えてきた北陸の強みであるとか、産業競争力をさらに高めるための、産学官というこうした違うセクターの連携。この連携促進によるイノベーションの創出や企業や大学の事業研究活動、グローバル事業展開についても、お話を種々承って、大変心強い思いがしました。

地域力を向上させるため、人・企業の流れを大都市圏から地方に向ける課題に対する問題提起もいただきました。地方への新たな人の流れを創出するために、企業が果たす役割は、重要であります。

本日の昼食時の懇談会では、その代表例として、本社機能の一部を生産拠点である黒部市に順次移転しておられるYKKの吉田会長から、お話を伺いました。今回は、現地で、そのフォローアップを行うという、大変良い機会を頂戴することができました。

産業競争力強化と地域力向上、広域観光推進は、北陸地方のみならず、わが国全体が直面している問題でもあります。これらの取組みが、日本再興の成功モデルとなることを願っております。

## 閉会挨拶

久和 北経連 会長

閉会にあたり、一言お礼の挨拶をさせていただきます。

本日は、長時間にわたり、岩沙審議員会議長をはじめ、各副会長の方々から、それぞれ、ご示唆に富んだご意見をいただき、大変、有意義な意見交換ができたことに、厚くお礼を申し上げます。

本日いただいた貴重なご意見につきましては、今後の当会の活動にも反映してまいりたいと思います。

本日のテーマにありました、「豊かで活力ある日本」を作るためには、まず北陸が魅力あふれる地域になる必要があることを、改めて実感いたしました。

引き続き、魅力あふれる地域の実現に向けて、経団連と一体となって、最大限努力してまいりたいと思います。

今後とも、当会に対するご指導、ご鞭撻をお願いいたしまして、簡単ではございますが、閉会の挨拶とさせていただきます。

本日は、誠にありがとうございました。

# 北陸経済情勢懇談会

平成27年11月11日(水)、第42回 北陸地方経済懇談会の前に、(一社)日本経済団体連合会との「北陸経済情勢懇談会」が、ANAクラウンプラザホテル富山(富山市)で開催された。榊原経団連会長は、政府の経済財政諮問会議に出席するため、懇談会終了後、新幹線で帰京された。

## 挨拶

榊原  
日本経済団体連合会 会長



日本経済は、アベノミクスが功を奏し、ゆるやかながら着実に回復軌道を辿っているが、足元の景気は、力強さを欠く状況が続いています。本年4～6月期の実質GDP成長率は、年率換算でマイナス1.2%となり、来週公表される7～9月期のGDPも、予測ではマイナスになりそうです。今は正に、デフレからの脱却と経済再生を確実に実現するための正念場の時であると言えます。政・官・民が、あらゆる政策や手立てを総動員すべき極めて重要な時期である。経団連としても、政治との連携をしっかりとりながら、山積する重要政策課題を実現するために、全力で取組んで参りたい。

その主要政策課題の中で、地方創生は、最も重要な課題の一つに掲げています。安倍総理も「地方創生なくしては、日本経済の再生はなし。」と言っていますが、そのとおり。経団連としても、6月に、新たに「地域経済活性化委員会」を立ち上げました。実体経済を担っている方から、地域

経済の現状や課題を聞き、政策提言に活かしていきたい。

久和 進  
北陸経済連合会 会長



はじめに、北陸の経済情勢について、お話しさせていただきます。10月(10/15)に公表された日銀金沢支店の金融経済月報では、7か月連続で「回復している」とされています。10月末(10/28)に北陸財務局が公表した北陸三県の7～10月の経済情勢も、前回7月の判断を据え置き「回復している」と判断されています。先行きについても、「新幹線開業効果が追い風となって、経済の好循環の持続が期待される」と指摘されています。

一方、足元9月の電力量は13か月ぶりの前年割れとなっており、今後の動向を注視していく必要があると考えています。現在の回復基調が継続し、更なる好循環に繋がることを期待しております。

地方の大幅な人口減少が危惧され、国においても地方創生が大きなテーマとなっています。地方に住むものとして、何としても地方創生を実現し

なければいけないが、東京一極集中の流れを止めて、さらに逆転させることは、生易しいことではありません。

花の東京という言葉があるように、明治以来、東京を憧れる意識が広く国民にありました。今では、交通手段の進歩、インターネットの普及拡大より、ハンディキャップは薄らいでいると感じます。意識の変化を実際の人の動きに結び付けて、地方の人口減少をくい止めるカギは、地方での働き口の確保だと思います。今後、労働人口が減少し、地方と東京で人を奪い合う中で、地方で東京を上回る魅力ある職場を作っていくことが重要だと思います。

幸いにも、北陸地域は、産業集積も進み、住みやすさもトップクラスにランクされるなど、更なる発展の可能性が十分あり、地方創生のモデルと成りうる地域だと考えております。北陸の魅力を更に高め、人・企業の流れを北陸へと向かわせ、地方定着、地方回帰による定住人口増加を目指してまいります。

東京一極集中の流れを打破し、富士山型の一極集中ではなく、八ヶ岳型の多極分散型の国家を形成するために、長期的な視点に立った、従来にない思い切った施策が必要と考えます。経団連のご指導を賜り、積極的に事業活動を展開してまいります。

## 第43回 北陸三県知事との懇談会



平成27年12月22日(火)、金沢市のANAクラウンプラザホテル金沢において、北陸三県知事と北経連との懇談会を開催し、三県からは谷本正憲 石川県知事、石井隆一 富山県知事、福井県からは、開催当日に急きょ上京となった西川 福井県知事に代わり、石塚博英 副知事が出席。北経連からは久和会長をはじめ約100名が参加した。

懇談テーマに基づき、当会の活動を紹介後、三県の知事からは各県での取組みを紹介していただくとともに、示唆に富んだ意見をいただいた。特に、北陸新幹線については、金沢―敦賀間の更なる前倒し開業および大阪までのフル規格による早期全線整備について、当会と三県の連携を強めることを確認した。

発言の概要は次頁以降のとおり。

### 懇談会次第

- 開会挨拶 久和会長
- 挨拶 谷本正憲 石川県知事  
石井隆一 富山県知事  
石塚博英 福井県副知事
- 懇談 テーマ① 北陸新幹線の整備促進と広域観光の推進（山崎常任理事、加藤常任理事）  
テーマ② 産業競争力強化と地域力向上による北陸の「地方創生」  
(水口常任理事、北村常任理事)
- 閉会挨拶 深山副会長

## 開 会 挨 拶



### ○久和 進 北陸経済連合会会長

北陸の経済状況の全体判断は9ヶ月連続で「回復が続いている」を据え置き。多くの経済指標にて北陸は全国平均より高いレベル。

長年の悲願であった北陸新幹線が平成27年3月、金沢開業。乗車人員は前年の3倍以上で推移し、経済効果も如実に表れている。8月末には、国土交通省が金沢～敦賀間の平成34年度末開業のさらなる前倒しの検討も含め、早期開業に最大限努力する方針を明らかにした。

東海道新幹線の代替補完機能として、国土強靱化に大きく寄与する北陸新幹線の全線整備は、国家プロジェクトとして速やかに進める必要あり。検討が進む敦賀以西ルートは、早期決定を強く望む。敦賀早期開業、1日も早い大阪までのフル規格での全線整備実現へ向け、関西経済連合会とも連携しつつ、三県と共に、関係方面へ強く働き掛けていく。

北陸新幹線の経済波及効果は明らか。これを一過性とせず、今後も広域観光に積極的に取り組んでいく。

また、地方創生が国政の大きなテーマ。地方創生は何としても実現せねばならないが、東京一極集中の流れを変え、さらに逆転させることは生易しいことではない。しかし、東京圏での子育ての

難しさや、急速な高齢化、災害リスクなどの問題がクローズアップされ、人々の意識も少しずつ変化。地方の人口減少を食い止める鍵は、職場の確保であり、東京を上回る魅力ある職場を地方でつくることが重要。北陸地域は産業集積も進み、住みやすさで常にトップクラス。地方創生のモデルになり得る地域。

## 知 事 挨 拶



### ○谷本正憲 石川県知事

今年の話題は北陸新幹線の金沢開業に尽きる。1898年（明治31年）の金沢駅開業から117年目。まさに100年に1度とも言える大きな出来事。

開業前はストロー現象も懸念されたが、当初想定を大きく超えた開業効果が今なお持続。金沢だけでなく加賀、能登、県境を越えて広範囲に拡大。

新幹線開業効果が実証された今こそ、1日も早く大阪まで新幹線をつなぐことが重要。今後も、関西圏を含めた沿線地域や北経連と連携しながら、金沢～敦賀間の遅くとも平成34年度末までの完成・開業と、大阪までのフル規格による早期全線整備に向け、全力で取り組んでいく。

地方創生の実現に向けては、北陸新幹線を最大限に活用し、交流人口拡大、移住・定住促進や企業誘致など、あらゆる面で北陸地域の飛躍・発展

につなげていくことが必要。

北陸地域は、豊かな自然、新鮮な食、高い学力、子育て環境の充実や住みよさランキングでも全国的に高い評価の地域。北陸新幹線はこれらを広く発信する強力なツール。北陸三県が一致結束して相乗効果を発揮し、行政と経済界が車の両輪として、北陸地域の発展に取り組んでいかなければならない。北陸新幹線金沢開業2年目となる来年は、開業効果を持続・発展させ、更なる活性化につなげていくための、まさに正念場の年。



#### ○石井隆一 富山県知事

今年は何といっても北陸新幹線開業。10月には天皇后両陛下をお迎えした「全国豊かな海づくり大会」。11月の富山マラソン。年末には富山県の旧大沢野町に自宅のある東京大学の梶田隆章先生がノーベル物理学賞を受賞。また、来年の5月には、G7の環境大臣会合を富山県富山市で開催予定。

北陸新幹線開業は北陸にとって歴史的な、大きな時代を画する出来事。富山県も宿泊者が増加。11月の富山マラソンには、県民だけでなく、首都圏や愛知県、大阪府などからの参加者も多く、新幹線開業で注目が集まり、北陸のポジションが上がったと実感。

新幹線開業と、政府の地方創生戦略の二つを大きなフォローの風にし、北陸全体のさらなる発展・飛躍を何としても成し遂げなければいけない。

敦賀延伸まで残り7年半。あと1年ぐらいは前倒しを願う。また、敦賀以西、京都・大阪までの早期整備については、しっかりと議論をした上で、平成28年中のルート決定が必要。

今年是新幹線開業で、北陸のポテンシャルがさらに大きな可能性を持つようになった。この可能性の確実、速やかな実現には、三県、北経連、市民、県民の連携が大切。



#### ○石塚博英 福井県副知事

まず原子力発電所について。再稼働だけでなく、廃炉、40年超運転、使用済燃料の中間貯蔵、もんじゅをはじめとする核燃料サイクルといった課題に対し、県としては再稼働だけでなく、今後の原子力政策に関する国の姿勢と覚悟をただしていく必要があった。

安倍総理が、わが国の原子力全般の将来についての考え方を示したことを受け（12月18日の政府原子力防災会議）、林経済産業大臣の再稼働への理解・協力要請、西川知事の再稼働同意方針の記者会見および林経済産業大臣への報告となった。福井県は40年にわたる実績を踏まえ、県民の安全・安心を守るために引き続き丁寧に対処していく。

北陸新幹線は、福井県でも金沢開業効果が顕著。県内主要観光地も好調。敦賀開業、34年度末の開業とさらなる前倒しを求めていく。28年中の敦賀以西ルート決定について、北陸が一体となり

更に強く訴えていくことをお願いしたい。

昨年、舞鶴若狭自動車道（福井県区間の愛称は「若狭さとうみハイウェイ」）が完成。観光などの経済効果だけでなく、企業立地も実績あり。

中部縦貫自動車道は、白鳥ICまでの接続を希望。東海北陸自動車道につながり、北陸のループができ、名古屋にも近くなることから力を入れていく。

北陸は日本海国土軸の中心としてポテンシャルが非常に高まってきており、北陸地域の経済活性化、北陸の未来のため、行政と経済界が力を合わせて活動することが重要。

## 懇 談

### 【テーマ1】 北陸新幹線の整備促進と 広域観光の推進



○山崎幸雄 常任理事

平成28年は北陸新幹線の大阪延伸において極めて大事。敦賀以西ルートを決める正念場。北陸三県が一つになり、ルート決定となるようご尽力願いたい。

金沢開業効果は富山、石川だけでなく福井方面にも広がり、首都圏だけでなく東北方面からのアクセス時間も大変短縮し、観光面、ビジネス面な

ど相当のインパクトがあった。

北陸新幹線は、優れた経済波及効果と東海道新幹線の代替補完機能を有し、国土強靱化にも大きく寄与するもの。この機能を十分発揮するためにも、大阪延伸が必要不可欠。

8月末、国土交通省は敦賀までのさらなる前倒し開業検討を含め、早期開業に最大限努力する方針を明らかにした。自民・公明与党の検討委員会では、金沢～敦賀間の早期開業を検討しつつ、敦賀以西ルートを来年5月にも絞り込み、平成28年中に決め、大阪までのフル規格による早期全線整備を図るとしている。札幌開業に遅れることなく、北陸三県は一致し、28年中のルート決定に結び付けていただきたい。

三県とも全力で取り組む中、北陸新幹線整備に向けた具体的取組みをお伺いしたい。



○加藤敏彦 常任理事

人口減少、少子高齢化時代においては、経済効果の極めて大きい観光産業がまさに地域活性化の切り札の一つ。当会は、北陸地域の強みを「日本の伝統を残しながら、時代に即した風情のある美しい暮らしにある」として、広域観光の推進強化を図り、また、北陸新幹線開業による交流人口の拡大を最大化すべく、首都圏等へのPR、誘客活動を行っている。

「北陸デスティネーションキャンペーン」には、北陸三県、JR6社の他、当会も実行委員会

に参画。

また、ホテルニューオータニでの「北陸フォーラム」、江ノ島電鉄との連携事業である「湘南北陸ウィーク」、京急電鉄との連携イベントとして「クイズ北陸物語」など、種々首都圏でのセールスプロモーションを継続的に実施。

「北陸フォーラム」は4回開催。毎回1,000人以上が集まり、講演会の他、北陸AKB（甘エビ、カニ、ブリ）などの北陸の幸や地酒を味わってもらい、北陸の魅力を発信している。また、「北陸物語」の冊子、ホームページ、Facebookなどを活用し、全国に情報をいろいろと発信している。今後もさらなる北陸のイメージアップを図っていく。

インバウンド観光については、西日本経済協議会の西日本広域観光ルート検討会に参画。また、当会の久和会長が副会長を務める昇龍道プロジェクト推進協議会では、東南アジア等へのトップミッションにも参加するなどセールスプロモーションを推進。

新幹線開業の盛り上がりを継続的なものとし、開業効果を最大化させるため、広域観光の推進に対する各県それぞれの取組みについてお聞かせ願いたい。

### ○石塚 福井県副知事

北陸新幹線について。平成27年1月、敦賀開業の3年前倒しが決定。今後は敦賀以西ルートの来年中の決定、福井県内への早期延伸が最重要課題。

個人的には、金沢までの対東京に向けた議論から、ようやく関西への北陸新幹線のアクセスについて議論が組上に載ったなど喜んでいる。

敦賀以西ルートは、福井県では若狭ルートを国に求めている。ルートの優位性は大きく三つ。整備計画で決定された正式なルート、東海道新幹線の代替機能など国土強靱化実現が可能、時間短縮

効果が最大で料金が安いこと。

今後は、ルート案、整備費等のデータを揃えた議論を期待。データが出れば、決まっていくのではないかと。敦賀前倒し開業についても、政府与党に強く求めてきたい。

次に広域観光。昨年7月の舞鶴若狭自動車道全線開通により、県内観光地の入込客数は増加。東西双方からの大きな人の流れが実現しつつある。

金沢開業効果として、県をまたいで周遊は当たり前になってきた。今後も来訪者数の維持・拡大に向け、種々手を打つ必要がある。

首都圏だけでなく関西・中国・四国へのプロモーションも必要。主要観光地へは無料Wi-Fi整備予定。また、県内全商業系高校に観光科目の授業を導入し、県内観光産業を担う人材を育成。三県で交流の機会を設け、広域誘客のアイデアが生まれるといい。

北陸新幹線敦賀開業と中部縦貫道全線開通に向け、県内で必要なアクションプログラムを策定する。現在の金沢でのにぎわいを福井県でも実現するためには、周辺の様々な仕掛けや整備が必要。新幹線駅舎や周辺整備、高速道路等と観光地とのネットワークや歴史・文化を活かした観光拠点のレベルアップなど検討中。

「日本のポンペイ」、日本最大の戦国城下町の遺跡である一乗谷朝倉氏遺跡において、さらなる誘客拡大に向け、一乗谷朝倉氏遺跡の博物館の新設を検討中。将来、中世都市遺跡の研究のトップレベルの拠点、更には遺跡全体を「一乗谷ミュージアム」としたい。

次に恐竜博物館。今年に入館者数が過去最高の80万人に届く勢いで、福井県一番の観光地。今後も新たな恐竜の全身骨格展示に加え、エンターテインメント性を高めた第2恐竜博物館整備を検討する。「きょうりゅう電車」のパワーアップなど、二次交通充実も図る。

## ○谷本 石川県知事

新幹線の金沢開業後、兼六園や金沢城公園への観光客、県内主要温泉地の宿泊者数も増加。また、NHK連続テレビ小説「まれ」の放映もあり、加賀や能登にもその効果が波及している。首都圏からの利用者数もJRの予想を越えた数字であり、収益向上に大きく貢献。

金沢以西延伸については、金沢～敦賀間の県内区間では、現在、鉄道・運輸機構が用地取得の前提となる用地測量中であり、来年3月までには終了予定。

敦賀開業が前倒しになることから、地元の市や町とも協力し、用地対策室職員を大幅に増員し、順次用地交渉中。工事着工は用地取得後のため、用地取得に全力を挙げる。

敦賀～大阪間について。北陸三県は関西とのつながりが強い。石川県での人の流動は、関西圏との流動が関東圏との流動より多かったが、北陸新幹線開業後は関東との流動が大きく増加。しかし、関西とのつながりは大切であり、敦賀以西の1日も早い整備が不可欠。金沢開業による新幹線効果が実証されており、大阪までのフル規格による早期全線整備の実現に向けては、またとないチャンス。

他方、中京圏とのつながりも大変強い。関西方面のみならず、中京方面とのアクセスも重要との観点から、米原ルートを押す声もある。特急「しらさぎ」もかなりの本数が出ていることは、名古屋とのつながりも大変深いということの証では。

北陸新幹線の大阪延伸は、北海道新幹線札幌開業よりも遅れるようなことがあってはならない。そのためには、来年中にはルートを決定する必要がある。

今後とも三県、経済団体とも十分連携をしなければいけない。また、関西がこの問題を自らの問題として認識する必要あり。井戸関西広域連合長が初めてわれわれの要望活動に加わったことは、

関西も真剣に取り組み始めた姿勢ではないかと理解。

続いて広域観光。金沢開業による観光誘客等の大きな効果持続に向け、北陸三県、岐阜県や長野県などの沿線各県とも連携を深めて、誘客取組み強化が不可欠。県では約200の旅行商品を新たに造成。旅行商品づくりに向けた努力、旅行会社への働き掛け強化が必要。

そして、開業後にあらためて判明したのは、東北地方からの観光客が大きく増加したこと。仙台・金沢は従来の約5時間から約3時間半に短縮。東北の需要取込みは、北海道新幹線と競合するが、北陸新幹線開業効果発揮のためにも、積極的に広域観光を進める。

海外からの誘客について。もはや2020年2000万人という政府目標の達成は目前。

これまで東海道新幹線で東京から京都・大阪を訪れるゴールデンルートが外国人観光客の主流だったが、東京から北陸新幹線により北陸三県に立ち寄った後、京都・大阪に向かう新たなゴールデンルートの早期定着に向け、北陸三県を含む沿線自治体が連携しており、大阪までのフル規格による早期全線整備の実現に向け、国に強く働き掛けていく。

## ○石井 富山県知事

北陸新幹線利用者は対前年比3.08倍と大幅に増える中、富山県内の宿泊者数も大きく増加。先に開業した東北新幹線は開業前比1.23倍、九州新幹線の博多～熊本間は1.37倍、熊本～鹿児島中央は1.65倍と他の新幹線も頑張っているが、北陸新幹線は圧倒的に事業効果が大きい。この先は、敦賀～京都～大阪までぜひ早くつなげることが必要。

敦賀までは7年半後だが、何とか1年でも短縮できないかと皆さんと一緒に連携。北海道新幹線の札幌開業は平成42年度末であり、残り15年半程度。リニア中央新幹線の名古屋開業は12年後、新

大阪開業は30年後。

我々は、事業効果、投資効果の大きい北陸新幹線の全線整備を、北陸や関西のためだけではなく、日本全体の再生・再興のためにも早くやらなければならない、平成28年中にルートを決めて、早く京都・大阪までつないでいただきたい。

ルートについてはいろいろな意見があるが、メリット・デメリットを明確にして議論すれば、おのずからルートが決まってくる。多くの富山県民は、敦賀から素直に京都、大阪に行くルートを望んでいる。大阪の後に京都に戻るのはいかがでしょうかという意見が多い。

ぜひ北経連と北陸三県が連携し、また、関西広域連合や京都府、滋賀県などとも意思疎通を図り、早くまとめていかねばならない。

続いて広域観光。北陸三県だけでなく岐阜県や長野県とも連携している。富山県は観光面では発展途上であり、だからこそ伸びしろはあるものとして、観光を担う人材の育成や世界遺産バスなどの二次交通の充実強化にも取り組んでいる。

また、首都圏においては、現在の有楽町のみならず、日本橋にも新たな情報発信拠点を準備中。物販だけでなく、観光、定住、UIJターン等支援に向けた機能も持たせる。

また、国際観光関係は、富山県の代表的な観光地、立山黒部アルペンルートの他、今年の富山湾の「世界で最も美しい湾クラブ」加入を機とする湾岸サイクリングの育成、京浜工業地帯の父といわれる浅野総一郎の縁による神奈川県との連携強化中。

先ほど、新ゴールデンルートという話が出た。首都圏と中京圏、関西圏を結ぶ流動に比べ、首都圏から北陸への流動は全く桁が異なる。三県や長野の他、京都・大阪方面、仙台をはじめとする東北とも連携して、新しいゴールデンルートをつくっていきたい。

来年5月にG7の環境大臣会合を富山市で開催

予定。中国の遼寧省やロシアの沿海州などとの国際環境協力やレジ袋の無料配布廃止、ライチョウなど立山の貴重な自然の保全や、小水力発電推進などが評価されたのではないかな。

また、芸術・文化を振興し、観光地や移住先としての魅力を高め、富山県、ひいては北陸が日本の観光や移住先のトップクラスの地域と言われるように努力していく。

### 【テーマ1】

## 産業競争力強化と地域力向上による 北陸の「地方創生」



### ○水口昭一郎 常任理事

昨年度より地域大学に入会してもらい、今年度も2大学が入会、計10大学。

学長と当会役員との北陸産学連携懇談会、大学の産学連携部門と当会員企業との北陸産学連携交流会を開催。最近、金沢工業大学など大学の見学会も実施。人材育成や産業振興に関わる産学連携をさらに深め、北陸の産学の発展および知の拠点としての大学の発展に協力している。

北陸産業競争力強化戦略（H26年3月）において、北陸地域はライフサイエンスと高機能新素材関連産業の一大集積地を目指している。当会では特に北陸ライフサイエンスクラスターについて、総合調整機関でもある北陸産業活性化センターと協力し合い、企業と大学、行政の連携などについて

て支援を行っている。

さらに、今後高い成長が見込まれる次世代ロボットなどの分野で、北陸三県の大学、企業を交えた研究会を開催。新産業創出に関わる支援活動なども実施。

他、中小企業を中心に、伝統産業、あるいは先端技術産業まで、多様、かつ国際競争力を有している日本海随一の産業集積地である北陸についてPRするため、冊子「北陸シェアトップ100」を作成し、日本あるいは世界でのシェアがトップクラスの製品を製造している企業を紹介することに努めている。

産業競争力強化や地域力向上による地域創生、将来の成長に向けては、企業や大学の事業、研究活動、自治体の支援が不可欠。北陸産業競争力強化戦略のライフサイエンス、高機能新素材分野における新産業創出や産業競争力強化に向けた各県の取組みを聞きたい。



#### ○北村耕一郎 常任理事

これまで北陸新幹線建設促進に向けて、各県知事、北陸経済界、政界と共に政府に要望してきた。夢に見てきた3月14日を迎えることができたことを大変うれしく思っている。

北陸新幹線金沢開業までは、長年「裏日本」といわれてきたが、3月14日をもって、日本から「裏日本」という言葉を一掃した。これを私たちは胸を張って誇らしく思う。これをチャンスにし

て、私どもはさらなる躍進を遂げなければならない。

新幹線開通により、関東、関西、中京の三大都市圏が近い距離となり、北陸は環日本海における交流の拠点としての重要なポジションを占めることになった。当会としても、北陸のさらなる発展と創生に向け、より一層の努力をしていきたい。

北陸三県とも、住みよさや幸福度において、常に全国上位にランク。また、児童の学力レベルも全国トップクラス。食生活の安全と健康は最も大事なことで、豊かな食は北陸の財産。我々は地域の開発・発展に更に努めていかねばならない。

産業面では、歴史に基づく北陸特有の伝統産業が生まれ、育ち、これをもととして、近代技術、先端技術による新しい分野の産業が生まれている。これもまた北陸特有の財産。当会は北陸域内の大学と懇談会を重ね、こうした産業発展に向けた連携を進めている。

そして、域内の学生・企業に向け、北陸の魅力を発信し、人や物、経済の流れの北陸回帰を促進し、人々の定住を増加させるべく努めている。UIJターンへの支援、インターンシップの活用など、若者が積極的に地方を選択できる施策を支援することが重要。

また、北陸の一層の地域力向上に向けて、女性一人一人がおのおのの能力を発揮しながら、子育てをし、働き続けられる社会を確立すべく当会の女性部会が活動しており、昨年「北陸経済界からの政府に対する要望書」への要望項目を整理し、当要望活動では、久和会長と共に、女性部会長、副部会長が同行した。

また、先月の経団連との懇談会において、経団連より「北陸は地方創生の日本のモデルになり得る地域である」というお墨付きをもらい、励ましを受けた。

当会は、北陸の特性を活かしながら、さらなる発展・拡大に向けて、三県の知事、行政の支援・

協力を頂きながら、産業競争力強化と地域力向上による北陸の「地方創生」を進めていきたい。

### ○石井 富山県知事

政府が地方創生戦略を重要政策としたことに呼応し、富山県でも10月末に「とやま未来創生戦略」を策定。県民から様々な意見をもらい、来年2月頃を目途に改訂予定。

人口問題は非常に大切。県民アンケート調査では希望出生率が1.9。2030年までには、またはあと15年で実現したい。そして2040年には人口置換水準の2.07が達成目標。

また、若者世代の1,550人／年転出超過を2020年ぐらいに均衡を図りたい。他、全国6番目の県民所得を維持・向上したい。出生率1.9に向けては、県内市町村とも話し合い、3人目以降の子供に対し、幼稚園、保育園の保育料無料としている。

20～24歳までの若者・女性の社会移動も女性活躍を図り、早く均衡するようにしたい。

富山定住希望か、一度は東京などへ出て戻ることを希望するかを高校生に問うアンケート結果を見ると、若い世代もふるさとの良さを認識してきたと理解。

産業競争力の向上では、昨年5月「富山県ものづくり産業未来戦略」を策定。4年前には、ものづくり研究開発センターを設置。また、全国で唯一公立の薬事研究所も設置。ものづくり研究開発センターでは、高機能素材、デジタルものづくりで39の世界水準の先端研究開発の設備を入れて、企業の研究開発を積極的に後押ししている。また、薬事研究所にも二十数点の先端設備を導入し、製剤開発、創薬研究支援をしている。

人材の確保は大事。「ものづくり産業未来戦略」において、人材確保については国の支援の対象となった。ぜひ欲しい人材が皆、大企業に確保されてしまい、富山県、あるいは北陸には、そう

した人材がなかなか確保できないという中堅企業経営者らの悩みを聞いてきたことから、公的支援制度をもっている。

とやまナノテククラスターなどの事業で、文科省などからの支援も受け、新技術・新商品をつくることも行っている。

北陸産業競争力強化戦略については、高機能新素材などの重点支援やライフサイエンスなどを実施しており、富山県の強みである医薬品やアルミ素材、機械、プラスチックなどの分野のコア技術をさらに強化し、さまざまな成長産業に多面的に展開し、より高度な産業構造にしていく。また、海外進出もサポートし、本県内のマザー工場や本社、研究開発センターとネットワークをつくって、世界で勝負できるものづくりをしていく。

医薬品関係について。富山県の医薬品生産額は、いまや大阪府を抜き全国3番目。今後も設備投資計画、ビジネスチャンスもあることから、いずれは1兆円産業を目指したい。

また、富山県では航空機産業にも力を入れており、先を楽しみにしている。

地方への人の流れについては、東京の本社の一部でも地方に移転する、あるいは研究開発拠点を地方に移転するような場合に、法人税の特別措置、減税が可能となる。

雇用促進税制も所得拡大促進税制も両方を適用できるよう、今回の税制改正で再度受理されたが、富山県に限らず、石川・福井も使ってもらえばよい。

若者や女性の就業支援や県内定着について。女性の県外流出が多いことから、Uターン促進に向け、女子大生と社会人女性との懇談会などを開催。女性の活躍推進連携協議会も立ち上げ、経営者や関係団体等に参加いただいている。

定住・半定住の促進について。ふるさと回帰支援センター（東京有楽町）に「富山くらし・しごと支援センター」を設置、2人の女性相談員を配

置し、支援を進めている。

若者や女性の流出を防ぐため、富山県立大学に医薬品工学科を新たに設置。既存の各工学科も、複合材料やロボット関連、電気・電子関係、防災・まちづくり等を強化していく。

女性の流出では、最近4年制の看護学部・学科を希望する女性が大きく増加していることが判明。富山大学にも看護学科があり、定員も増やしているが、県立大学にも新たに看護学部を設け、入学定員を120人とする体制で対応していく。

こうしてもものづくりや人材確保を一生懸命進めているので、ご理解、ご協力を頂きたい。

#### ○石塚 福井県副知事

まず人口減少対策について。福井県も10月末に「ふくい創生・人口減少対策戦略」を取りまとめ。福井県では、幸福度と住みやすさが日本一であるという評価を大事にしていきたい。幸福度という評価は、都会ではかなり誤解されている。幸福度とは、客観的なデータを集めての評価であり、決して意識の問題ではない。県は「幸福なくらしの維持・発展」を理念に掲げ、幸福度を高める政策と人口増加対策とをうまく循環させていきたい。

自然増、いわゆる結婚、子育てへの対策について。女性の仕事と出産・子育ての両立について、理想的と言われるスウェーデンとよく似た形であることが北陸の評価であり、今後さらに伸ばしていくためにどうするかということ。子育てや結婚の政策に関しては特効薬がなく、ありとあらゆる政策を進めていくことが正直なところ。

県では「企業子宝率」を導入。これは従業員がその企業に在職中にどれだけ子どもを持つかというもので、企業版の合計特殊出生率といったもの。県では23年度から、全国で初めて県内企業の「企業子宝率」を出し、率の高い企業を顕彰・PRしている。

また、「迷惑ありがた縁結び」活動について。昔は行政が結婚問題に触れることはあり得えなかったが、今では当たり前、やらなければいけない時代。県では「迷惑ありがた縁結び」を進めるべく、地域の縁結びさんを指定して、活動中。今年はお寺の住職や神社の神職まで拡大。更には「ふくい結婚応援企業」として、職場にも結婚を勧める者を置くようお願い。

続いて社会増について。まず、11月に「ライフデザイン設計書」を作成し、23歳の就職時から60歳定年までにおける福井と東京との生活の生涯収入比較を試算した。その結果、福井の方が3,000万円ほど得となった。

若い頃は東京が得であり、これが東京へ出ていく原因。賃金は東京が高いが、経費も高い。福井は、賃金はやや低いが経費は安い。差し引き3,000万円の得。これは60歳までのトータルであり、子どもをつくり、家を買う頃となると福井の良さが分かることを県内の大学や高校生、さらに県外の大学生等にライフデザイン設計書を配布しPRしていきたい。

次に、若者をとどめるためには就職先が大事であり、地元企業のPRをしていく。TBSドラマ「下町ロケット」ロケは福井の企業でも行われた。こうした点を意識的にPR。また、インターネット配信ドラマなどにより、地方の企業に勤める良さをPRしていく。

産業競争力の強化について。県では「ふくいオープンイノベーション推進機構」を開設。産学官に金融機関を加えた産学官金、会員企業、研究者や大学関係者により、事業化推進、共同研究を行う機構。今後も国の資金を得て進めていきたい。

宇宙関連産業として「県民衛星プロジェクト」を進行中。県内企業で超小型衛星を打ち上げるべく、現在、数十社の県内企業が参加。将来的には量産化ビジネスも期待。

また、炭素繊維は航空・宇宙産業関連、自動車分野として有望な上、県では土木資材等の新市場への開拓に向け、研究中。産地企業間の連携強化は、石川県と共同で実施。繊維等を県境を越えて共同開発、共同販売していくよう進めている。

### ○谷本 石川県知事

石川県は今年10月に「いしかわ創生総合戦略」を策定。北陸地域の優位性である北陸新幹線の金沢開業はもとより、ものづくり産業の集積や充実した子育て環境など、石川の強みを活かしながら、東京一極集中を是正し、石川への人の流れをつくる社会減対策、結婚や出産、子育て支援といった自然減対策の両面から取り組むことにしている。

企業の地方移転について。本県発祥企業であるコマツは、金沢港に隣接した新工場を造成し、研修機関や調達部門等の本社機能の一部を石川県に移転済。3万人／年の研修施設利用者は、地元の飲食店、宿泊施設を利用し、地元で年間10億円の消費効果を生み、年間十数人が地元雇用されている。更に、コンテナ貨物取扱量は10年間で2倍。豊富な観光資源を背景とした大型クルーズ船の来港など、直接、間接を含めて大きな経済効果をもたらされている。また、コマツでは地方の方が既婚女性の子ども数が多く、既婚率も高い。地方での企業拠点強化が少子化対策に効果を発揮することを実証済。

弾力的な運用が実現した国の企業の地方拠点強化税制の創設を受け、新たに本社機能に特化した補助制度、国の基準を上回る県税の優遇措置を創設した。

石川県の主力産業といえば、鉄鋼機械や繊維、食品、IT、観光産業、伝統産業。これら産業基盤強化に加え、次世代を担う新産業の育成も大事。県では全国最大規模の300億円のファンドを創設し、次世代産業の創造に向けた新製品・新技術の開発への取り組みを幅広く支援。炭素繊維分野

では、県内企業の炭素繊維織物がボーイング社の認証を取得し、材料提供などの事業化につながった案件もある。ライフサイエンス分野では、平成25年から、富山・福井とも連携した北陸ライフサイエンスクラスターにおいて、予防から診断・治療までの一連の段階における革新的な技術開発に取り組んでいる。

平成26年には地域版の成長戦略である「北陸産業競争力強化戦略」を策定。炭素繊維複合材料を含む高機能新素材分野とライフサイエンス分野が北陸地域の戦略産業として位置付けされた。こうした取組みが評価され、本年1月に「北陸産業競争力強化戦略」が国の地域再生計画の第1号としての認定を受け、両分野の研究開発支援が大幅に拡充された。

特に炭素繊維複合材料では、革新複合材料研究開発センター（ICC：Innovated Composite Center）を核とし、川中の北陸地域と川下の東海地域の連携による炭素繊維複合材料の一大生産加工拠点を目指す「東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想」を立ち上げた他、炭素繊維産業の一大集積地として成功を収めているドイツのCFKパレーとICCとの技術・人材交流に向けた連携協定を締結した。引き続き、富山県、福井県とも連携し、「東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想」の実現に向けて、取組みを加速していく。

学生のUターンについて。社会減対策として、石川県への人の流れをつくと同時に産業の担い手を確保するためにも、学生の県内就職、移住・定住を促進していくことが重要。総合戦略では、県内就職割合を1割向上させる目標を掲げている。県外学生と県内企業の出会いの場を拡充するため、東京や大阪などにて、県内企業の魅力発信セミナーや県内企業の就職説明会、県外大学との就職支援協定の締結も順次拡大中。

また、県内8大学と県などが連携し、学生の石川県定着率を5年間で10%向上させる取組みが、

国の地方創生関連事業のCOC+事業に採択された。本事業を通じて石川の文化や地域資源等を学ぶ講座や、金沢、加賀、能登で地域の特色に応じたインターンシップの開発などを進める。さらに来年春には、あらゆる求職者と県内企業の求人情報を集約・一元化し、総合的なマッチングを行う「いしかわ就職・移住総合サポートセンター」を開設し、首都圏での総合的窓口も併せて設ける予定。全国トップクラスの暮らしやすさという魅力の発信を通じた移住・定住の促進にも努めていく。

次に、保育所普及率が全国トップクラスという充実した保育サービスの基盤を活用し、石川県独自の取組みとして、保育所を地域の子育て支援の拠点として位置付け、妊娠中の育児体験、出産後の一時保育、育児相談などを利用できるマイ保育園事業を実施。他にも企業の協力をもらい、子どもが3人以上いる家庭に対し、割引特典等を提供するプレミアム・パスポート事業も行っている。また、仕事と子育ての両立を図るべく、企業が策定する「一般事業主行動計画」の策定対象企業を条例により順次拡大するなど、独自性のある取組みを進めてきたところ、平成22年国勢調査で女性就業率が全国第1位となった。今後も女性が働きやすい環境の整備に向けた取組みをさらに進めていく。

少子化対策の観点から、子どもの数を増やす入り口とも言うべき結婚に対する支援も、企業の果たす役割が重要。石川県でも、未婚者の約7割が結婚を希望している一方で、未婚化・晩婚化の流れが止まらないという状況。結婚は男女双方の自由な意思に任されるものだが、行政としても少しでも踏み込み取り組む必要がある。

配偶者との出会いは職場や仕事関連が多いという調査結果もある。企業における結婚支援の取組みが重要になってきた。各企業でも従業員に向けた婚活情報の提供、イベントへの参加の呼び掛け

など、結婚支援の取組みを進めてもらいたい。これは企業経営者の大事な仕事の一つ。従業員の結婚にも気を配らないと、少子化の流れに歯止めがかからない。

石川県では、率先垂範して結婚支援チームを設け県庁内で婚活を実施中。ここまでしないと、自らの意思で結婚しようという動きまでいかない。まずは婚活の場を、企業経営者も率先して作れば、結婚はかなり成果を挙げてくるのではないかと。結婚は当事者の合意に任せればよい、仕事さえやればよいということではなく、これからは結婚の応援もすることが企業経営者の責務になるのでは。結婚が成立し、子どもが生まれても、高齢者の亡くなる方の圧倒的に多い高齢化社会であり、自然減に歯止めがかかることはないかもしれないが、自然減の緩和はできるのではないかと我々も意識を変えていく必要がある。

## 開 会 挨拶



○深山 彬 北陸経済連合会副会長

この1年、新幹線に始まり新幹線に終わったような感じ。今日は新幹線の他にも地方創生を含めた様々な点を議論させてもらった。婚活については、商工会議所でも進めようと思っている。

ご多忙中、熱心に議論いただいた。三県に心から感謝を申し上げたい。

# 新春経済懇談会



平成28年1月26日(火)、新春経済懇談会を金沢ニューグランドホテルで開催し、経済産業省中部経済産業局の波多野局長、国土交通省北陸地方整備局の藤山局長ら11名の来賓を迎え、会員約130名が出席した。

懇談会に先立ち、北経連の「第四次中期アクションプラン」について記者会見が行われた。久和会長は、「北陸新幹線は金沢まで開業したが、引き続き、敦賀までの早期開業やフル規格での大阪までの全線整備に向け、活動する。定住人口増加を目指し、魅力ある仕事の創出や大学との連携による北陸地域内の就業促進を図り、地方創生に寄与する。また、広域観光の推進について、「ゴールデンループ」の形成等による、北陸の魅力の効果的な発信に取り組む。」などの考えを示した。

懇談会では、日本銀行金沢支店の小澤浩太郎支店長に、「最近の金融経済情勢について」と題して講演いただいた。

## 新春経済懇談会 久和会長挨拶



### 〈北陸の状況について〉

昨年は北陸新幹線により、北陸地方にとって時代を画する年になった。北陸新幹線の時間短縮効果だけでなく、メディア等で北陸の話題が多く取り上げられたことなどで、乗車人数は当初予想を大きく越え、前年比較3倍以上で推移するなど、盛り上がりは今もお継続しており、その経済効果も如実に表れている。このため、北陸新幹線は、北陸地域の成長戦略の基盤であることをあらためて認識している。

### 〈第四次中期アクションプラン策定の背景〉

まず、全国的な人口減少、少子高齢化の進展による労働力不足や経済成長の停滞が懸念され、当会としても、定住人口の増加や、女性や高齢者の活躍などに向けた取り組みを強化する必要がある。

次に、北陸新幹線は、金沢まで開業したが、敦賀までの早期開業やフル規格での大阪までの全線整備に向け、引き続き活動しなければならない。

同時に、北陸新幹線の開業効果を広く浸透させるとともに、二次交通ネットワークの利便性向上や、外国人観光客対応など、新たな課題にもしっかり目を向けなければならない。

さらに、北陸新幹線をはじめとする高速交通ネットワークの整備や、企業の本社機能、政府機

能の移転など、北陸地域が太平洋側の代替機能を担う環境整備を行う必要性が一層高まっている。

### 〈第四次中期アクションプラン〉

このような環境の変化のもと、次年度以降5カ年の活動の基本方針を定めた。

まず、北陸地域の中長期的な目指す方向につきましては、「関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、『地方創生のモデル地域』を目指して」とした。

そして、北陸の将来像として、「Ⅰ.住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸」「Ⅱ.三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中枢を担う北陸」「Ⅲ.地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸」という三つの姿を描いた。

1番目の「住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸」では、北陸地域の人材や資源の有効活用による「地域力の向上」や「産業振興」に取り組む。

「地域力の向上」については、地方定着、地方回帰による定住人口増加を目指し、魅力ある仕事、職場の創出や大学との連携による北陸地域内での就業促進等を図っていく。

2番目の「三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中枢としての役割を担う北陸」では、社会基盤整備に取り組む。

北陸新幹線については、敦賀までの早期開業と、フル規格での大阪までの延伸に向け活動する。

また、人流・物流の基盤として、道路、港湾、空港などについても、整備促進を図る。

3番目の「地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸」では、国際化の促進と広域観光振興に取り組む。

特に広域観光については、北陸新幹線ルートと太平洋側のゴールデンルートと結ぶ「ゴールデンループ」の形成などによる、北陸の魅力の効果的な発信に取り組む。

# 北陸経済連合会 第四次中期アクションプラン (平成28年度～32年度)

## 第三次中期アクションプラン(平成23年度～27年度)策定後の主な環境の変化

- |  |  |   |
|--|--|---|
| <p><b>1. 少子・高齢化の一層の進展</b><br/>⇒ 全国的に想定される人口構造の変化によって、労働力不足や経済成長の停滞が懸念されている。北陸地域と全国の将来推計人口の増減率とを比較すると、北陸地域は全国の減少率を上回る。今後は、子育てしやすい環境づくりや女性、高齢者の活躍促進が求められる。同時に、定住人口を増やすことで人口減少を少しでも食い止めることが求められる。</p> | <p><b>2. 北陸新幹線</b><br/>(1) 敦賀までの平成34年度末開業決定(H27.1)<br/>⇒ 敦賀までの開業前倒しが決定したが、今後も引き続き、早期開業に向けた取組みと、大阪までのフル規格整備要望が課題となる。<br/>(2) 金沢までの開業(H27.3)<br/>⇒ 北陸新幹線の開業は、地域に様々な分野で経済効果をもたらしている。一方で、他の公共交通機関の需要変化への対応や、持続的な開業効果の維持等はこれからの課題である。</p> | <p><b>3. 東日本大震災の発生(H23.3)</b><br/>⇒ エネルギー供給や物流面で大きな被害をもたらし、日本海側と太平洋側の連携強化と太平洋側の代替機能整備の必要性が改めて認識された。国土交通省の「国土形成計画(H27.8)」「国土のグランドデザイン2050(H26.7)」においても、同様の方向性が認識されている。</p> |
|--|--|---|

### 《目指す方向》

関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、「地方創生のモデル地域」を目指して

## ○第四次中期アクションプランの重点項目【3つの将来像と各実施項目】

### I. 住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸

(北陸各地域の個性を活かした接続型都市圏の形成による魅力の増大)

#### 1. 地域力の向上

(「コンパクト+ネットワーク」による対流の促進)

- (1) 地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取組み〈新規〉
- (2) 女性が働き続けられる社会の実現に向けた取組み〈新規〉
- (3) リタイア人材の活用〈新規〉
- (4) 二地域居住の推進支援〈新規〉
- (5) 魅力あるまちづくりに関する取組み〈新規〉
- (6) エネルギーセキュリティ強化に向けた取組み
- (7) 国等に対する提言機能の強化

#### 2. 産業振興

(産学連携に基づく産業振興の促進を目指して)

- (1) 域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成支援
- (2) 新規事業創出、産業高度化、付加価値向上のための産学官連携支援
- (3) 新技術等の活用による産業振興支援〈新規〉
- (4) 企業の人材育成支援
- (5) 企業誘致
- (6) 6次産業化に資する農林水産業との連携〈新規〉

### II. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核を担う北陸

(日本海・太平洋2面活用型国土の形成に資する基盤づくり)

#### 1. 社会基盤整備

- (1) 広域社会基盤整備の推進
  - ① 関東、関西および中部との交流促進のためのアクセスの向上
    - ・北陸新幹線の敦賀までの早期開業
    - ・フル規格での大阪までの延伸
  - ② 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の整備促進

### III. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸

(「北陸ファン」の増大に向けた取組み)

#### 1. 国際化の促進(北陸AJEC\*と連携)

(活発化するアジア・ユーラシアダイナミズムを取り込んだ交流の促進)

- (1) 北陸地域・企業の国際化のあり方・方向性の提言
- (2) 環境変化に対応した交流事業の方向性検討・実施

#### 2. 広域観光振興(観光立国を目指して地域のおもてなしを創造)

- (1) 北陸三県の観光業界が一体となった広域観光の推進
- (2) 国内外に向けた北陸の魅力のより効果的な発信
  - ・北陸新幹線ルートを加えた太平洋側との「ゴールデンループ」の形成等
- (3) 関東、関西、中部をはじめとする大都市圏との交流拡大〈新規〉
- (4) 観光客の増加に伴う諸問題への取組み〈新規〉
- (5) 新たな視点での観光資源の発掘

\*北陸AJEC：北陸環日本海経済交流促進協議会

## 新春経済懇談会 特別講演



演題：「最近の金融経済情勢について」

講師：小澤 浩太郎 氏

(日本銀行金沢支店長)

### ◆はじめに

本日は、「最近の金融経済情勢について」というテーマで、三点について話をする。

最初に、2013年4月に導入した日銀の金融政策の効果と、最近のマーケット動向。

二つ目に日本全体のマクロ経済の動向。

最後に北陸の今後の経済展望について述べる。

### ◆量的・質的金融緩和の政策効果

#### ●「長期的に見た経済と物価」について

1980年代の日本経済は年率4%の成長を達成していたが、バブル経済の崩壊により、金融仲介機能が大きく低下し、その後は、いわゆる「失われた20年」と呼ばれる、長期にわたる経済の停滞に直面した。この20年間の平均成長率は、80年代の4分の1の1%に留まった。

2000年代以後は、人口動態の変化による労働人口の減少といった新たなショックも加わり、消費の衰えからデフレの状態が持続して、人々にデフレ期待が定着した。物価は上がらない、緩やかに低下することを前提とした経済行動が根付いてしまい、いわばデフレが常態化した。

#### ●日本銀行による「量的・質的金融緩和政策」

こうした日本経済の逼塞状況を打破するため

に、日本銀行による量的・質的金融緩和政策が打ち出された。

その内容は、基本的には物価上昇率2%の物価安定の目標を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現するというもので、そのために必要な措置をすべて投入するとしている。現在は長期国債を年間80兆円程度買い入れており、国債以外にもETF（指数連動型上場投資信託）や不動産投信なども購入して、強力な金融緩和を推進している。

黒田総裁就任直前の2012年末には、日本銀行の保有国債残高は89兆円だったが、昨年末には280兆円を越えた。3年間で3倍超に保有国債残高が増えている。

こうした日銀の政策は、ヨーロッパやアメリカの中央銀行との比較でも、かなり積極的なものである。

こうした強力な金融緩和を打ち出したことによる効果は、まず、為替や株といった金融資産の価格変動に、はっきりとした効果を発揮した。

円/ドル相場を見ると、安倍政権発足時には、1ドル85円程度であったが、120円程度まで円安が進行し、長期金利も、かつては1%を越えていたものが、直近では10年ものの金利が0.2%程度といった、かつてない水準にまで低下している。

為替の円安、長期金利の低下を受け、日経平均株価は、輸出関連企業を中心に、企業収益が改善したことから、安倍政権発足時の1万円から、一時2万円台まで上昇した。

#### ●年初来の市場の混乱と新興国の債務問題

ただ、足元の日経平均株価は、振れを伴いながら、年明け以降、大きく値を下げる展開となっている。中国・上海の株価指数が急落したことが契機となり、世界的な株価変動が生じている。

このような株式市場の下げが、中国経済に対する不安を実態以上に増幅させ、それが原油価格等、コモディティ市場の下落につながった。

さらに、原油価格が大幅に下がり、エネルギー関連の投資に対するリスクが高まり、それが、経

済を資源の輸出に依存する新興国の債務問題にも波及した。

いわゆる新興国の債務問題だが、アメリカの金融緩和によるバブル的な投資もあり、新興国の債務残高はリーマン・ショック以降大幅に増加している。他方、資源価格の下落により、ブラジルやロシアなどの国々は、マイナスの成長に転落した。結局、自国通貨の下落によって、ドル建ての対外債務の実質負担が増した。

ただ、そうした新興国も、以前に比べれば外貨準備などの手当を手厚く有している。また、資源国に対して投資を行っているのは金融機関だが、これもリーマン・ショックの反省から、かつてのようないい加減なファイナンスは少なくなっている。この問題が世界的な、システムリスクにつながるようなことは、起こらないのではないかとといった見方が一般的である。

年初来の市場混乱というのは、基本的には投機筋の仕掛けの動きによるものである。昨年夏にも同様に上海株が大きく変動したが、その当時は、落ち着くのに2カ月程度かかったが、今回の動きも、時間がたてばいずれ落ち着きを取り戻していくと、思われる。

#### ◆景気・物価情勢の見通し

##### ●日本経済のファンダメンタルズ

日銀の政策により、円安、株高、金利低下が起きたが、これによって実体経済も刺激され、着実な回復基調をたどると考えている。

2013年度の経済成長は2%くらいの成長を達成した。ただ翌年は、消費増税の影響により、結局、14年度は-1%のマイナス成長に陥った。

今年度の実質GDPの前期比増減率7~9月は、+0.3%と、プラス成長を達成している。

項目別には、民間最終消費支出、企業設備、純輸出といった需要項目について、いずれもプラスに転化している。

特に、輸出の動向は、中国経済減速の影響が響き、日本の輸出の5割を占める東アジア向けが、

昨年4~6月は-4%と大きく減少したが、7~9月以降は徐々にマイナスも緩和されてきた。逆にアメリカやEU向けが、自動車関連を中心に、しっかりと増加してきて、全体としては増加基調をたどっている。

設備投資についても、昨年4~6月は、法人企業統計でみるとマイナスに陥ったが、7~9月はプラスになっており、直近の設備投資の先行指標とされる機械受注統計を見ても、足元、10、11月にかけて、上向き基調になっている。

今後の経済見通しだが、2015年度については、14年度のマイナス成長から1%程度のプラス成長になるだろうし、先行きは徐々に成長ペースに弾みがついて、16年度は15年度を上回り、現段階では1.4%程度の成長を続けるだろうという予想をしている。

こうしたやや強気の見通しの背景には、二つの要因がある。一つは、世界経済が引き続き成長するだろうということである。IMFは、世界の経済成長率を2015年は3.1%、2016年は3.4%、2017年は3.6%と、伸びを高めるとしている。

国別では、特に気になる中国だが、2014年の実績は7.3%で、去年が6.9%、今年が6.3%、来年は6.0%と徐々に下がっていくが、それでも6%近い成長を達成しているし、アメリカやヨーロッパは2%台の成長を達成すると見られている。

日本経済の成長を支えるもう一つの要因としては、マクロの所得形成がしっかりしていることがあげられる。

国民総所得（GNI：gross national income）は「実質GDP」（国内でつくられた付加価値の総額）に、海外からの所得の純受取（海外へ投資したことで得られる投資収益）と交易利得（原油安によって国民の実質所得が増加した部分等）を加えたものだが、だいたい前年比4%くらいの高い伸びとなった。これは企業収益が史上最高水準にあることと平仄に合った動きである。こうしたマクロの所得形成の強まりを基底に、世界経済も伸びるといったなかでは、所得から支出への前向き

な循環メカニズムがしっかりと作動して、デフレ脱却も視野に入ってくるだろうと考えている。

#### ● 2%の物価目標

2%の物価目標達成はなかなか厳しい状況にある。足元の消費者物価指数は、現状、0%くらいになっているが、これは、一昨年来のエネルギー価格の大幅な下落に起因している。

エネルギー価格の下落は、一方で交易利得の改善という点で、国民の所得形成においてはプラスだが、物価面ではなかなか上がりにくい状況をつくっている。

ただ、この物価の動きについて、要因分解を行うと、エネルギーは大きくマイナスになっており、石油製品、電気代、都市ガス代は1%以上のマイナスである一方、エネルギー以外のものは、着実に上昇ピッチを高めており、足元でも+1.2%くらいまで上がっている。物価の基調自体は、非常にしっかりしているという判断をしている。

したがって、時間はかかるかもしれないが、2%に向けてしっかりとした道筋をたどっているとみている。

### ◆北陸の金融・経済の動向

#### ● 北陸新幹線開業とものづくり

1月18日に東京で支店長会議があった。日銀では、全国を9地域に分けて、それぞれの地域ごとの景況判断を実施している。

北陸の景況は、全国9地域中、東海に次いで2番目に良いということになった。

北陸の景況の背景だが、一つには、北陸新幹線の開業効果、もう一つは、当地にはスマートフォン向け電子部品やジェネリック医薬品、自動車部品といった需要好調業種の部材メーカーが集中していることに加え、独自技術によって強い競争力を有しているものづくりの企業が多数あり、そうした企業が技術に磨きをかけながら、収益性を高め、高操業を継続して、地域経済をけん引しているといったことが挙げられる。

短観によると、売上高経常利益率は、北陸の製造業が9.1%と、全国の6.6%を2.5%上回るなど、全国を上回る高い収益性を実現している。

北陸新幹線の開業効果については、年初に石川県が、昨年1年間の観光入り込み客数の推計値を公表した。これまで、バブル期の1992年に記録した2,300万人がピークだったが、これを23年ぶりに更新し、過去最高の2,500万人を達成した。このことによって、予想以上の需要増加が生じ、飲食、宿泊や食料品関係、こういった関連業界の業績が大幅に改善した。

設備投資も、短観では、製造業、非製造業とも前年比5割増となっている。全国は7%増である。北陸の設備投資は高水準で推移している。

需要好調のものづくり企業による生産活動の拡大、北陸新幹線開業に伴う交流人口の増加、この二つのエンジンにけん引されて、北陸の景況は回復を持続している。

新興国経済の減速といった不安要素もあるが、今後は、総事業費1兆円以上といわれている北陸新幹線の敦賀延伸に伴う投資が本格化することに加え、東京オリンピックの開催や、TPPの合意といったプラス材料が、景況押し上げに働くことが期待される。

#### ● 中国経済とアメリカ経済

若干、中国経済について触れる。

中国は、いわゆるリーマン・ショックのあとの固定資産投資を非常に積極的に行ったが、結局それが過剰な生産力を招来して、それに伴う過剰設備や在庫調整が下押し圧力となって、経済にとってマイナスになっている。

李克強指数という、電力消費量と中長期貸出残高と鉄道貨物輸送量の前年比の単純平均を見ると、昨年夏にかけてマイナスになったことから、中国の経済についての減速が強く意識されるようになった。中国人民銀行は、預金準備率の引き下げや、金利の引き下げといった金融緩和を打ち出して、財政、金融両面での景況でこ入れ策を強力で打ち出している。調整には今しばらく時間

はかかるが、政策当局の財政、金融両面の下支えがあるので、底割れするようなことはないと考えている。

アメリカ経済については、金利の引き上げが行われるなど、順調な経済拡大が続いている。金利を引き上げるほどアメリカの景気がいいということは、基本的には日本経済にとってもポジティブな影響が大きいと考えられる。

そういう中で、今後の北陸経済にとっての二つのプラス材料を説明する。

#### ●東京オリンピック

一つは東京オリンピックである。過去、アテネ、北京、ロンドンという三つのオリンピックでの経験則を整理すると、オリンピック開催国では、開催が決まった段階から、それまでのトレンドを上回って、外国人観光客が増え始める傾向がある。

政府目標は、2020年に2,000万人ということだったが、昨年1年間で1,970万人と、ほぼ2,000万人を達成した。

開催が決まったことによるトレンドの上振れを当てはめると、2020年には2,000万人を優に上回る3,300万人程度まで観光客が増えるだろうと予測されている。この3,300万人という水準は、一昨年実績で見ると、世界第8位のイギリスを上回ることになり、2014年は22位のランクだった日本がベスト10に入ってくるということになる。

訪日外国人の増加は、旅行収支の改善という意味で、日本経済にとって着実なプラスをもたらす。日本銀行が試算している東京オリンピックの経済効果については、国立競技場など等の建設関連の投資で約10兆円あり、それ以外に訪日外国人の増加予想で、約15兆円くらいの経済効果が期待されている。

この経済効果を持続させて、オリンピック開催後も末永く観光客を呼び込むためには、海外からの観光客が首都圏だけではなく、地方にも回遊するルートを確保し、わが国全体の観光資源の売り込みを図ることがポイントとされている。

この点、北陸は、まさに絶妙なタイミングで北陸新幹線が開業しているわけであり、今後、海外に目を向けた、観光資源に関わる情報発信の一層の充実が期待される場所である。

北陸のインバウンドの状況は、昨年2015年1月から10月までで一昨年実績を上回るなど、着実に増えている。

ただ、京都などと比較すると、まだまだ少なく、拡大の余地が大きい。2014年の実績で比較すると、北陸三県のインバウンドの宿泊客数は約50万人、京都は約300万人と、6倍くらいの開きがある。伸びしろは十分あるということであり、今後の北陸経済にとって重要な発展チャンスの一つである。

#### ●TPP

最後にTPPによる経済効果について説明する。

TPPを契機とする貿易投資の拡大によって生産性が上昇して、労働供給と資本ストックが増加し、日本経済の成長力が強化される。

政府が公表した試算によると、実質GDPが2.6%押し上げられて、2014年のGDP水準を用いて換算すると、TPPにより14兆円くらいの拡大効果が見込まれ、労働供給も80万人増える。

日本も、急速に高齢化が進む国内の市場ばかりに目を向けていては、なかなか未来を切り開くことはできない。TPPを一つのチャンスとして、企業は、将来に向けての期待成長率を高めて、ひいては技術革新や生産性向上のための投資を通じて、日本経済の成長力の底上げにもつなげていってもらいたい。

TPPにより、全部ではないにせよ、繊維、化学、機械などで撤廃される関税があり、北陸の企業にとっても市場拡大の効果が期待される。企業の前向きな取り組みによって、さまざまな不安要素を克服し、ぜひ持続的な成長軌道の確保に挑戦してもらいたい。

日本銀行としても、引き続き強力な金融緩和政策を維持して、金融面で当地の景気回復の流れをしっかりと支えていく。

## 第22回 中部・近畿経済産業局との懇談会



平成28年1月26日(火)、第22回 中部・近畿経済産業局との懇談会を金沢ニューグランドホテルで開催した。中部経済産業局からは波多野局長ら6名、近畿経済産業局からは玉野地域経済部次長、北経連からは久和会長、深山副会長ら25名が出席、またオブザーバーとして富山県、石川県の商工労働部からも参加した。

久和会長は冒頭の挨拶で、北陸新幹線の金沢開業と金沢以西のさらなる整備促進、安全が確認された原子力発電所の速やかな再稼働、北陸地域の産業競争力強化、また、地方創生への取り組みについて述べた。

波多野局長、玉野次長のあいさつに引き続いて、水口常任理事から「北陸ライフサイエンスクラスター事業への支援、冊子『北陸のシェアトップ100』の作成による北陸企業の紹介などの産業振興」について、江守常任理事の代理である日華化学 高橋取締役から「企業の国際化に向けた勉強会・セミナーの開催や北陸企業の関心が高いASEAN諸国に対する調査・研究、北陸(日本)・韓国経済交流会議など国際経済交流の推進」についての活動報告があり、また、波多野局長からは「平成27年度補正及び平成28年度経済産業省関連予算の概要」と題した報告を受け、その後、自由懇談を行った。



波多野局長



高木地域経済部長



久和会長



深山副会長



北村常任理事



山崎常任理事



水口常任理事



加藤常任理事



高橋取締役

#### 会場での主な発言概要

- 地方における魅力ある仕事や職場づくりのためには、まず、そこで働く有用な「ひと」の積極的な確保、育成が重要であり、平成27年度から「地域中小企業人材バンク事業」として全国47か所に地域人材コーディネート機関を設置し、地方への人材還流のための取組みを実施している。
- 中部経済産業局ではものづくり企業における女性の活用事例をより多く発掘し、地域の企業に紹介することによって女性の活躍の場を広げていくことを目的に、昨年9月にホームページに「ものづくり女子の活躍応援サイト」を開設した。今後、北陸地域の企業も紹介していきたい。
- 企業誘致を効果的に進める上では、立地促進施策や税制措置のPR等とともに、地域の魅力の向上も重要な要素。北陸新幹線開業による交流人口の拡大という効果を得ている現在は、こうした魅力を域外へ発信する絶好の契機となっており、当局としても眠れる地域資源を掘り起こし、それらを融合、ネットワーク化した新たなビジネスモデルの構築等を支援していきたい。
- 「北陸ライフサイエンスクラスター」とは密に連携をさせていただいており、来年度も北経連や北陸産業活性化センターなど関係機関と連携をとりながら、引き続き「ライフサイエンス」や「高機能新素材」といった地域の戦略産業分野における競争力強化を図るとともに、地域で活躍する中核企業やその候補を中心とした新事業展開のプロジェクトの推進を図りながら、地域産業の活性化を図っていきたい。
- ASEAN各国との経済交流については、当局では経済交流ミッション派遣、タイとのお互いコンクレーブ開催協力等によるネットワーク強化を図っており、北陸地域においてもこのネットワークを活用して、北経連、北陸AJEC、ジェットロ等の支援機関と連携しつつ企業のニーズに即した支援をしていきたい。
- 消費税の軽減税率制度の導入・運用にあたっては、混乱が生じないよう万全の準備を進めるため、政府部内に必要な体制を整備するとともに、軽減税率制度及びインボイス制度の導入に向けた事業者の準備状況等を検証しつつ必要な対応を行う。



齋藤常任理事



澁谷常任理事

### 平成27年度 第3回 総合対策委員会 女性部会



平成27年9月16日(水)、平成27年度 第3回 総合対策委員会 女性部会を金沢市内のホテルにて開催し、浅野邦子部会長((株)箔一 代表取締役会長)、森田弘美副部会長((株)グループフィリア 代表取締役社長)をはじめ6名の委員、オブザーバー1名の計7名が出席した。

7月末に行われた当会単独の政府要望活動、次年度からの第四次中期アクションプランの策定状況の報告の後、浅野部会長の司会進行により、今後の女性部会の活動についての意見交換が行われた。会においては、「北陸の女性の地方定着や地方回帰に向けた課題の整理」や「女性の活躍が進んでいる地元企業への調査」といった意見・提案が出され、次回以降、具体的に活動していくことが承認された。



浅野部会長

### 平成27年度 第1回 先端技術推進委員会



平成27年11月9日(月)、金沢都ホテルで、平成27年度 第1回 先端技術推進委員会を開催し、水口委員長はじめ16名の委員(代理含む)が出席した。

事務局より今年度の事業の実施状況を報告するとともに、策定中の第四次中期アクションプランの項目案を説明し意見交換、審議、承認を行った。委員会終了後には、懇親会を開催し参加者の交流を深めた。



水口委員長

委員会では大学から7名の委員および代理が出席し、地元の学生や留学生の北陸地域への定着促進について意見が出された。また、女性の活用や地元企業のPRについても意見があった。

## 平成27年度 第1回 国際交流推進委員会



平成27年11月12日(木)、金沢都ホテルにて平成27年度 第1回 国際交流推進委員会と北陸AJEC第50回 企画部会を合同開催し、国際交流推進委員会5名、北陸AJEC企画部会委員19名が出席した。

江守国際交流推進委員会委員長、丸屋企画部会委員長の挨拶後、「平成27年度上期の事業活動」、「福井県立大学、経済産業研究所、アジア経済研究所との共同調査」、「第16回 北陸(日本)・韓国経済交流会議開催結果」、「北陸経済連会第四次中期アクションプラン」について事務局より説明し、各事項について意見交換、審議、承認を行った。

## 平成27年度 第1回 社会基盤整備委員会



平成27年12月1日(火)、平成27年度 第1回 社会基盤整備委員会を金沢都ホテルで開催し、山崎委員長をはじめ13名の委員が出席した。

委員長の挨拶の後、今年度の事業計画の実施状況・評価、第四次中期アクションプランについて審議し、承認された。

審議終了後、金沢大学 環境デザイン学類長 高山純一先生より「北陸新幹線金沢開業効果と課題、今後の対応について」と題して、金沢開業効果とSTEP21をはじめとした金沢の開業準備についての話から、今後敦賀開業までのまちづくりを中心とした開業準備の必要性をご講演いただいた。

その後の意見交換では観光が落ち着いた後のビジネス展開や、若者の定着等今後のまちづくりについての質問・意見があった。また、大阪までのルート問題を含め、遠い将来を見据えた整備新幹線後の国土全体の新幹線網計画を策定し、優先順位をつけて進めていくことが肝要との先生のお考えを聞いた。

## 平成27年度 第2回 広域観光推進委員会



加藤新委員長

平成27年12月2日(水)、平成27年度 第2回 広域観光推進委員会が開催され、加藤新委員長をはじめ14名の委員が出席した。

委員長の挨拶の後、今年度の事業計画の実施状況・評価、第四次中期アクションプランについて審議し、承認された。



森田委員

各委員からは、平成28年度新規事業について、

- 「観光客増加に伴う諸問題」については、今後は攻め一辺倒の観光に守りを加えていかざるを得ない
- 問題点に対応するのは良いが、「いけいけ」の気持ちは大事。沿線でのプロモーションは欠かせない
- 今後リピート重視の観光を考えなければならない
- おもてなしブラッシュ運動的なものがない

など様々な視点から意見があった。

また、昼食時には事務局よりデスティネーションキャンペーンの報告があり、加えてJR西日本金沢支社の山田副支社長より現在の北陸新幹線の乗車状況等について説明があった。

## 平成27年度 第3回 総合対策委員会



平成27年12月9日(水)、金沢都ホテルで、平成27年度 第3回 総合対策委員会を開催し、北村総合対策委員長をはじめ13名の委員が出席した。

北村委員長の挨拶の後、「平成27年度事業計画の実施状況・評価および第四次中期アクションプラン」について審議し、承認された。委員からは、「新幹線は開業したが、並行在来線の整備が重要」、「中部や関西との連携は重要」、「能越、東海北陸自動車道は、航空機産業の下請け会社が多い富山、石川との往来が増えた。一刻も早く4車線化を希望」などの意見があった。

また、(株)日本経済研究所より「東京から見た人口増加策の検討」と題した提案があった。

委員からは「並行在来線の利便性向上が必要」「若い女性が北陸を出ていく理由を分析する必要あり」「新幹線開業の2年目が大事」など幅広い分野から意見があり、活発な意見交換が行われた。



# 北陸観光(HOT)サロンセミナー

## ◆第3回

北陸新幹線金沢開業から半年となる平成27年9月14日(月)に、北陸の広域観光を考える任意団体である「北陸観光サロン(HOTサロン)」の第3回セミナーを富山県民会館にて開催し、行政や観光産業関係者約40名が参加した。

セミナーの前半ではサム・田渕氏より「米国フロリダ州の観光への取組み」やインターナショナルSOSジャパン(株) 関社長による「最近の海外富裕層の観光スタイル」、北陸朝日放送(株) 北村局長による「海外メディアとの共同番組制作」など、海外での観光産業の成功事例や海外富裕層の観光トレンド、また海外メディアとの連携による効果的な観光PRなどについて各講師から紹介した。

セミナー後半では「大日本印刷(株)が開発した最新の観光用アプリ」を用いた観光資源の掘り起しや活用などについての紹介が行われ、また開催地の富山商工会議所 専務理事 西岡秀次氏より同商工会議所が“全国商工会議所きり輝き観光振興大賞”を受賞する大きな要因となった「富山産業観光図鑑2015」について紹介があり、地元富山の取組みを紹介した。

海外の動向から地元富山県の取組みまで幅広い分野の最新観光関連情報を踏まえ、新幹線開業後の持続的な観光産業発展に向けて活発な質問、意見交換も行われた。



インターナショナルSOSジャパン(株) 関社長

## ◆第4回

平成28年2月19日(金)、第4回 北陸観光(HOT)サロンセミナーを金沢ニューグランドホテルで開催し、スーパースーツ製菓専門学校の辻口学校長、富山のL'evoの谷口オーナーシェフを含む、3県の観光や食(日本酒も含む)に関する関係者約50名が参加した。

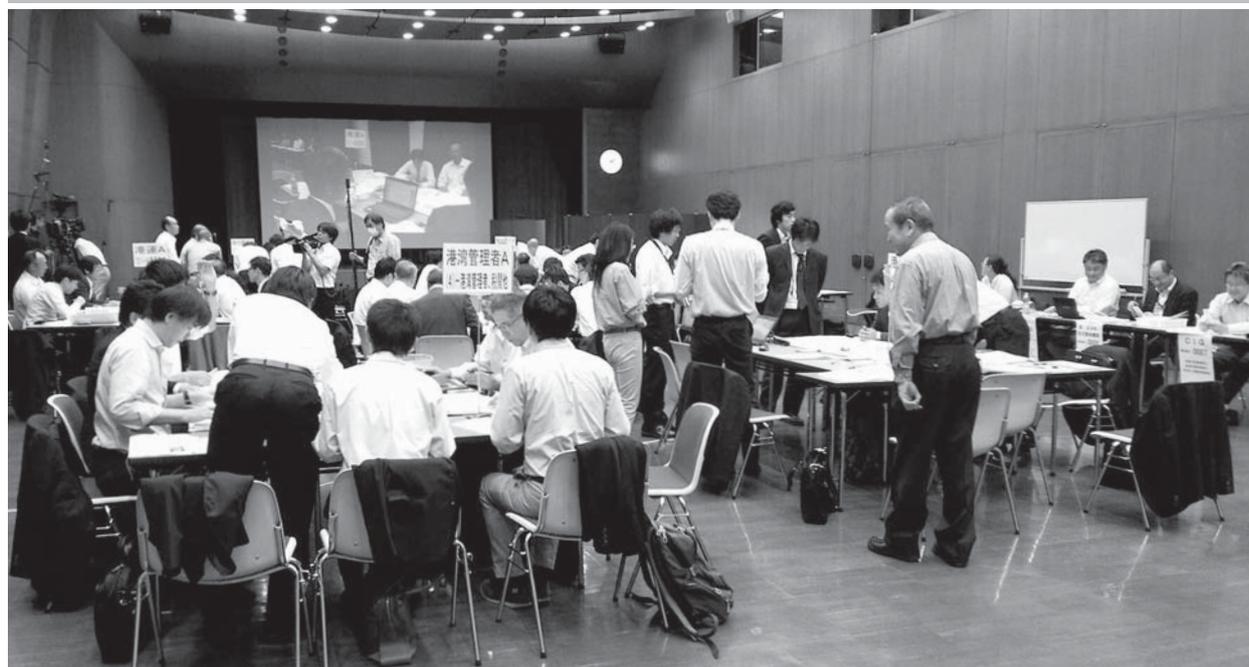
メインテーマは、フランスのレストランガイド誌「ゴー・ミヨ」の北陸への紹介で、「ゴー・ミヨ」日本窓口となるガストロノミー&パートナーズ(株)のクライ社長、太田取締役が、今後の日本での取組を紹介した。

- 年内に日本の首都東京と地方代表として北陸のレストランガイドを発行する予定。日本語と英語の併記とし、日本国内だけでなく、世界に向けて情報を発信する。
- 5月にフランスより著名なシェフの北陸訪問を計画し、北陸の若手のシェフとの対談や、北陸の食の素材、伝統工芸とのコラボレーションなどのイベント開催を計画する。

その他、観光に関しての様々な意見情報交換が行われた。



## 南海トラフ地震に対応した 代替輸送訓練



平成27年10月19日(月)、南海トラフ地震が発生した際に東海地域の国際物流機能を北陸の港湾で代替することを想定した図上訓練が名古屋商工会議所大会議室において、北陸地域国際物流戦略チーム（北陸信越運輸局、北陸地方整備局）の主催により実施され、当会を含む東海および北陸地域の物流関係者など約70名が参加し、当会からは小林常務理事と落合部長が参加した。

訓練は、太平洋側大規模地震により国際コンテナ定期航路を有する港湾が使用できなくなったという想定で行われ、参加者は荷主、港運業者、港湾管理者等の役割分担に従って代替輸送、物流ルートを変更する際の理想的な方法や連携体制等について班ごとに議論しながら進められた。

また、訓練終了後に「北陸港湾の利便性拡大に向けての勉強会（富山県、石川県、福井県、北陸経済連合会等で構成）」により懇親会を開催し、三県の担当者から三県の港湾について説明を行った。



# インドネシア 昇龍道トップミッション

昇龍道プロジェクト推進協議会（会長：三田敏雄中部経済連合会会長、副会長：久和 進北陸経済連合会会長）は、昇龍道への観光客誘致に向けたプロモーション事業の一環として平成27年10月18日～21日、インドネシアにミッション団を派遣した。

ミッション団は参加総数59名、うち北陸3県の自治体（4名）、企業（1名）、団体（1名）から計6名が参加。当会事務局から小林常務理事が参加した。

団員は表敬班（2班）、実務班（6班）の計8班に分かれて行動した。当会是三田会長、鈴木昭久中部運輸局長をトップとする表敬訪問班に所属し、ジャカルタ市内でキャセイパシフィック航空、ゴールデン・ラマ社（中華系大手旅行会社の一つ）、日本大使館、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA：東アジア経済統合推進を目的として政策研究・提言を行う国際的機関）を訪問し、今回新たに選定した昇龍道の重点6ルートのPRやガルーダ航空の中部国際空港への乗入れ（インドネシアと中部間の直行便開設）に向けた支援要望を行った。

（他の表敬班の訪問先は、シンガポール航空、インドネシア航空券販売代理店協会、  
パノラマ・ツアー、PT.Curio Asia

インドネシア側からはホテル・バスの確保、観光地域・施設内での英語情報の充実等、受入体制・環境の整備について要望があった。

また、ハラールについては、インドネシアからの訪日客の多くを占める富裕層は中華系が多いこと、インドネシアのムスリム旅行者の多くは戒律に対して寛容なことから、厳格な対応までは必要ないとのことである。

あわせて、インドネシア側から旅行会社約70名の出席を得て、商談会、観光セミナー、昼食交流会が盛大に行われた。一層の昇龍道認知度向上・旅行客増加が期待される。



(注) 昇龍道プロジェクトとは

能登半島を龍頭に見立て、中部・北陸9県の観光エリアを龍をモチーフとして「昇龍道」と命名し、ブランドとしてプロモートするプロジェクト。

重点6ルート：「ドラゴン」（日本列島真ん中を南北縦断）、「ノスタルジック」（古きよき日本）、「ジュラシック」（恐竜）、「プラチナ・アルペン」（立山黒部）、「ヒロシゲ」（東海道）、「イセ・ビルグリミッジ」（伊勢巡礼）

# 平成27年度 三経連経済懇談会 要望活動

三経連（北陸、北海道、東北の三つの経済連合会で構成）は、平成27年9月10日（木）に札幌市で開催した「第20回 三経連経済懇談会」で採択した決議に基づき、10月20日（火）、政府および与党への要望活動を実施した。

北陸経済連合会の久和会長、北海道経済連合会の大内会長、東北経済連合会の高橋会長および各経済連合会の専務理事らが参加し、石井国土交通大臣、馳文部科学大臣、石破地方創生担当大臣、自由民主党の谷垣幹事長らに対し、三経連からの要望書「第20回三経連経済懇談会決議に基づく要望」を手交し、各経済連合会の会長が要望事項をそれぞれ説明した。

久和会長は、国の経済成長に寄与するとともに国土をより強靱なものとする重要な国家プロジェクトとして、北陸新幹線金沢・敦賀間の早期開業、そして大阪までのフル規格による早期全線整備などを強く要望した。

## 要望活動実施先

国土交通省	石井 啓一 大臣
文部科学省	馳 浩 大臣
内閣府	石破 茂 地方創生担当大臣
復興庁	高木 毅 大臣
自由民主党	谷垣 禎一 幹事長
経済産業省	星野 剛士 大臣政務官
観光庁	田村明比古 長官



石井 国土交通大臣



馳 文部科学大臣



石破 地方創生担当大臣



谷垣 幹事長

## 北陸環境共生会議

北陸経済連合会と富山・石川・福井の北陸三県で組織する北陸環境共生会議は、石川県、富山県でそれぞれ開催された環境フェアにブース出展し、児童対象の科学実験・実演などを行った。

### いしかわ環境フェア2015

8月22日(土)、23日(日)・・・金沢市

いしかわ環境フェア2015は、金沢市西部緑地公園にある産業展示館で開催され、北陸電力(株)ワンダー・ラボの全面的な協力を得て出展した。

児童向けに科学実験教室を開催。「LED・エコ・アカデミー」と題した実験教室を2日間で10回開催し、昨年と同じ計260名の親子が実験・工作教室を通じてエコ・省エネ知識を楽しく学んだ。

### とやま環境フェア2015

10月17日(土)、18日(日)・・・富山市

富山産業展示館で開催された「とやま環境フェア2015」に出展し、親子向けに科学実験教室を開催した。

「LED・エコ・アカデミー」と題した実験教室を2日間で12回開催し、昨年より多い合計約300名の親子が実験・工作教室を通じてLEDや省エネ知識を楽しく学んだ。

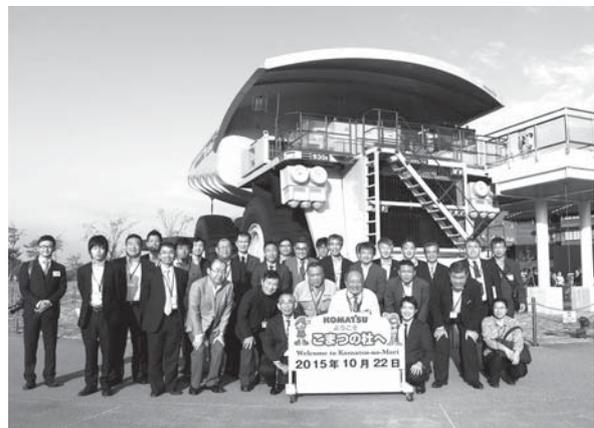
### つるが環境フェア2016

3月5日(土)・・・敦賀市

県事業の環境フェアの本年度開催がなかったため、福井県の要請を受け、敦賀市の主催する「つるが環境フェア2016」に出展した。

ブースでは、手回し発電機の工作教室、コースターイルミネーションの工作教室など約110名の親子が工作を通じて、発電の原理や省エネの工夫を楽しく学んだ。

## 林業 北陸サミット会議



林業復活・地域創生を推進する国民会議、石川県、金沢市、小松市、石川県商工会議所連合会、北経連が主催する「林業北陸サミット会議」が、平成27年10月21日(水)金沢市にて開催された。北陸での開催は初めて。

会議では、今井林野庁長官の基調講演に続き、地域産材の需要拡大に向けた取組み事例等が報告された他、森林資源の利活用を通じた林業の復活と地方創生の実現を目指すためのサミット宣言が採択された。

翌22日(木)には、小松製作所栗津工場、かが森林組合那谷工場などを視察した。

# 平成27年度 西日本経済協議会 要望活動

西日本経済協議会（略称：西経協）は、第57回 総会での決議を受け、10月23日（金）、政府および与党への要望活動を実施した。

北経連からは、久和会長、水野専務理事らが参加し、菅官房長官、麻生財務大臣、林経済産業大臣、森山農林水産大臣、自民党の谷垣幹事長、稲田政務調査会長らに対し、西経協からの要望書「日本再興に貢献する活力ある地域をめざして ～行動する西日本からの提言～」を手交し、各経済連合会会長が要望事項をそれぞれ説明した。

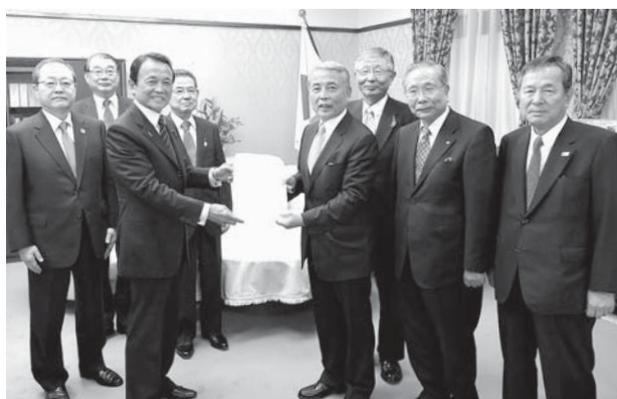
久和会長は、国の経済成長に寄与するとともに国土をより強靱なものとする重要な国家プロジェクトとして、北陸新幹線金沢・敦賀間の早期開業、そして大阪までのフル規格による早期全線整備などを強く要望した。

## 要望活動実施先

首相 官邸	菅 義偉 官房長官
農林水産省	森山 裕 大臣
経済産業省	林 幹雄 大臣
財務省	麻生 太郎 大臣
内閣府	牧島かれん 大臣政務官
自由民主党	稲田 朋美 政務調査会長
自由民主党	谷垣 禎一 幹事長
国土交通省	宮内 秀樹 大臣政務官



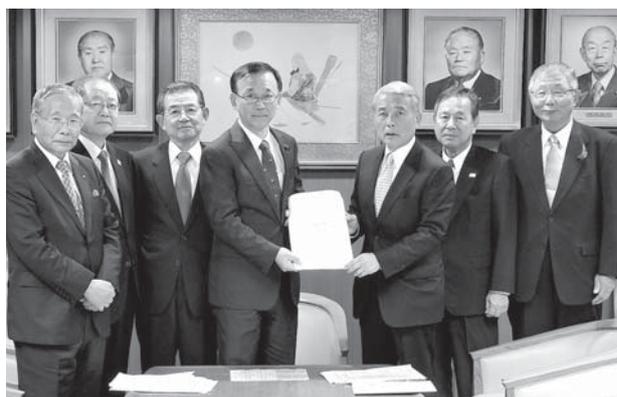
菅 官房長官



麻生 財務大臣



稲田 政務調査会長



谷垣 幹事長

# 北陸地域企業誘致連絡会による、 大規模展示会への出展

北陸地域企業誘致連絡会（北経連・富山県・石川県・福井県・北陸電力で構成）は、10月7日(水)～10日(土)に千葉市の幕張メッセに於いて開催された「シーテックジャパン2015」及び、11月18日(水)～20日(金)に、名古屋市の吹上ホールに於いて開催された「次世代ものづくり基盤技術産業展 TECH Biz EXPO」に出展した。

両展示会では、北陸地域での企業立地の優位性のPRを行い、アンケートによる情報収集を行った。シーテックジャパンでは、ブース正面に北陸新幹線をあしらった大型メッセージウォールを設置し、多くの来訪者に北陸新幹線金沢開業もPRした。



シーテックジャパン



次世代ものづくり  
基盤技術産業展

# 平成27年度 北陸産学連携交流会

## ◆第1回

平成27年11月2日(月)、金沢都ホテルにて北陸産学連携交流会の平成27年度第1回を開催し、大学側18名、会員企業50名が参加した。

水野専務理事の挨拶の後、会員10大学よりそれぞれ大学の産学連携の取組方針や、取組状況、連携窓口などを資料や事例を交えながら説明した。その後の懇親交流会を含め大学と企業、大学同士、企業同士の交流を深め、今後の更なる産学連携のための意見交換を行った。



## ◆第2回

平成28年2月9日(火)、金沢都ホテルにて北陸産学連携交流会の平成27年度第2回を開催し、120名が出席した。

まず、金沢大学 山本均就職支援室長から「インターンシップと大学教育と採用」として、COC+等昨今の文科省等施策や、金沢大学の就職の実情からキャリア教育の在り方についてご講演をいただいた。



山本室長

その後、「地方創生と人材育成」をテーマにパネルディスカッション形式で、大学側、企業側双方の採用、就職、人材育成の責任者の方々にご登壇いただき、就職活動・インターンシップの実情からこれからの北陸を支える人材の育成について問題点や課題を整理し、会場からの発言も交えて意見交換を行った。その後開催した懇親交流会では、各大学関係者と会員企業が和やかに交流し、懇親を深めた。



パネルディスカッション

## 第6回 あいの風とやま 鉄道利用促進協議会

平成27年11月16日(月)、「第6回 あいの風とやま鉄道利用促進協議会」が富山市の富山第一ホテルで開催され、石井富山県知事をはじめ、久和北経連会長、高木富山県商工会議所連合会会長（北経連副会長）、各自治体首長など約40名が出席した。

会社側から、平成27年度上半期の経営状況や、運行ダイヤ・企画列車や他交通機関等との連携等の利用促進に向けた取り組み状況について説明があった。また、2018年度から観光列車を運行させる方針や、2016年度にイベント列車を作ることについての説明があった。

その後の意見交換では、花火大会や早朝時などの増車、増発を求める意見が相次いだ。

## 第9回 北陸地域連携プラットフォーム

北陸三県の経済団体や金融機関等が集まり、北陸地域経済の課題を議論する北陸地域連携プラットフォームの第9回会合が平成28年2月19日(金)に金沢市で開催され、水野専務理事が出席した。

今回は「地方創生の取り組み、石川・金沢の伝統文化」をテーマとして、諏訪園健司 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局内閣参事官および奈良宗久 茶道裏千家今日庵業躰より講義を受け、意見交換が行われた。

## 北陸のシェアトップ100のご案内

北陸経済連合会では北陸地域において、世界または日本国内で高いシェアを誇る製品を紹介した「北陸のシェアトップ100」を発刊しております。

本冊子は北陸地域（富山県、石川県、福井県）のものづくり企業の世界または日本国内で高いシェアを誇る131製品（105社）について掲載しております。

本冊子を通じて、北陸の優れた製品、技術について認識を深めていただき、北陸地域の産業活性化に資するよう、PR資料として活用しております。是非ご覧ください。



<http://www.hokkeiren.gr.jp/activity/houkoku/sharetop1504.pdf>

冊子版を希望される方は事務局までお問い合わせください。

# 北陸新幹線建設促進同盟会等 合同中央要請

平成27年11月17日(火)、北陸新幹線建設促進同盟会等合同中央要請が実施され、当連合会からは、久和会長、深山副会長が参加した。

## 要望活動実施先

財務省	岡田 副大臣
国土交通省	山本 副大臣
総務省	森屋 大臣政務官（地方財政担当）
自由民主党	二階 総務会長
自由民主党	下村 特命担当副幹事長
公明党	井上 幹事長
公明党	漆原 中央幹事会会長
公明党	山本 参議院党政策審議会長

## 要 請 文 (要旨)

本年3月14日に長野・金沢間が開業し、沿線地域に顕著な開業効果が現れているところであり、引き続き、金沢以西の全線を早期に整備する必要がある。「整備新幹線の取扱いについて（平成27年1月14日政府・与党申合せ）」に基づき、金沢・敦賀間の整備を着実に進めるとともに、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日でも早く実現できるよう、次の事項を要望する。

- ① 金沢・敦賀間について、敦賀までの更なる前倒し開業を含め、早期開業に最大限努力すること。また、関西・中京圏と北陸圏との間の円滑な流動性を図るため、敦賀駅及び福井駅における乗換利便性の向上策を講じること。
- ② 敦賀・大阪間のフル規格による整備方針およびルートを決平成28年中に決定し、あらゆる手段を尽くして大阪までの早期全通を図ること。
- ③ これらを実現するため、平成28年度予算において、十分な建設財源および敦賀・大阪間のルート調査費用を確保するとともに、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の活用等必要な財源を確保し、整備スキームを見直すこと。
- ④ 沿線の地方自治体に過度の負担が生じないよう、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。
- ⑤ 並行在来線が存続できるよう、新たな仕組みを早急に構築するとともに設備投資に係る支援制度の拡充や予算枠の確保など、支援施策の充実を図ること。
- ⑥ 公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から財源を確保すること。



財務省 岡田副大臣



国土交通省 山本副大臣



総務省 森屋大臣政務官(地方財政担当)



自由民主党 下村特命担当副幹事長



公明党 井上幹事長・漆原中央幹事会会長・山本参議院党政策審議会長

# 首都圏でのイメージアップイベント について

## 1. 「江ノ島電鉄」〈小田急電鉄グループ〉（神奈川県藤沢市）との連携事業

### ○「湘南北陸地域連携会議」の開催

平成27年11月20日（金）、「江ノ島電鉄」〈小田急電鉄グループ〉（神奈川県藤沢市）、北陸経済連合会等が主催し、観光に関するディスカッションが鎌倉市の長谷寺で「挑戦と創造—多様な連携スタイルで持続的な成長と飛躍を目指す」をテーマとして開催された。開催は4回目となる。

本連携会議には、湘南側から、江ノ島電鉄（株）の今野祥治常務取締役や中沢俊之観光企画部部長代理、藤沢市の武田邦博経済部長、藤沢市観光協会 福島勇専務理事、鎌倉市観光協会 中山一彦専務理事らが参加、北陸側からは、松原吉隆北陸経済連合会広域観光推進委員会副委員長〈大同産業社長〉、山本昌貴北陸経済連合会企画プロデューサー、水野専務理事などが参加。総勢13名となった。

冒頭、江ノ島電鉄の今野常務取締役より、両地域の連携を歓迎するご挨拶があり、続いて北陸側からは松原広域観光推進委員会副委員長が「回数を重ねることによって両地域の連携スタイルがみえてきた。観光という枠を超え、更に新たな連携スタイルで事業を模索したい。」と決意を述べた。

その後、各団体・組織ごとに現在取り組んでいる事業と課題が述べられ、自由意見交換をした。

最後に松原副委員長が会議を総括し、「本会議は前回までのカンファレンスからより事業に軸足をおくということで「連携会議」と名称もあらためた。更なる事業展開を考えたい」と総括した。また、意見交換の中では、湘南・北陸地域連携事業『北陸トレイン「北陸うまいもの号」』も企画提案され実施へ向け詳細を詰めることとした。



挨拶する松原副委員長

## 2. 「京浜急行電鉄」(東京都品川区) との連携事業

平成28年1月9日(土)、10日(日)北陸経済連合会と北陸イメージアップ推進会議(北陸三県・北陸電力・北陸経済連合会)は、北陸新幹線金沢開業を踏まえ、航空利用者への北陸誘客促進を目的とし、北陸PRを京浜急行電鉄と連携して実施した。

羽田空港国内線ターミナルイベントスペースを活用したPRには、京浜急行のゆるキャラ「けいきゅん」も登場し、首都圏居住者のみならず、国内外多くの旅客に対して北陸の魅力を各県担当者などがアピールした。パンフレット配布のほかアンケート回答者には三県特産品をプレゼントし、期間中ブースは大いに賑わった。

本事業は、「北陸フォーラム」(2月1日東京:ホテルニューオータニ)や江ノ島電鉄(株)との連携事業「北陸食・伝統工芸セレクションウィークin湘南」(2月27日～)に繋がるもので本年度第1弾の実施となった。



## 3. 湘南地域との連携事業

### ○北陸トレイン「北陸うまいもの号」ー北陸の食を楽しむ電車ー

「湘南・北陸連携カンファレンス」の合意を受け、連携事業として平成28年2月27日(土)に実施。江ノ島電鉄の鉄道車両を貸切り、車内で北陸特産の食べ物や地酒を振舞いながら北陸の魅力をPRした。また、江ノ電鎌倉駅構内でも北陸PRブースが出展され、北陸の地酒を試飲があった。

貸切り電車は、江ノ電の鎌倉～藤沢～鎌倉の約20kmを約1時間10分かけて走行した。鎌倉駅で行われた出発式では、天野江ノ島電鉄社長、久和当会会長が挨拶し、井手鎌倉市観光協会会長、二見藤沢市観光協会会長が祝辞を述べた。

電車には、応募で集まった沿線住民ら40人の他、招待者、スタッフほか60名が乗車。北陸特性弁当の他「ますの寿司」、「焼き鯖寿司」など三県の特産物と地酒が振舞われた。

車内では、食連携コーディネーターの谷本互氏による食の解説や、自治体職員(南砺市、金沢市、福井市)によるPR、北陸クイズ大会も行われ、あっという間に時間が過ぎて行った。参加した乗客は、スタッフに食材についての質問をしながら舌鼓を打ちながら楽しんでいた。

一方、鎌倉駅構内の北陸PRブースは、鎌倉駅に電車が到着するたびに、大勢の人であふれかえり、地酒の試飲などで、鎌倉駅は一日中北陸のPRで賑わった。

### ○江ノ電鎌倉駅でのPR (27、28日両日)

鎌倉駅構内に臨時北陸物産ブースを出展し、販売を行った他、試飲・試食、パンフレット配布などによるプロモーションを行った。

○北陸伝統工芸体験コーナー

28日は江ノ電鎌倉駅のホーム内に停車した電車の中で北陸の伝統工芸体験教室を開催し、約70名が富山五箇山和紙での筆箱づくり、金沢の梅皿での金箔貼り、福井県の若狭塗箸づくりを楽しんだ。



挨拶：江ノ島電鉄 天野社長



挨拶：北陸経済連合会 久和会長



北陸うまいもの号



出発式



北陸の食（うまいもの）



車内で自治体からPR



車内の様子



五箇山和紙体験（富山）



若狭塗箸体験（福井）



金箔貼り体験（石川）

講師

五箇山和紙：富山県南砺市	五箇山和紙	土屋 宣子 氏
若狭塗箸：福井県小浜市滝前	箸匠 せいわ	木越 祥和 氏
金箔：石川県金沢市	(株)箔 一	森 麻衣子 氏

# 薬用植物・漢方薬連携会議



平成27年11月24日(火)、北海道経済連合会と北陸経済連合会が共催で「薬用植物・漢方薬 連携会議」を富山第一ホテルにて開催した。

北海道より11市町村より首長をはじめ50名、北陸側も漢方薬メーカー、植物工場関係者、薬用植物加工メーカー、大学関係者、富山県や富山市の行政関係者など産学官合計74名が参加した。

現在日本の漢方薬原料は8割強を中国に依存しているが、中国内の需要増から価格上昇が始まっており、また、日本への安定供給が懸念されている。

一方北海道では近年、国の支援もあり、シヤクヤク、甘草、ハトムギ、ダイオウなどの薬用植物の生産を増やしており、供給先開拓のニーズがある。

北海道と北陸は北前船をはじめ歴史的にも交流があるが、今後北海道産の薬用植物が中国品の代替となりえるかなど新たな広域連携策を探るきっかけとなった。



大内会長(北海道経済連合会)



久和会長



高木副会長

# 北陸デスティネーションキャンペーン

北陸経済連合会は、JR 6社と北陸三県が一体となった「北陸デスティネーションキャンペーン」（以下、「北陸DC」）に、富山・石川・福井の各県と共に実行委員会に参画し、キャンペーンを実施した。

このキャンペーンは、平成27年10月～12月にかけて北陸を舞台に開催されたもので、「日本の美は、北陸にあり」のキャッチフレーズのもと、五つの美をテーマに心のこもった「おもてなし」で、全国のお客さまを2度3度と訪れるリピーターとなっていただくことを目指し、JR 6社とともに全国から北陸へ誘客を図ったもの。

北陸経済連合会では特に、「北陸物語」ホームページを「北陸DC」の専用サイトとして、観光地情報やイベント情報を発信。「北陸物語」フェイスブックでも、各県からの投稿を掲載し、「北陸DC」の盛り上げに一役買った。

キャンペーンの結果について、平成28年2月10日（水）に記者会見を開催し、成果を発表した。期間中の主要温泉地の観光地宿泊状況、及び主要観光地の入込状況は、いずれも北陸新幹線開業効果が最大化する上半期（4～9月）の状況を維持し、且つ前年比を上回るという、大きな成果を得た。また、JRの利用状況（前年比）は次のとおり。北陸新幹線（上越妙高～糸魚川間）321%、サンダーバード（京都～敦賀間）109%。旅行商品は、首都圏発883%、中京圏発120%、関西圏発110%。JR西エリアでの旅行商品＋割引キップは、前年比129%となり、目標とする110%を大きく上回った。

北陸新幹線開業2年目を以降も、開業効果を維持・発展させるべく誘客に取り組んでいく予定。

## 主なキャンペーン行事

### ○北陸デスティネーションキャンペーン共同記者会見／平成27年8月25日（火）〔ホテル金沢〕

キャンペーン概要・地元の主な取組、及びJRグループの主な取組などを発表。



共同記者会見

○JR大阪駅PRイベント／平成27年9月19日(土)・20日(日)〔JR大阪駅 中央コンコース・時空の広場〕  
 北陸3県観光PR(観光レディ・ゆるキャラなど)、伝統芸能披露(五箇山民謡、山中芸妓、雲濱獅子)、体験コーナー(ガラス工芸、金箔、化石発掘)ガラポン抽選会 など



観光PR



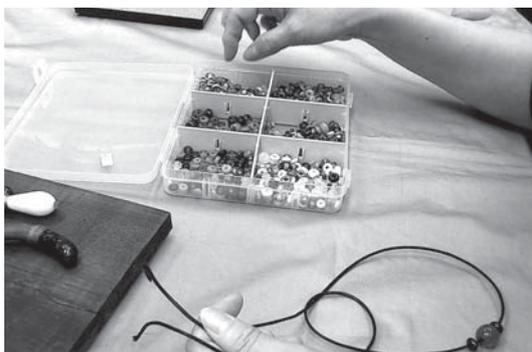
五箇山民謡



山中芸妓



雲濱獅子



ガラス工芸体験



金箔体験



化石発掘体験



JR大阪駅 中央コンコース

○ツーリズムEXPO／平成27年9月25日(金)・26日(土)・27日(日)〔東京ビッグサイト 東展示棟〕

北陸3県観光PR(観光レディ・ゆるキャラなど)、伝統芸能披露(五箇山民謡、加賀万歳、三国節)、北陸新幹線PR



北陸DCブース



富山県観光PR



石川県観光PR



福井県観光PR



五箇山民謡



加賀万歳



三国節



北陸新幹線PR展示

○北陸DCオープニングイベント／平成27年10月3日(土)・4日(日) (金沢城公園 二の丸広場)

オープニング式典、祭りと伝統芸能ステージ、北陸の美食大集合、伝統工芸展示・体験、北陸3県観光PR



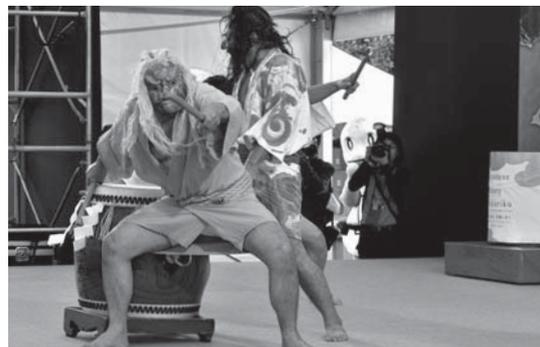
式典・鏡割り



式典ゲスト：野際陽子さん・羽田美智子さん



越中八尾おわら



御陣乗太鼓



勝山左義長

○北陸3県 食の祭典／平成27年11月21日(土)・22日(日)〔福井県産業会館〕

各県ふるまい鍋、北陸3県の食ブース出展、住みます芸人お国自慢、北陸3県観光PR、伝統芸能ステージ



ふるまい鍋



ふるまい鍋・おでん



住みます芸人



焼き牡蠣

○成果報告記者会見／平成28年2月10日(水)〔ホテル金沢〕



成果報告記者会見

## 金沢工業大学 見学会及び意見交換会



平成27年12月2日(水)金沢工業大学のご厚意で、総合対策委員会・先端技術推進委員会合同見学会及び意見交換会を開催し、久和会長、水口先端技術推進委員長、澁谷副委員長をはじめ29名が参加した。見学会では、扇が丘キャンパスにて石川学長に大学の概要説明をいただき「教育付加価値日本一」を目指す取り組みを紹介いただいた。その後、夢考房をはじめとした学内施設や3Dプリンター等の見学や、実践的な教育を支える具体的な施設や活動内容、更にはその教育環境下で実施される人材育成方針についてのご紹介があった。意見交換会では、当会会員より、大学の人材育成の取り組みに対する質問や、更なる産学連携に向けての要望や意見が交わされた。その後、白山市のやつかほりサーチキャンパスへ移動し、革新複合材料研究開発センター（ICC）を見学した。



## 第330回 常任理事会

平成27年12月16日(水)、第330回 常任理事会を金沢茶屋にて開催、久和会長をはじめ22名が出席した。

### 1. 議 題

#### 【審議事項】

- (1) 平成27年度事業計画の実施状況・評価
- (2) 第四次中期アクションプラン
- (3) 平成28年度事業活動方針

上記について審議を行い、承認された。

#### 【報告事項】

平成28年2月1日(月)に東京にて開催する「北陸フォーラム」ほか今後の行事について事務局から報告した。

### 2. 講 演

国立大学法人 金沢大学

理工学域環境デザイン学類長 高山 純一 氏

による講演

#### 【演題】

「北陸新幹線金沢開業の効果と課題、  
今後の敦賀延伸への対応」



# 北陸フォーラム2016の開催

平成28年2月1日(月)、北経連と北陸電力は、富山県・石川県・福井県・中小企業基盤整備機構ほかの後援、北陸銀行・北國銀行・福井銀行・JR東日本・JR西日本・全日空・日本航空の協賛のもと、東京のホテルニューオータニに於いて「北陸フォーラム2016」を開催した。久和会長をはじめ、川田副会長、高木副会長、加藤広域観光推進委員長、首都圏各企業の幹部、観光関係者など、1,100名が参加した。

講演会では、コマツ 相談役の坂根正弘氏が「ダントツの強みを磨け ～地方創生と企業の役割」と題して講演されたほか、北陸地域の企業誘致PRビデオを放映した。

懇親会では、北陸が誇る冬の三大味覚であるAKB（甘エビ、カニ、ブリ）を中心に、北陸の旬の食材を使った料理、北陸三県酒造組合の各蔵元推奨銘柄の地酒を提供。辻口博啓氏（パティシエ 石川県出身）のオリジナルスイーツ、及び篠井英介氏（俳優 石川県出身）とのミニトーク。北陸新幹線グランクラスアテンダント、及びANA・JALのキャビンアテンダントが協働しての北陸PR。Tomomiさん（富山在住アーティスト）によるステージ。北陸の各温泉の女将の会による温泉PRが行われた。

来場された皆さんは北陸の「食」を堪能され、PR展示コーナーでは、北陸の企業立地環境や観光のPR、各県の特産品の販売などが行われ、会場内は終始賑わった。



講演会

講師 坂根正弘氏



懇親会場でお出迎え



温泉旅館女将さんのお出迎え



懇親会挨拶・乾杯  
坂根正弘氏



挨拶 久和会長



トークショー 左から  
榎田アナ・篠井英介氏・辻口博啓氏



歌手Tomomiさんのステージ



アテンダントから北陸PR 左から ANA・JR・JAL





辻口博啓氏



北陸ミニ講座 北村 森氏



寿司コーナー



懇親会場全景



地酒コーナー



アンテナショップ

富山県



自治体PR

石川県



講演会場前のPR設置



石川県



福井県



懇親会場入口ポスターロード



福井県



富山県



北陸国際投資交流促進会議 PR設置

# 第1回 北陸・ASEAN お互い経済交流会議



平成28年2月12日(金)、第1回 北陸・ASEAN お互い経済交流会議を福井県産業情報センターで福井県と北経連、北陸AJECと共催で開催し、タイ工業省アチャカ大臣、プラモートお互いフォーラム協会理事長、パソコン共同代表、松島共同代表、パウォン・タイ大使館公使参事官など総勢150名が参加した。

同日、会議開催前に、北陸AJEC久和会長、「お互いフォーラム協会」プラモート理事長間で、北陸地域とタイおよびASEAN間における経済協力に関する覚書を締結。両地域間における、経済交流や産業クラスター連携を促進し、新たなビジネス案件形成の支援を確認した。また今後、北陸地域やASEANにて、本経済交流会議を定期的な実施をしていく。

会議では「サムライ プレゼンテーション」として、福井県の10社がインターネット放送を使い生中継でバンコクの企業約100社にプレゼンを実施。タイ側企業との具体的なビジネスに繋げるという試みを行った。



会議の翌日(2月13日)は福井県内の永平寺や恐竜博物館を視察、午後には富山県内の産業観光視察が実施された。2月14日は富山県(2014年12月にタイ工業省と覚書を締結)関係者との間で「タイ王国工業省 アチャカ大臣歓迎交流会」がもたれた。

# イノベーション推進事業部だより

## 講演会

平成27年12月21日(月)、金沢市の金沢都ホテルにおいて、「次世代ヘルスケア産業の創出 ～ヘルスケア産業政策とウェアラブルデバイスの開発動向～」と題して講演会を開催し、約70名が聴講した。

経済産業省 商務情報政策局 ヘルスケア産業課長 江崎禎英氏および(株)東芝ヘルスケア社 ヘルスケア開発センター ウェアラブルセンシング担当グループ長 大内一成氏を講師に迎え、それぞれ「生涯現役社会」の構築に向けたヘルスケア産業の創出・育成、「ヘルスケア向けウェアラブルデバイス開発」と題して、それぞれ国の政策、デバイス開発の面から最新動向の講演をいただいた。



経済産業省  
ヘルスケア産業課長  
江崎禎英氏



(株)東芝ヘルスケア社  
ウェアラブルセンシング担当  
グループ長 大内一成氏

講演会終了後には、両講師と水口委員長をはじめとする先端技術推進委員会メンバーとの交流会を開催し、活発な意見交換が行われた。



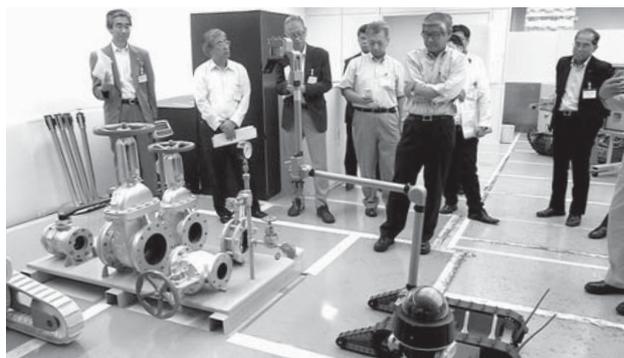
## 次世代ロボット研究会・北陸



### 【平成27年度 第1回 研究会】

平成27年8月31日(月)、(一財)北陸産業活性化センターとの共催で敦賀市の日本原子力発電(株)原子力緊急事態支援センターにおいて災害ロボットの見学会を実施し、研究会メンバーと北経連会員計40名が参加した。

日本原電(株) 原子力緊急事態支援センター 富森所長ほかより施設概要の説明を受けた後、原子力災害時の偵察用ロボット「バックボット」や障害物撤去用ロボット「ウォリアー」のバルブ操作や走行のデモンストレーションの見学を行った。また、併設されている原子力関連の総合研修センターを視察した。



### 【平成27年度 第2回 研究会】

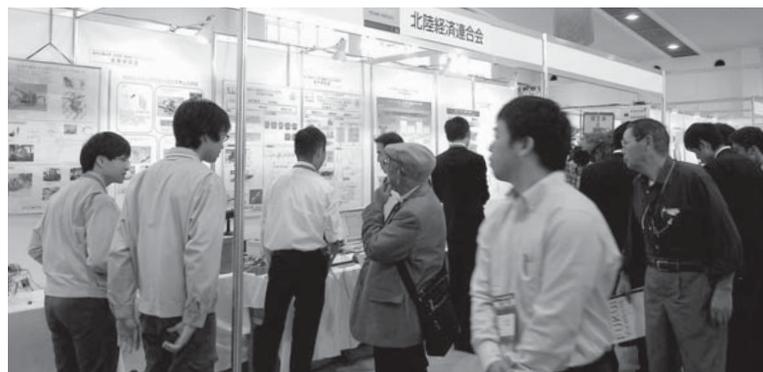
平成27年12月17日(木)、(一財)北陸産業活性化センターとの共催で金沢市の金沢商工会議所研修室において、平成27年度 第2回 研究会として、講演会「パワーアシストスーツの動向」を開催し約50名が聴講した。

アクティブリンク(株) 福井支社長 田中一成氏および同社 主席技師 浅野克久氏を講師に迎え、パワーアシストスーツの動向や技術概要について講演をいただいた。また、講演後にパワーアシストスーツの装着体験を行い、多くの参加者が試着した。



## 北陸技術交流テクノフェア

平成27年10月8日(木)および9日(金)、福井市の福井県産業会館にて北陸技術交流テクノフェアが開催された。北経連ブースでは北陸技術交流テクノフェアの特別展のテーマである「ロボットと航空・宇宙・衛星分野」にあわせて「次世代ロボット研究会」メンバーである富山大学 戸田研究室、金沢工業大学 鈴木研究室・竹井研究室・土居研究室、福井工業大学 原口研究室の各研究内容を展示・紹介した。ブースでは出展された各大学の研究室の先生、学生から説明が行われ、多くの来場者が訪れた。



主要経済指標

項目	鉱工業生産指数 (季節調整値)				大型小売店販売額				乗用車新車登録・届出台数			
	平成22年=100、%				億円、%		百万円、%		台、%		台、%	
地域	全国		北陸		全国		北陸		全国		北陸	
	指数	前期比	指数	前期比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比
平成26年	99.0	102.1	115.9	105.0	201,973	100.9	366,846	101.5	4,693,197	103.0	139,307	101.8
平成27年	—	—	—	—	—	—	—	—	4,209,344	89.7	124,998	89.7
26年12月	98.1	100.2	123.5	102.4	21,558	100.1	37,214	99.7	359,610	100.3	9,543	97.1
27年1月	102.1	104.1	122.9	99.5	17,215	100.0	33,804	100.1	343,615	79.3	8,476	82.0
2月	98.9	96.9	120.8	98.3	14,986	101.3	27,900	99.8	412,742	84.3	13,277	87.9
3月	98.1	99.2	118.0	97.7	17,150	87.0	30,237	89.1	586,061	88.1	22,624	88.4
4月	99.3	101.2	121.4	102.9	16,080	108.6	29,447	104.6	263,232	89.9	7,461	85.0
5月	97.2	97.9	119.6	98.5	16,928	105.3	31,019	105.7	279,029	91.8	7,813	90.6
6月	98.3	101.1	123.1	102.9	16,412	99.7	30,234	100.3	364,509	96.2	10,645	97.1
7月	97.5	99.2	119.7	97.2	17,057	102.1	30,777	100.3	355,377	90.9	9,854	86.6
8月	96.3	98.8	122.9	102.7	16,056	102.6	30,897	99.4	270,995	96.5	7,386	98.3
9月	97.4	101.1	120.1	97.7	15,114	102.6	28,075	100.0	399,207	92.6	11,720	95.7
10月	98.8	101.4	124.0	103.2	16,072	104.0	29,350	101.1	314,489	96.0	8,693	92.1
11月	97.9	99.1	123.4	99.5	16,491	99.2	30,149	96.3	312,985	92.3	8,860	90.6
12月	96.2	98.3	—	—	20,925	100.0	36,959	99.5	307,103	85.4	8,188	85.8
資料	経済産業省		中部・近畿経済産業局		経済産業省		中部経済産業局		北陸財務局			

項目	新設住宅着工戸数				有効求人倍率		消費者物価指数 (総合)			
	千戸、%		戸、%		倍率(季調値)		平成22年=100、%			
地域	全国		北陸		全国	北陸	全国		金沢市	
	戸数	前年比	戸数	前年比	倍率	倍率	指数	前年比	指数	前年比
平成26年	880	89.2	15,841	88.6	1.11	—	平成26年 102.8	102.7	101.4	102.8
26年12月	76	85.3	1,263	81.7	1.14	1.48	103.3	102.4	102.0	102.7
27年1月	68	87.0	881	92.3	1.14	1.50	103.1	102.4	101.8	102.7
2月	68	96.9	1,039	110.6	1.15	1.50	102.9	102.2	101.2	102.3
3月	70	100.7	1,515	129.8	1.15	1.50	103.3	102.3	101.8	102.6
4月	76	100.4	1,340	104.0	1.17	1.49	103.7	100.6	102.3	100.8
5月	72	105.8	1,259	103.4	1.19	1.52	104.0	100.5	102.6	100.4
6月	88	116.3	1,963	136.5	1.19	1.49	103.8	100.4	102.5	100.4
7月	78	107.4	1,455	87.3	1.21	1.52	103.7	100.2	102.4	100.4
8月	80	108.8	1,347	109.9	1.23	1.53	103.9	100.2	102.6	100.2
9月	78	102.6	1,604	115.8	1.24	1.50	103.9	100.0	102.6	100.1
10月	77	97.5	1,569	102.8	1.24	1.52	103.9	100.3	102.4	100.1
11月	80	101.7	1,681	120.5	1.25	1.53	103.5	100.3	102.1	99.9
12月	75	98.7	1,372	108.6	—	—	103.5	100.2	102.0	100.0
資料	国土交通省				厚生労働省	北陸財務局	総務省		石川県統計課	

項目	企 業 倒 産							
	件 数				負 債 総 額			
単 位	件、%				億円、%		百万円、%	
地 域	全 国		北 陸		全 国		北 陸	
	件 数	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
平成27年	8,812	90.6	200	80.0	21,124	112.7	104,700	129.6
27年 1月	721	83.5	18	72.0	1,681	53.4	946	38.3
2月	692	88.5	16	94.2	1,512	130.1	2,965	67.2
3月	859	105.5	16	94.2	2,236	191.1	6,034	1,573.4
4月	748	81.9	22	61.2	1,928	136.6	75,488	1,706.5
5月	724	86.9	18	64.3	1,278	74.1	3,410	40.3
6月	824	95.3	19	95.0	1,269	66.1	756	29.4
7月	787	89.3	18	81.9	1,201	92.8	4,591	115.8
8月	632	87.0	10	55.6	979	72.2	634	46.6
9月	673	81.4	9	56.3	2,709	198.0	525	17.3
10月	742	92.8	16	80.0	1,062	85.7	1,934	69.3
11月	711	96.7	18	90.0	1,417	122.6	2,094	36.5
12月	699	101.8	20	181.8	3,854	216.1	5,323	1,099.7
28年 1月	675	93.4	19	105.6	1,269	75.5	3,814	403.2
資 料	東京商工リサーチ							

## 平成27年秋の勲章・褒章受章者

平成27年秋の叙勲・褒章で、本会会員より次の方が受章されました。  
 栄えあるご受章を心からお祝い申し上げますとともに、今後とも一層の  
 ご活躍をお祈りいたします。

(敬称略)

### 【叙勲】 [旭日中綬章]

川 田 達 男

福井商工会議所 会頭

(現副会長 セーレン株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者)

### [旭日小綬章]

深 山 彬

株式会社北國銀行 頭取 (現副会長 株式会社北國銀行 相談役)

### 【褒章】 [藍綬褒章]

齊 藤 栄 吉

株式会社富山銀行 代表取締役頭取 (当会会員)

平成27年度

## 北経連スケジュール

北経連主要行事

開催日 (予定を含む)	主要行事	備考
4月7日	平成27年度 第1回 広域観光推進委員会	金沢市
4月9日	平成27年度 第1回 総合対策委員会	金沢市
4月10日	平成27年度 第1回 総合対策委員会 女性部会	金沢市
5月19日	・第328回 常任理事会 ・第94回 理事会 ・平成27年度 定期総会 ・特別講演 ・懇親交流会	金沢市 (金沢ニューグランドホテル)
5月25日	富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会 合同決起大会	富山市
5月27日	北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会及び中央要請	東京都
6月1日	平成27年度 第2回 総合対策委員会 女性部会	金沢市
6月5日	第1回 医工融合研究会	野々市市
6月9日	第7回 北陸地域連携プラットフォーム	金沢市
6月29日	高信頼システム情報交換会	金沢市
7月9日	平成27年度 第2回 総合対策委員会	金沢市
7月9日	第2回 北陸産学連携懇談会	金沢市
7月11日	北陸新幹線建設促進石川県民会議総会	金沢市
7月25日	福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会	福井市
7月30日	政府に対する要望活動	東京都
8月5日	第329回 常任理事会	金沢市
8月7日	会員懇談会 (石川会場)	金沢市 (ANAクラウンプラザホテル金沢)
8月25日	北陸デスティネーションキャンペーン共同記者会見	金沢市
8月27日・28日	第16回 北陸(日本)・韓国経済会議	韓国・蔚山市
8月31日	中部の観光を考える百人委員会及び第12回中央日本交流・連携サミット	名古屋市
8月31日	ロボット研究会北陸 見学会	敦賀市
9月3日	パワードスーツ勉強会	金沢市
9月11日～12日	第20回 三経連経済懇談会	札幌市
9月14日	第3回 北陸観光サロンセミナー	富山市
9月16日	平成27年度 第3回 総合対策委員会 女性部会	金沢市
9月28日	会員懇談会 (富山会場)	富山市 (ホテルグランテラス富山)
10月～12月	北陸デスティネーションキャンペーン	北陸各所
10月2日	西日本経済協議会 第57回総会	福岡市
10月2日・19日	南海トラフ地震に対応した代替輸送訓練 (バックアップ専門部会)	名古屋市
10月7日	会員懇談会 (福井会場)	福井市 (ザ・グランユアーズフクイ)
10月7日～10日	シーテックジャパン2015	千葉市
10月8日～9日	北陸技術交流テクノフェア	福井市

開催日 (予定を含む)		主要行事	備考
平成 27 年	10月17日ほか	北陸環境共生会議	金沢市・富山市
	10月18日～	昇龍道トップミッション	インドネシア
	10月20日	三経連経済懇談会 要望活動	東京都
	10月21日・22日	林業北陸サミット会議	金沢市・小松市
	10月23日	西日本経済協議会 要望活動	東京都
	11月2日	平成27年度 第1回 北陸産学連携交流会	金沢市
	11月9日	平成27年度 第1回 先端技術推進委員会	金沢市
	11月11日	第42回 (一社)日本経済団体連合会との経済懇談会	富山市 (ANAクラウンプラザホテル富山)
	11月12日	平成27年度 第1回 国際交流推進委員会	金沢市
	11月16日	あいの風利用促進協議会	富山市
	11月16日・17日	マッチングハブ北陸	金沢市
	11月17日	北陸新幹線の整備促進についての合同中央要請	東京都
	11月18日～20日	次世代ものづくり基盤技術産業展 TECH Biz EXPO	名古屋市
	11月20日	湘南北陸地域連携会議	鎌倉市・藤沢市
	11月24日	薬用植物・漢方薬連携会議	富山市
	12月1日	平成27年度 第1回 社会基盤整備委員会	金沢市
	12月2日	平成27年度 第2回 広域観光推進委員会	金沢市
	12月2日	金沢工業大学見学会	野々市市・白山市
	12月9日	平成27年度 第3回 総合対策委員会	金沢市
	12月16日	第330回 常任理事会	金沢市
12月17日	ロボット研究会北陸 講演会	金沢市	
12月22日	第43回 三県知事懇談会	金沢市 (ANAクラウンプラザホテル金沢)	
平成 28 年	1月9日・10日	京浜急行電鉄との連携イベント	東京都
	1月26日	新春経済懇談会	金沢市 (金沢ニューグランドホテル)
	1月26日	第22回 中部・近畿経済産業局との懇談会	福井市
	2月1日	北陸フォーラム2016	東京都
	2月9日	平成27年度 第2回 北陸産学連携交流会	金沢市
	2月12日	第1回 北陸・ASEANお互い交流会議	坂井市
	2月19日	第9回 北陸地域連携プラットフォーム	金沢市
	2月19日	第4回 北陸観光サロンセミナー	金沢市
2月27日・28日	湘南・北陸食・伝統工芸セレクションウィーク	鎌倉市・藤沢市	
以下予定			
平成 28 年	3月2日	第23回 北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会	金沢市
	3月14日	第7回 昇龍道プロジェクト推進協議会	金沢市
	3月18日	平成27年度 第2回 先端技術推進委員会	金沢市
	3月22日	平成27年度 第2回 国際交流推進委員会	金沢市
	3月28日	平成27年度 第2回 社会基盤整備委員会	金沢市
	3月31日	平成27年度 第2回 広域観光術推進委員会	金沢市

# 新会員紹介

掲載は入会順

(敬称略)



## 株式会社 旭重機工業

### 会社概要

**会社名** 株式会社 旭重機工業  
**代表者名** 代表取締役 西川 三郎 (にしかわ さぶろう)  
**所在地** 富山県氷見市十二町字湯中開4322番地10  
TEL : 0766-91-3161 FAX : 0766-91-2888  
**設立** 平成6年4月  
**資本金** 23百万円  
**従業員数** 20名  
**事業内容** 一般土木工事業・一般貨物運送業



代表取締役  
西川 三郎

### 会社紹介

株式会社 旭重機工業は、昭和56年富山県氷見市で、建設工事の重機施工を主体としてスタートしました。建設現場では、機械による施工方法が主体の場合は、運転操作をする人材の技量の良し悪しで生産性に大きく差が出ます。現場に従事する者は、安全と納期を守り顧客の信頼を得ることに常に心がけています。

### 今後の取り組み

安全を第一とし、顧客に施工方法を提案できる、良きパートナーで有り続ける企業を目指します。人材の技量アップと情報化施工技術を組み合わせつつ、より良い施工に取り組みたいと思います。

### 経営理念

最新型の機械であっても、操作するのは人であり、使いこなす為の「技能者集団」を目指す！





公益財団法人  
**中部圏社会経済研究所**  
Chubu Region Institute for Social and Economic Research

## 会社概要

**会社名** 公益財団法人中部圏社会経済研究所  
**代表者名** 代表理事 藤井 良直 (ふじい よしなお)  
**所在地** 愛知県名古屋市中区栄2丁目1番1号  
TEL: 052-221-6421 FAX: 052-231-2370  
**設立** 平成24年5月1日 (公益移行により)  
**従業員数** 18名  
**事業内容** 調査研究、政策提言、普及啓発、事業支援  
**HPアドレス** <http://www.criser.jp>



代表理事  
**藤井 良直**

## 会社紹介

本財団は、2009年6月に(財)中部産業活性化センターと(社)中部開発センターとの合併により発足し、以後、中部広域圏に関する総合的・中立的なシンクタンクを目指して、事業を着実に進めてまいりました。2011年4月には、(財)中部空港調査会(2011年3月をもって解散)から航空・空港に関する調査研究事業を引き継ぎ、研究領域の拡充を図り、2012年5月の公益移行を経て、現在様々な活動を行っております。

## 目的

中部広域圏における既存産業の高度化、新産業の開拓および最先端技術の開発等に関する調査研究ならびに中部広域圏の整備に関する基本的な研究を行うことにより、中部広域圏の将来図を国民経済的視野のもとに確立し、中部広域圏、さらには我が国経済社会の発展に寄与することを目的としています。

## 事業概要

中部広域圏の産業振興・地域整備に関わる「広域計画」「産業振興」「航空・空港」「地域経営」の4つを柱とする調査研究の実施、産業経済を分析するツールの開発・応用、関係機関への提言などを行うとともに、多くの方々にご参加いただける講演会、シンポジウム、フォーラムなども開催

しております。また、中部圏プロジェクトの収集とマップ等の作成、調査季報「中部圏研究」の刊行なども行っております。

## 事業エリア

1966年7月に公布施行された「中部圏開発整備法」に基づき、中部広域9県(富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀)を事業対象エリアとしています。

## 本財団の目指す姿

本財団は、地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」を目指し、以下の方針に基づき、活動を進めております。

1. 広域計画、地域経営、産業振興、航空・空港の分野において、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して事業を進める。
2. 地域や時代のニーズを把握し、データ・事実の裏付けをもった調査研究により、社会の進むべき方向性に関する知見を導き出す。
3. 時代の先駆けとなる産業活性化等のプロジェクトを発掘し支援する。
4. 調査研究をはじめとする活動、成果等を、わかりやすい形で、広く社会に発信する。



## 福井シード株式会社

### 会社概要

会社名	福井シード株式会社
代表者名	代表取締役社長 井村 裕治 (いむら ゆうじ)
所在地	〈本社〉〒910-0842 福井県福井市開発5丁目2004番地 TEL：0776-52-0262 FAX：0776-52-0258
設立	平成10年12月25日
資本金	15,000千円
従業員数	社員 27名 他パート 15名
事業内容	種苗業、農業用資材販売、農業用温室設計施工
E-mailアドレス	<a href="http://info@fukuiseeds.co.jp">http://info@fukuiseeds.co.jp</a>
HPアドレス	<a href="http://www.fukuiseeds.co.jp/">http://www.fukuiseeds.co.jp/</a>
研究・生産施設	ベジプロセンター 〒919-0526 福井県坂井市坂井町上兵庫84字太郎丸14番 TEL：0776-72-2570 FAX：0776-72-2571 営業品目：トマトの育種・研究・苗生産、サツマイモ・イチゴのウイルスフリー苗生産、植物のウイルスフリー化・保存、その他栄養系品種の生産
関連会社	株式会社 苗屋 営業品目：野菜苗（接ぎ木・自根）・花苗・ウイルスフリー苗の生産 〒913-0001福井県坂井市三国町池上94-41 TEL：0776-58-2050 FAX：0776-58-2070 E-mail：info@naeya.co.jp HP：http://www.naeya.co.jp



代表取締役社長  
井村 裕治

### 会社紹介

弊社は種苗の研究開発・販売並びに農業用資材の販売及び農業用温室の設計施工を行っております。新しい野菜の品種を作り出し、農家の皆さんに栽培していただき、そして、食卓で美味しいと言いながら味わっていただくことを思いながら、研究と販売に力を入れております。弊社独自の技術である栄養増殖（植物クローン）によるトマト品種の開発を中心に、種子による育種にも取り組んでおります。また、福井県立大学や福井大学・若狭湾エネルギー研究センター等との共同研究にも力を入れており、植物活力剤『植物剛健』（福井県立大学との共同開発）、マイクロフローラ（福井大学・若狭湾エネルギー研究センターとの共同開発）等を研究・開発して販売を行っております。

### 経営理念

農業は国の基 農業の基は種子に有り  
お客様の『美味しい』という笑顔のために  
お客様の『楽しい』と喜びのために  
お客様の『嬉しい』という感動のために  
私達は種を通して貢献いたします

### 今後の取り組み

美味しさは世界共通であると考えて、美味しいと言われる品種、世界に通用する品種の開発を目標に社員一丸となって取り組んでまいります。

また、品種を活かすための植物工場や野菜栽培システムの開発に取り組み、栽培管理の効率化や収量増の需要に答えてまいります。

名古屋議定書により植物の遺伝資源としての価値が定義されました。遺伝資源の利用で生じた利益を、国際的に公平に配分することによって生物多様性の保全を図るとされ、今後は遺伝資源としての植物の重要性が高まってきます。その維持や増殖方法の確立に取り組んでまいります。

# 北陸物語 Facebook [出張版]



北陸物語

検索

北陸経済連合会と北陸イメージアップ推進会議は「北陸物語 Facebook」を通じて北陸の魅力の情報発信を行っております。是非ご覧ください。

<https://www.facebook.com/hokuriku.monogatari>

ここでは出張版として各県の過去の人気記事をご紹介します。

## 福井より

四方を山々に囲まれた大野盆地。越前大野城は大野市の中心部にある亀山（標高：249m）にそびえる平山城で、織田信長に仕えていた武将、金森長近が天正4年頃（1576年）、約4年をかけて築いた城です。

麓には城下町が広がり、この城下町が雲海に包まれ、亀山だけが浮かんで見える日に「天空の城 越前大野城」が出現します。



雲海が広がって次第に町が隠れていくさま、晴れて姿を現していくさまを眺めていると、まるで古（いにしえ）の大野に一瞬迷い込んだかのような幻想的な気分になります。

年間10日程度しか発生しない貴重な絶景ですが、10月～4月の早朝に発生しやすく、特に11月が最も現れやすいといわれています。「天空の城」は、大野城の西、約1kmにある犬山（戌山（いぬやま））城址：標高324m）の南出丸下から見る事ができます。（犬山の登山道を徒歩で登るため、注意が必要です。）

また、10～11月のシーズン期間は、越前大野城は早朝6時から特別開館していますので、お城から雲海を眺めるのもおすすめです。

「天空の城」だけでなく、小京都とも呼ばれる、風情ある大野の城下町の散策もあわせてお楽しみください。

## 富山より

皆さん、こんにちは。富山県観光連盟の青木です。富山県、立山黒部アルペンルートの室堂から今朝（10月14日）の様子が届きました。

ここ2日ほど、雪が降り、新雪に覆われた、立山が青空をバックにして綺麗です。みくりが池も朝方は、薄く氷を張っているようです。高山植物やロープには、「えびのしっぽ」が、雪と風で作られています。遊歩道は、2、3センチの積雪があるようです。

しかし、室堂へ行く途中の標高1000mから2000mの間は、まだ、紅葉が見ごろです。1500m付近が、今、ピークでしょうか。紅葉の写真は、昨日（13日）に撮影しました。

立山黒部アルペンルートも、この時期ならではの、新雪の清らかさと紅葉の美しさの両方を楽しめる、贅沢な時期を迎えました。しばらく、天気もよさそうです。



紅葉と新雪の贅沢なコラボを、ぜひ、お楽しみください。まさに、今がチャンスです。

## 石川より

### 白山麓の「かた豆腐」 縄で縛っても崩れない

北陸物語案内人の若井です。富山・石川・福井の白山麓には「かた豆腐」（店や場所により、「かた」は「固」や「堅」を使うこともある）という木綿豆腐よりもはるかに硬くてどっしりとした豆腐があります。五箇山ではその硬さから「枕にした」とか「けつまづいて生爪をはがした」といわれるほど。

写真のように縄で縛って持ち上げても全く崩れることはありません。ただし、実際に縄で縛って持ち歩くことはなく、これはかた豆腐の硬さを視覚的にどう訴えるかを考えあぐねた結果、富山の写真家が五箇山の豆腐屋さんと考案し、その後、広まったものというのが真相らしいです。

この堅い豆腐がなぜ白山麓一帯にあるのか。山村の暮らしにあわせて堅くなったという説もある一方で、実はこれが日本の豆腐のルーツであり、「遣唐使によって中国からもたらされた豆腐の原形が残っている」といわれる説もあり、最近では後者の説が有力とされています。

今、一般的に食される柔らかい豆腐は、江戸時代以降、豆腐屋が現れてから主流になったもので、豆腐屋のなかった山間部では、報恩講や法事、正月、春秋の祭りなど、ハレの日にもてなす料理として豆腐は各家庭で手作りしていたため、古い作り方が残ったと考えられています。



# 新規会員ご紹介のお願い

関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、  
「地方創生のモデル地域」を目指す  
“北経連” への新規会員ご紹介を  
お願いいたします。

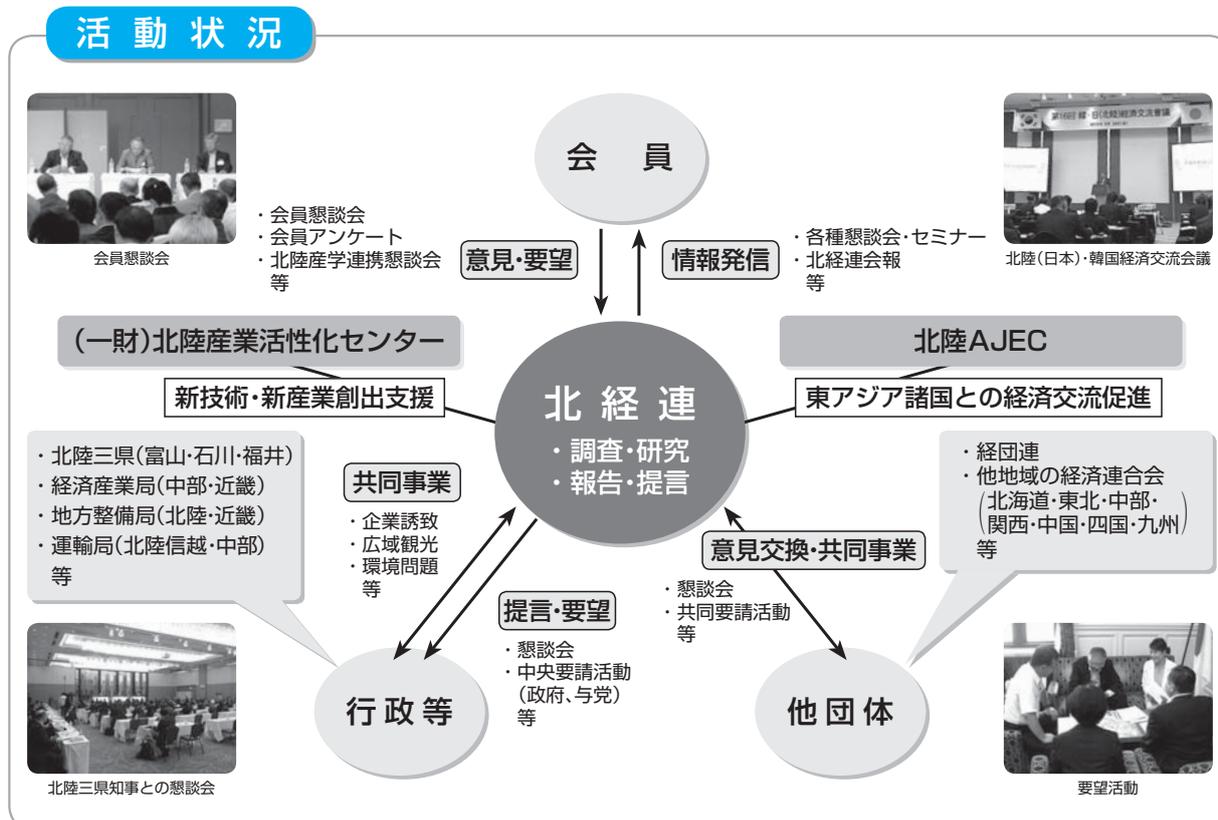
富山、石川、福井の三県からなる北陸地域は、急速に発展している東アジア諸国と日本海を介して対面しているとともに、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に対して扇の要に位置しております。また、特色ある産業・技術の集積や豊かな自然環境、多彩な歴史・文化など多くの優れた地域特性を有しており、日本と対岸諸国との結節点として、更なる発展の可能性を秘めた地域であります。

私ども北陸経済連合会（略称：北経連）は、北陸三県をはじめとする関係機関と連携を図り、北陸新幹線や高規格幹線道路、港湾などの社会資本整備の促進、東アジア諸国との経済交流の促進、産業の振興支援等に積極的に取り組んでおります。

地域の主体性がますます重要となっている今日、これまで以上に北陸三県の経済界の総力を結集し、関係機関との連携、協働を進めていかなければなりません。

北経連の活動にご賛同いただける企業・団体の皆様のご紹介を、心よりお待ちしております。

## 活動状況



## 会員の皆様へ

北陸地域の明るい未来創造に向けた活動に一社でも多く参加していただけるよう、会員を増強し、連帯の輪を広めたく、各会員の皆様方はじめ関係各位におかれましては、関連企業や取引先企業などのうち、当連合会に未加入の企業の方々に広くお声を掛けていただき、入会ご意向のある企業を事務局まで是非ご紹介賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 入会ご希望の皆様へ

- 入会資格：本会の目的にご賛同いただける法人、団体および個人。
- 入会金：不要です。
- 年会費：1口 90,000円（1口以上）
- 入会お申し込み：下記、当会事務局までご連絡ください。

## 北陸経済連合会

〒920-0981  
金沢市片町2-2-15  
北国ビルディング4階  
TEL 076-232-0472  
FAX 076-262-8127  
HP <http://www.hokkeiren.gr.jp/>  
E-mail: [info@hokkeiren.gr.jp](mailto:info@hokkeiren.gr.jp)

### 東京事務所

〒105-0001  
東京都港区虎ノ門2-8-1  
(北陸電力(株)東京支社内)  
TEL 03-3502-0471  
FAX 03-3502-0460



## 編集後記

いよいよ桜の季節となりました。

新年度が始まり、職場や学校等では、希望に満ちたニューフェイスが溢れていることと思います。

北経連の事務局では、1月に宗田さんが出向元の北陸銀行へ戻られたのと交代に新しく小山さんが加わり、新しい業務に毎日奮闘されています。

少ない人数で頑張っておりますので、お近くへお越しの際は、是非事務局にお寄りくださいませ。

## ご意見・ご感想を

本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしています。また、送付宛先などの変更や新規加入希望の方の情報がございましたらお知らせください。連絡先はいずれも次のとおりです。

### 北陸経済連合会

〒920-0981  
金沢市片町2丁目2番15号  
北国ビルディング4階  
TEL: 076-232-0472  
FAX: 076-262-8127  
URL: <http://www.hokkeiren.gr.jp>  
E-mail: [info@hokkeiren.gr.jp](mailto:info@hokkeiren.gr.jp)

# ACCESS! SUCCESS! HOKURIKU

はじめよう、北陸サクセス。

北陸国際投資交流促進会議は、国内外における北陸地域のPRに活用することを目的に、スローガンとロゴを作成しました。  
パンフ・ポスター・名刺等へ入れることにより、“北陸”のPRに活用します。



はじめよう、北陸サクセス。

富山・石川・福井の北陸三県へのアクセスのしやすさ、拡大するビジネスのサクセスを表現しています。色は、富山は立山連峰や自然の緑、石川は輪島塗やベンガラの赤（紅）、福井は日本海の青を象徴しています。

R（レッド）、G（グリーン）、B（ブルー）は光の三原色でもあり、その交わり方でいろんな色の輝きを生み出すことができます。モダンでありながら日本の伝統を感じさせ、未来への発展をイメージしています。

北陸国際投資交流促進会議は、北陸地域の国際化並びに活性化を図るため、国内外企業の誘致等による資本の相互交流を目的として、昭和57年12月に設立。

（構成団体：富山県、石川県、福井県、北陸電力(株)、北陸経済連合会）



## 北陸経済連合会

〒920-0981 金沢市片町2丁目2番15号（北国ビルディング4階）

TEL (076) 232-0472(代) FAX (076) 262-8127

URL: <http://www.hokkeiren.gr.jp>

E-mail: [info@hokkeiren.gr.jp](mailto:info@hokkeiren.gr.jp)

